

統計資料シリーズ No.23

「郡是・市町村是」資料目録

—付「産業調査書」—

1982年3月

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

追 加

- 1) 岐阜県の内、センター所蔵図書で行方不明中の下記資料はその後発見されたので、追加記入。
(p. 109 に追加)

岐阜県揖斐郡川合村是 大正 3年12月調 大正 2
年度現在

川合村 [不詳]

- 2) 新潟県の内、早稲田大学図書館所蔵で未調査の分は閲覧の結果、「中通村」は「西中通村」のカード・ミスであり、ユニーク・タイトルは「沖見村」の分のみと判明。(p.91 に追加)

農村経済調査 大正 2 年度其 2 新潟県東頸城郡
沖見村

新潟県農会 大正 4. 3

大正 2 年 12 月末現在

「郡是・市町村是」資料目録

—付「産業調査書」—

1982年3月

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

統計資料シリーズの発刊に際して

日本經濟統計文献センターは、1971年以来統計データの整備・加工・システム化について新しい活動を開始した。この活動は、1800年代以降の日本經濟に関する統計資料の発掘所在調査を行い、統計原データを一定の基準において連続する系列として整理採録し、またこれらのデータを加工して經濟分析上有用な統計量を推計し、さらにそれらをシステム化してデータ・バンクとしての機能を發揮し、すべての研究者に情報を提供して共同利用の実を上げることを目標としている。

このようなセンターの活動にともなって、統計文献に関する調査や統計データの整備・開発が行われるが、それらの成果を発表し、広く統計データ利用者の便宜に供することとした。ここに「統計資料シリーズ」として発表するものがそれである。

上述のセンターの活動には、その対象によっては、きわめて長期間の作業を必要とするものもあるし、また比較的短期間にそれを完了することのできるものもあり、作業成果は必ずしも定期的にえられるわけではない。したがって、このシリーズは定期的に刊行するわけではなく、センターの活動の進展にともない、成果のまとまった段階で隨時発表する予定である。

1972年12月8日

日本經濟統計文献センター長

石川 滋

は し が き

一橋大学経済研究所日本経済統計文献センターが「郡是・町村是調査書所在目録」を刊行してからほぼ20年が経過した。この間、センター資料室は独自の構想のもとに、引き続き町村是資料の収集・整備に努めてきた。その結果、コレクションとしても相当の分量に達し、利用にも不便をきたす面が生じたため、今回、長く未整理の状態で置かれていた分を含めて所蔵する全町村是資料の再整理を実施した。これを機会に、本大学所蔵分を中心とした所在目録を再編集し、刊行することとした。

本格的な町村是資料の活用・分析のためには、まず資料の全貌を把握することが必要である。資料の全体像を把握してみないことには、統計資料としてどのような利用価値があるかを確定することは難しい。勿論、町村是資料はその性格からして統計資料であるにとどまらず、近代日本の地域経済史・地方行政史・農業政策史はもとより衛生問題や学校教育・社会教育関係の資料としても利用できる内容をもつ。しかし、これまで全体の実像が充分に把握されていなかったため、その利用は比較的限られていたこともいなめない。本目録が、町村是資料の活用にいさゝかでも貢献することを願うものである。

前回（昭和39年）刊行の「所在目録」は多くの研究者に利用していたが、当時の印刷事情もあり、所々のミスが未訂正のまゝ頒布されていることは関係者として大いに心苦しく感じていた次第である。今回、昭和56年度当文献センターの事業の一環としてこの改訂作業を行うことができたのは同慶にたえない。たゞ、何分にも短期間の内に図書整理から目録編集までの作業を実施したので、まだ不充分な箇所があるであろう。この点の一層の改善は今後に期したい。

収録した資料は一橋大学に所蔵するものを中心とし、他の所蔵機関の状況については過去10年間程のフィールド・ワークのつど現地で行った作業によっている。なんらかの形で多少とも現地調査を行った地域は22府県であり、それとても調査時期はまちまちで、以前に採訪した地域についてはその後新らしく発掘されているものも多いと思われる。特に近年、該資料は郷土資料として注目されてきており、県立図書館、県史編纂室等で積極的な収集も企られ、複製による所蔵化も年々増加の傾向にある。したがって、本目録で網羅し切れなかったところも少なくないであろう。未だ不十分な点はお許しをいたゞき、大方のご教示をえて、より充実したものとしてゆきたい。

目録の編成は高橋益代が担当した。センター主任講師敏行教授はもちろんのこと、本大学経済研究所梅村又次教授ならびに尾高煌之助教授からはご助言とご指導をいたゞいた。また、故大橋博氏（農業総合研究所）には、調査を手がけた当初より種々お世話をいたゞいたし、農業総合研究所員武田勉氏ならびに図書課長相馬近人氏にも資料についてのアドバイスを度々いたゞいた。諸先生方のご厚意に対し厚く御礼を申しあげる。

資料の採訪に当っては、特に地方公共図書館の係の方々から種々ご便宜をはかっていただいた。また、文献センター所蔵資料の補修には島田信一氏（高橋写真）の協力によるところ大である。図書整理の実務には柴田菊代氏を煩わした。記して謝意にかえたい。

この目録が一つの布石となって、明治・大正期の地方および農村経済関係実態資料の整備が一層充実されることを願ってやまない。

目 次

はしがき

凡 例		
解 題	19
目 錄	27
総 記	27
01 北 海 道	29
02 青 森 県	32
03 岩 手 県	33
04 宮 城 県	37
05 秋 田 県	38
06 山 形 県	41
07 福 島 県	45
08 茨 城 県	47
09 栃 木 県	60
10 群 馬 県	65
11 埼 玉 県	69
12 千 葉 県	70
13 東 京 都	71
14 神 奈 川 県	74
15 新 潟 県	75
16 富 山 県	98
17 石 川 県	100
18 福 井 県	104
19 山 梨 県	107
20 長 野 県	108
21 岐 阜 県	109
22 静 岡 県	110
23 愛 知 県	112
24 三 重 県	116
25 滋 賀 県	118
26 京 都 府	122
27 大 阪 府	123
28 兵 庫 県	124
29 奈 良 県	126
30 和 歌 山 県	129
31 鳥 取 県	131
32 島 根 県	136
33 岡 山 県	151
34 広 島 県	152
35 山 口 県	153
36 徳 島 県	154
37 香 川 県	155
38 愛 媛 県	156
39 高 知 県	158
40 福 岡 県	161
41 佐 賀 県	184
42 長 崎 県	186
43 熊 本 県	187
44 大 分 県	194
45 宮 崎 県	197
46 鹿 尾 島 県	203
付 産業調査書	211

県・郡順位一覧

01 北海道		稗 貫 郡	ひえぬきぐん	05 秋田県	
石狩支庁	いじかりしちょう	和賀郡	わがぐん	鹿角郡	かづのぐん
渡島支庁	おしましちょう	胆沢郡	いさわぐん	北秋田郡	きたあきたぐん
檜山支庁	ひやましちょう	(旧江刺郡)		山本郡	やまもとぐん
後志支庁	しりべししちょう	西磐井郡	にしいわいぐん	南秋田郡	みなみあきたぐん
空知支庁	そらちしちょう	東磐井郡	ひがしいわいぐん	河辺郡	かわべぐん
上川支庁	かみかわしちょう	気仙郡	けせんぐん	由利郡	ゆりぐん
留萌支庁	るもいしちょう	上閉伊郡	かみへいぐん	仙北郡	せんぼくぐん
宗谷支庁	そうやしちょう	下閉伊郡	しもへいぐん	平鹿郡	ひらかぐん
網走支庁	あばしりしちょう	九戸郡	くのへぐん	雄勝郡	おがちぐん
胆振支庁	いぶりしちょう	二戸郡	にのへぐん	04 宮城県	
日高支庁	ひだかしちょう			06 山形県	
十勝支庁	とかちしちょう	刈田郡	かたたぐん	(旧南村山郡)	
釧路支庁	くしろしちょう	柴田郡	しばたぐん	東村山郡	ひがしむらやまぐん
根室支庁	ねむろしちょう	伊具郡	いぐぐん	西村山郡	にしむらやまぐん
02 青森県		亘理郡	わたりぐん	北村山郡	きたむらやまぐん
東津軽郡	ひがしつがるぐん	名取郡	なとりぐん	最上郡	もがみぐん
西津軽郡	にしつがるぐん	宮城郡	みやぎぐん	(旧南置賜郡)	
中津軽郡	なかつがるぐん	黒川郡	くろかわぐん	東置賜郡	ひがし置賜まぐん
南津軽郡	みなみつがるぐん	加美郡	かみぐん	西置賜郡	にしおきたまぐん
北津軽郡	きたつがるぐん	志田郡	しだぐん	東田川郡	ひがしたがわぐん
上北郡	かみきたぐん	玉造郡	たまづくりぐん	西田川郡	にしたがわくん
下北郡	しもきたぐん	遠田郡	とおだぐん	飽海郡	あくみぐん
三戸郡	さんのがへぐん	栗原郡	くりはらぐん	07 福島県	
03 岩手県		登米郡	とめぐん	(旧信夫郡)	
岩手郡	いわてぐん	桃生郡	ものうぐん	伊達郡	だてぐん
紫波郡	しわぐん	牡鹿郡	おしかぐん	安達郡	あだちぐん
		本吉郡	もとよしぐん	(旧安積郡)	

岩瀬郡 いわせぐん
 南会津郡 みなみあいづぐん
 北会津郡 きたあいづぐん
 耶麻郡 やまぐん
 河沼郡 かわぬまぐん
 大沼郡 おおぬまぐん
 西白河郡 にししらかわぐん
 東白河郡 ひがししらかわぐん
 石川郡 いしかわぐん
 田村郡 たむらぐん
 (旧石城郡)
 双葉郡 ふたばぐん
 相馬郡 そうまぐん

08 茨城県

東茨城郡 ひがしいばらきぐん
 西茨城郡 にしいばらきぐん
 那珂郡 なかぐん
 久慈郡 くじぐん
 多賀郡 たがぐん
 鹿島郡 かしまぐん
 行方郡 なめがたぐん
 稲敷郡 いなしきぐん
 新治郡 にいはりぐん
 筑波郡 つくばぐん
 真壁郡 まかべぐん
 結城郡 ゆうきぐん
 猿島郡 さしまぐん
 北相馬郡 きたそうまぐん

09 栃木県

河内郡 かわちぐん
 上都賀郡 かみつがぐん

芳賀郡 はがぐん
 下都賀郡 しもつがぐん
 塩谷郡 しおやぐん
 那須郡 なすぐん
 安蘇郡 あそぐん

10 群馬県

勢多郡 せたぐん
 群馬郡 ぐんまぐん
 北群馬郡 きたぐんまぐん
 多野郡 たのぐん
 甘楽郡 かんらぐん
 雄冰郡 うすいぐん
 吾妻郡 あがつまぐん
 利根郡 とねぐん
 佐波郡 さわぐん
 新田郡 にったぐん
 山田郡 やまだぐん
 邑楽郡 おうらぐん

11 埼玉県

北足立郡 きたあだちぐん
 入間郡 いるまぐん
 比企郡 ひきぐん
 秩父郡 ちちぶぐん
 児玉郡 こだまぐん
 大里郡 おおさとぐん
 北埼玉郡 きたさいたまぐん
 南埼玉郡 みなみさいたまぐん
 北葛飾郡 きたかつしかぐん

12 千葉県

(旧千葉郡)

(旧市原郡)
 東葛飾郡 ひがしかつしかぐん
 印旛郡 いんばぐん
 香取郡 かとりぐん
 海上郡 かいじょうぐん
 匝瑳郡 そさぐん
 山武郡 さんぶぐん
 長生郡 ちょうせいぐん
 夷隅郡 いすみぐん
 安房郡 あわぐん
 君津郡 きみつぐん

13 東京都

(旧荏原郡)
 (旧北豊島郡)
 (旧南葛飾郡)
 西多摩郡 にしたまぐん
 (旧南多摩郡)
 (旧北多摩郡)
 大島支庁 おおしましちょう
 三宅支庁 みやけしちょう
 八丈支庁 はちじょうしちょう
 小笠原支庁 おがさわらしちょう

14 神奈川県

(旧久良岐郡)
 (旧橋樹郡)
 (旧都筑郡)
 三浦郡 みうらぐん
 高座郡 こうざぐん
 (旧鎌倉郡)
 中郡 なかぐん
 足柄上郡 あしがらかみぐん

足柄下郡 あしがらしもぐん
愛甲郡 あいこうぐん
津久井郡 つくいぐん

15 新潟県

北蒲原郡 きたかんばらぐん
中蒲原郡 なかかんばらぐん
西蒲原郡 にしかんばらぐん
南蒲原郡 みなみかんばらぐん
東蒲原郡 ひがしかんばらぐん
三島郡 さんとうぐん
古志郡 こしぐん
北魚沼郡 きたうおぬまぐん
南魚沼郡 みなみうおぬまぐん
中魚沼郡 なかうおぬまぐん
刈羽郡 かりわぐん
東頸城郡 ひがしくびきぐん
中頸城郡 なかくびきぐん
西頸城郡 にしくびきぐん
岩船郡 いわふねぐん
佐渡郡 さどぐん

16 富山県

上新川郡 かみにいかわぐん
中新川郡 なかにいかわぐん
下新川郡 しもにいかわぐん
婦負郡 ねいぐん
射水郡 いみずぐん
(旧氷見郡)
東砺波郡 ひがしとなみぐん
西砺波郡 にしとなみぐん

17 石川県

江沼郡 えぬまぐん

能美郡 のみぐん
石川郡 いしかわぐん
河北郡 かほくぐん
羽咋郡 はくいぐん
鹿島郡 かしまぐん
鳳至郡 ふげしぐん
珠洲郡 すずぐん

18 福井県

足羽郡 あすわぐん
吉田郡 よしだぐん
大野郡 おおのぐん
坂井郡 さかいぐん
今立郡 いまだてぐん
南条郡 なんじょうぐん
丹生郡 にうぐん
(旧南条郡)
(旧敦賀郡)
三方郡 みかたぐん
遠敷郡 おにゅうぐん
大飯郡 おおいぐん

19 山梨県

東山梨郡 ひがしやまなしぐん
(旧西山梨郡)
東八代郡 ひがしやつしろぐん
西八代郡 にしやつしろぐん
南巨摩郡 みなみこまぐん
中巨摩郡 なかこまぐん
北巨摩郡 きたこまぐん
南都留郡 みなみつるぐん
北都留郡 きたつるぐん

20 長野県

南佐久郡 みなみさくぐん
北佐久郡 きたさくぐん
小県郡 ちいさがたぐん
諏訪郡 すわぐん
上伊那郡 かみいなぐん
下伊那郡 しもいなぐん
木曾郡 (旧西筑摩郡)
きそぐん
東筑摩郡 ひがしちくまぐん
南安曇郡 みなみあづみぐん
北安曇郡 きたあづみぐん
更級郡 さらしなぐん
埴科郡 はにしなぐん
上高井郡 かみたかいぐん
下高井郡 しもたかいぐん
上水内郡 かみみのちぐん
下水内郡 しもみのちぐん

21 岐阜県

(旧稻葉郡)
羽島郡 はしまぐん
海津郡 かいづぐん
養老郡 ようろうぐん
不破郡 ふわぐん
安八郡 あんぱちぐん
揖斐郡 いびぐん
本巢郡 もとすぐん
山県郡 やまがたぐん
武儀郡 むぎぐん
郡上郡 ぐじょうぐん
加茂郡 かもぐん

可児郡 かにぐん
土岐郡 ときぐん
恵那郡 えなぐん
益田郡 ましたぐん
大野郡 おおのぐん
吉城郡 よしきぐん

22 静岡県

賀茂郡 かもぐん
田方郡 たがたぐん
駿東郡 すんとうぐん
富士郡 ふじぐん
庵原郡 いはらぐん
(旧安倍郡)
志太郡 しだぐん
榛原郡 はいばらぐん
小笠郡 おがさぐん
周智郡 しゅうちぐん
磐田郡 いわたぐん
浜名郡 はまなぐん
引佐郡 いなさぐん

23 愛知県

愛知郡 あいちぐん
(旧東春日井郡)
西春日井郡 にしかすがいぐん
丹羽郡 にわぐん
葉栗郡 はぐりぐん
中島郡 なかしまぐん
海部郡 あまぐん
知多郡 ちたぐん
(旧碧海郡)
幡豆郡 はずぐん

額田郡 ぬかたぐん
西加茂郡 にしかもぐん
東加茂郡 ひがしかもぐん
北設楽郡 きたしたらぐん
南設楽郡 みなみしたらぐん
宝飯郡 ほいぐん
渥美郡 あつみぐん

24 三重県

桑名郡 くわなぐん
員弁郡 いなべぐん
三重郡 みえぐん
鈴鹿郡 すずかぐん
安芸郡 (旧河芸, 安濃郡)
あげぐん
一志郡 いちしぐん
飯南郡 いいなんぐん
多気郡 たきぐん
度会郡 わたらいぐん
阿山郡 あやまぐん
名賀郡 ながぐん
志摩郡 しまぐん
北牟婁郡 きたむろぐん
南牟婁郡 みなみむろぐん

25 滋賀県

滋賀郡 しがぐん
栗太郡 くりたぐん
野洲郡 やすぐん
甲賀郡 こうかぐん
蒲生郡 がもうぐん
神崎郡 かんざきぐん
愛知郡 えちぐん

犬上郡 いぬかみぐん
坂田郡 さかたぐん
東浅井郡 ひがしあざいぐん
伊香郡 いかぐん
高島郡 たかしまぐん

26 京都府

(旧愛宕郡)
(旧葛野郡)
乙訓郡 おとくにぐん
(旧紀伊郡)
(旧宇治郡)
久世郡 くせぐん
綴喜郡 つづきぐん
相楽郡 そうらくぐん
(旧南桑田郡)
北桑田郡 きたくわだぐん
船井郡 ふないぐん
天田郡 あまたぐん
(旧何鹿郡)
加佐郡 かさぐん
与謝郡 よさぐん
中郡 なかぐん
竹野郡 たけのぐん
熊野郡 くまのぐん

27 大阪府
(旧西成郡)
(旧東成郡)
三島郡 みしまぐん
豊能郡 とよのぐん
泉州郡 せんぼくぐん
泉州郡 せんなんぐん

南河内郡 みなみかわちぐん
(旧中河内郡)
(旧北河内郡)

28 兵 庫 県

(旧武儀郡)
川 辺 郡 かわべぐん

(旧有馬郡)
(旧明石郡)

美 菴 郡 みのうぐん
加 東 郡 かとうぐん

多 可 郡 たかぐん
(旧加西郡)

加 古 郡 かこぐん
(旧印南郡)

飾 磨 郡 しかまぐん
神 崎 郡 かんざきぐん

揖 保 郡 いぼぐん
赤 穂 郡 あこおぐん

佐 用 郡 さようぐん
宍 粟 郡 しそうぐん

城 崎 郡 きのさきぐん
出 石 郡 いはずしぐん

美 方 郡 みかたぐん
養 父 郡 やぶぐん

朝 来 郡 あさごぐん
水 上 郡 ひかみぐん

多 紀 郡 たきぐん
津 名 郡 つなぐん

三 原 郡 みはらぐん
29 奈 良 県

添 上 郡 そえかみぐん

山 辺 郡 やまべぐん
生 駒 郡 いこまぐん
磯 城 郡 しきぐん
宇 陀 郡 うだぐん
(旧南葛城郡)

高 市 郡 たかいちぐん
(旧宇智郡)
北 葛 城 郡 きたかつらぎぐん
吉 野 郡 よしのぐん

30 和 歌 山 県

海 草 郡 かいそうぐん
那 賀 郡 ながぐん
伊 都 郡 いとぐん
有 田 郡 ありだぐん
日 高 郡 ひだかぐん
西 牟 裏 郡 にしむろぐん
東 牟 裏 郡 ひがしむろぐん

31 鳥 取 県

岩 美 郡 いわみぐん
八 頭 郡 やすぐん
氣 高 郡 けたかぐん
東 伯 郡 とうはくぐん
西 伯 郡 さいはくぐん
日 野 郡 ひのぐん

32 島 根 県

八 束 郡 やつかぐん
能 義 郡 のぎぐん
仁 多 郡 にたぐん
大 原 郡 おおはらぐん
飯 石 郡 いいしぐん

簸 川 郡 ひかわぐん
(旧安濃郡)
邇 摩 郡 にまぐん
邑 智 郡 おおちぐん
那 賀 郡 なかぐん
美 濃 郡 みのぐん
鹿 足 郡 かのあしぐん
隱 岐 郡 おきぐん

33 岡 山 県

御 津 郡 みつぐん
赤 磐 郡 あかいわぐん
和 気 郡 わけぐん
邑 久 郡 おくぐん
(旧上道郡)
児 島 郡 こじまぐん
都 窪 郡 つくばぐん
浅 口 郡 あさくちぐん
小 田 郡 おだぐん
後 月 郡 しつきぐん
吉 備 郡 きびぐん
上 房 郡 じょうぼうぐん
川 上 郡 かわかみぐん
阿 哲 郡 あてつぐん
真 庭 郡 まにわぐん
苦 田 郡 とまたぐん
勝 田 郡 かつたぐん

英 田 郡 あいだぐん
久 米 郡 くめぐん
34 広 島 県
安 芸 郡 あきぐん
佐 伯 郡 さえきぐん

(安佐郡)			海 部 郡 かいふぐん	長 岡 郡 ながおかぐん	
山 縢 郡	郡	やまがたぐん	板 野 郡 いたのぐん	土 佐 郡 とさぐん	
高 田 郡	郡	たかたぐん	阿 波 郡 あわぐん	吾 川 郡 あがわぐん	
賀 茂 郡	郡	かもぐん	麻 植 郡 おえぐん	高 岡 郡 たかおかぐん	
豊 田 郡	郡	とよたぐん	美 馬 郡 みまぐん	幡 多 郡 はたぐん	
御 調 郡	郡	みつきぐん	三 好 郡 みよしぐん	40 福 岡 県	
世 羅 郡	郡	せらぐん	37 香 川 県		
沼 隅 郡	郡	ぬまくまぐん	大 川 郡 おおかわぐん	筑 紫 郡 ちくしぐん	
深 安 郡	郡	ふかやすぐん	小 豆 郡 しょううずぐん	(旧早良郡)	
芦 品 郡	郡	あしなぐん	木 田 郡 きたぐん	柏 屋 郡 かすやぐん	
神 石 郡	郡	じんせきぐん	香 川 郡 かがわぐん	宗 像 郡 むなかたぐん	
甲 奴 郡	郡	こうぬぐん	綾 歌 郡 あやうたぐん	遠 賀 郡 おんがぐん	
双 三 郡	郡	ふたみぐん	仲 多 度 郡 なかたどぐん	鞍 手 郡 くらてぐん	
比 婆 郡	郡	ひばぐん	三 豊 都 みとよぐん	嘉 穂 郡 かほぐん	
35 山 口 県			38 愛 媛 県		
大 島 郡	郡	おおしまぐん	宇 摩 郡 うまぐん	糸 島 郡 いとしまぐん	
玖 珂 郡	郡	くがぐん	周 桑 郡 しゅうそうぐん	浮 羽 郡 うきはぐん	
熊 毛 郡	郡	くまげぐん	(旧新居郡)	三 井 郡 みいぐん	
都 濃 郡	郡	つのぐん	越 智 郡 おちぐん	三 濑 郡 みずまぐん	
佐 波 郡	郡	さばぐん	温 泉 郡 おんせんぐん	八 女 郡 やめぐん	
吉 敷 郡	郡	よしきぐん	上 浮 穴 郡 かみうけなぐん	山 門 郡 やまとぐん	
厚 狹 郡	郡	あさぐん	伊 予 郡 いよぐん	三 池 郡 みいけぐん	
豊 浦 郡	郡	とようらぐん	喜 多 郡 きたぐん	田 川 郡 たがわぐん	
美 票 郡	郡	みねぐん	西 宇 和 郡 にしうわぐん	京 都 郡 みやこぐん	
大 津 郡	郡	おおつぐん	東 宇 和 郡 ひがしうわぐん	築 上 郡 ちくじょうぐん	
阿 武 郡	郡	あぶぐん	北 宇 和 郡 きたうわぐん	41 佐 賀 県	
36 徳 島 県			南 宇 和 郡 みなみうわぐん	佐 賀 郡 さがぐん	
勝 浦 郡	郡	かつうらぐん	39 高 知 県		
名 東 郡	郡	みょうどうぐん	安 芸 郡 あきぐん	神 崎 郡 かんざきぐん	
名 西 郡	郡	みょうざいぐん	香 美 郡 かみぐん	三 養 基 郡 みやきぐん	
那 賀 郡	郡	なかぐん		小 城 郡 おぎぐん	
				東 松 浦 郡 ひがしまつうらぐん	
				西 松 浦 郡 にしまつうらぐん	

杵 島 郡 きしまぐん

藤 津 郡 ふじつぐん

42 長崎県

西彼杵郡 にしそのぎぐん

東彼杵郡 ひがしそのぎぐん

北高来郡 きたたかきぐん

南高来郡 みなみたかきぐん

北松浦郡 きたまつうらぐん

南松浦郡 みなみまつうらぐん

壱岐郡 いきぐん

対馬支庁 つしましちょう

43 熊本県

飽託郡 ほうたくぐん

宇土郡 うとぐん

下益城郡 しもましきぐん

玉名郡 たまなぐん

鹿本郡 かもとぐん

菊池郡 きくちぐん

阿蘇郡 あそぐん

上益城郡 かみましきぐん

八代郡 やつしろぐん

芦北郡 あしきたぐん

球磨郡 くまぐん

天草郡 あまくさぐん

44 大分県

西国東郡 にしくにさきぐん

東国東郡 ひがしくにさきぐん

速見郡 はやみぐん

大分郡 おおいたぐん

北海部郡 きたあまべぐん

南海部郡 みなみあまべぐん

大野郡 おおのぐん

直入郡 なおりぐん

玖珠郡 くすぐん

日田郡 ひたぐん

下毛郡 しもげぐん

宇佐郡 うさぐん

45 宮崎県

宮崎郡 みやざきぐん

南那珂郡 みなみなかぐん

北諸県郡 きたもろかたぐん

西諸県郡 にしもろかたぐん

東諸県郡 ひがしもろかたぐん

児湯郡 こゆぐん

東臼杵郡 ひがしうすきぐん

西臼杵郡 にしうすきぐん

46 鹿児島県

鹿児島郡 かごしまぐん

揖宿郡 いぶすきぐん

川辺郡 かわなべぐん

日置郡 ひおきぐん

薩摩郡 さつまぐん

出水郡 いずみぐん

伊佐郡 いさぐん

姶良郡 あいらぐん

曾於郡 そおぐん

肝属郡 きもつきぐん

熊毛郡 くまげぐん

大島郡 おおしまぐん

凡 例

収録の範囲：

今回の増補改訂版で採用した採録・編集の方針は以下の通りである。

1. 資料の採録に当っては、書名にこだわらず、実際に一点一点原本に当たり、内容を点検・確認した。
2. 昭和39年1月以降新たに発掘した資料を加えて全体を再編集した。その際、前回採録の資料でも下記に該当する資料は削除した。

- i) 町村是資料（類似資料を含む）とは別系列の資料とみなされるもの。
- ii) 「農村経済更生運動」関係資料。
- iii) 資料そのものは未見であるが、書名・刊年等から推測して ii) と同種の資料と判断されるもの。
i) は、明らかに農業経営・農家経済関係調査資料であるが、本目録の収録対象ではないし、ii) は前板でも「収録の対象とはしない」。iii) も ii) と同義である。

これら資料も含む書誌を作成するとなれば、また別の調査作業が必要である。

但し、参考資料として、例外的に今回も収録した資料は、書名の頭に○印を付して掲載した。

3. 大正期「生産調査」と関連して策定されている県是・郡是に関しては、今回、本編とは別に「産業調査書」の項を設け、その方にまとめた。別冊の『調査書』も一括して、並記した。

配 列：

目録の構成は、左欄に書誌事項を、右欄に所蔵箇所を配し、所蔵に重点を置く場合は右欄を、書誌内容に注意を要する場合は左欄を参照するようにした。

資料の配列は地域別とし、まず府県一郡一町村毎にまとめた。府県・郡の順位は自治省『都道府県・市区町村コード 昭和55年度版』に、町村の順位は、総理府統計局『国勢調査資料からみた市区町村の合併・境界変更等一覧』の順位によった。但し、同書は第一回国勢調査日（大正9年10月1日）を基準時点としているため、それ以前に消滅した町村は記載されていない。これらの町村については、どの市または町村に吸収されたか、あるいは新しい名称に変わったかを調べ、大正9年時の該当町村に引き当て、その順位の箇所に配置した。

同一郡または町村で、行政当局あるいは農会によって、数次に涉って調査が行われている場合は、原則として資料の調査年順に配列した。同じ調査者によるものは一括し、回次に従って-2、-3と区別した。他の調査者のものはナンバーを付さずに、書名を並記した。

文献や伝聞情報等によって、その資料がなんらかの形態で存在していることは判っているが、所蔵箇所を確認できなかったものは、主配列中に組み入れず、郡または県の末尾に典拠を示して一括記入した。

所蔵機関は判明しているが、資料の照合・確認が未だなされておらず、従って書名等書誌事項を確定できなかった資料についても同様の処置をした。

記載方式：

1. 書誌欄

郡名（読み）

町村名（読み）

変遷事項

ナンバー 書名

調査者名 (刊行者名) 刊年月

内容年または調査年 注記事項

ナンバーは郡内での通し番号。（町村の順位は先の規程による。）

刊行者は、調査者とは別の機関である等、特に記入が必要な場合にのみ記入した。

内容年は、できる限り記入することとし、「凡例」その他に明示されていない場合でも、表頭・表側等で判明したものは記入した。推定によるものは〔 〕で示す。

書名の頭にナンバーを付さず、とあるものは、町村は資料ではないが、関連ある資料を参考として掲げたことを示す。

2. 所蔵欄

2段記入式とし、上段には一橋大学（所蔵箇別）を、下段にはその他の資料所蔵機関を掲げる。

所蔵調査対象資料は、一橋大学内機関では、文献センターは1982年3月現在図書またはマイクロ・フィルムの形態で所蔵のもの、附属図書館および経済研究所資料室は1981年12月現在で整理済の図書とし、他機関については、調査時点が不統一で、古いところでは10年以前に遡るが、調査時点で実際に所蔵を確認したものに限った。二次文献や伝聞情報による所蔵機関には頭に※を付した。

なお、落丁や破損等の事故も、資料点検の過程で発見されたものは、機関名の後に()で注記した。(文献センター所蔵分の落丁については、他機関所蔵図書の該当箇所に照合し、複写できたものは補修を行った。)

地名の読みについて：

郡・町村名の読みは下記文献に参照した。

- ① 自治省；都道府県・市区町村コード 昭和55年度版 第一法規出版 昭和55. 4
- ② 内務省地理局；地名索引 乾・坤 明治18. 4；覆刻版 雄松堂書店 昭和42. 5
- ③ 太田為三郎；帝国地名辞典 三省堂 明治45. 6；覆刻版 名著出版 昭和49. 10

④ 小川琢治：市町村大字読み方名彙 東洋書林 大正12.5；覆刻版 原書房 1981.9

郡名は現在の呼称に従うことを原則とし、消滅した郡には④の読みを採用した。

町村名については、本目録に収録されている町村の大部分が既に消滅している状況であるため、資料の刊行時期に合わせて、④の時点で存在していたものは④により、それ以前に消滅のものは②または③によった。消滅せず現在も同一名字で存在している町村でも、読みに変更が生じているものは以前の読みの次に、現在の呼称を補記した。

○○町、△△村の「町・村」の読みは、現在でも「ちょう・そん」「まち・むら」とさまざまであり、上記文献の②～④には、そこまでは記載されていないので、この部分の読みは省略した。

都・町村の変遷について：

原則として下記文献によった。

① 総理府統計局：国勢調査資料からみた市区町村の合併・境界変更等一覧 — 大正9年～昭和45年 —

日本統計協会 1949.3

大正9年以前および昭和45年以降の変遷については、以下の文献によった。

② 日本加除出版：明治22年から現在までの全国市町村名変遷総覧 昭和54.6

③ 内閣統計局：郡市町村廃置分合表 明治31年12月31日～大正7年12月31日 明治39.2～大正9.3

変遷事項は、現在所属の市町村への照合を視点として、主に被合併、名称変更等について記した。

産業調査書について：

いわゆる「産業調査書」については、町村は資料を整理する過程で、関連資料として調査の必要が生じ、今回始めて着手した。従って、一橋大学所蔵分以外は、都区内資料機関での調査および二次文献の内で目についたものを採録し、一応整理してみた程度である。参考までに掲載した。

配列の順位は「町村是」の項にならった。書名の頭に※のあるものは、二次文献によるだけで、未確認資料であることを示す。

所蔵箇別 一 名称および略号表 一

一橋大学		九州大学附属図書館		九大図
経済研究所日本統計文献センター	センター	同 経済学部		九大経
附属図書館	一橋図	同 農学部		九大農
経済研究所資料係	一橋経研			
地方公共機関 (地域別)				
中央図書館・研究所・専門図書館		岩手県立図書館		岩手県図
国立国会図書館	国図	茨城県歴史館		茨歴
農林水産省農業総合研究所	農総研	東海村役場		
同 北海道支所	農総研北海道支所	牛久町役場		
同 九州支所	農総研九州支所	大和村役場		
農林水産省農業技術研究所	農技研	関城町役場		
水産庁水産資料館		水海道市役所		
		栃木県茂木町役場		茂木町役場
東京市政調査会市政専門図書館	市政図	新潟県立図書館		新潟県図
全国農業協同組合		新発田市立図書館		新発田市図
協同組合資料センター	協組センター	長岡市立互尊文庫		
		富山県立図書館		富山県図
大学 (地域別)		石川県		
北海道大学附属図書館	北大図	金野村(旧)役場		旧金野村役場
山形大学	山形大	志賀町教育委員会		志賀町教委
東京大学附属図書館	東大図	押水町教育委員会		押水町教委
同 経済学部	東大経	蛸島小学校		
同 農学部	東大農	福井県立図書館		福井県図
早稲田大学図書館	早大図	福井市公民館		
慶應大学図書館	慶應図	武生市立図書館		武生市図
東京農業大学	農大	敦賀市公民館		
名古屋大学経済学部	名大経	十村公民館		
同 農学部	名大農	八村公民館		
三重大学附属図書館	三重大図	鳥羽小学校		
京都大学経済学部	京大経	岐阜県立図書館		岐阜県図

滋賀県庁総務部総務課	滋賀県 総務部	高千穂町役場
京都府立総合資料館	京都府資	鹿児島県立図書館
大阪府立中之島図書館	大阪府図	枕崎市立図書館
兵庫県		川辺町立図書館
神戸市立図書館	神戸市図	知覧町立図書館
芦屋市立図書館	芦屋市図	
竜野市立図書館	竜野市図	
奈良県立奈良図書館	奈良県図	個 人 (五十音順)
和歌山県立図書館	和歌山県図	石山昭次郎氏 (早稲田大学)
鳥取県立鳥取図書館	鳥取県図	市川和泉氏
同 米子図書館	鳥取県立米子図	岩本由輝氏 (山形大学)
同 鳥取図書館日野分館	鳥取県立日野分館	大橋博氏 (農業総合研究所)
島根県立図書館	島根県図	木戸田四郎氏 (茨城大学)
出雲市立図書館	出雲市図	松田時次氏 (新発田市史編さん委員会)
益田市立図書館	益田市図	森嘉兵衛氏
岡山県		
岡山市立図書館	岡山市図	注 現地未調査の道府県
山口県立図書館	山口県図	北海道、青森、秋田、山形、埼玉、千葉、 神奈川、石川、福井、鳥取、島根、岡山、広 島、四国全県
愛媛県立図書館	愛媛県図	
高知県立図書館	高知県図	これらの地域については、国立国会図書館参考図 書室に備付の郷土資料目録類を閲覧し、多少とも補 充記入することに努めた。しかし、これら目録の刊
福岡県文化会館図書館	福岡県図	行年は昭和20年代から50年代までとさまざまであり
福岡県農業総合試験場	福岡県農試	所在目録・書誌では、記載事項に疑問を生じたもの もあったりして、厳密に所在を確認するまでには至 らなかった。
〔福岡県内市・町・村関係機関名 略〕		
熊本県立図書館	熊本県図	
河内町教育委員会	河内町教委	
県立玉名高等学校	玉名高図	
蘇陽町役場馬見原支所		
大分県立大分図書館	大分県図	
宮崎県立図書館	宮崎県図	
清武町役場		
都城市立図書館	都城市図	
西米良村教育委員会	西米良教委	
延岡市立図書館	延岡市図	

「町村是」資料について

この数年来、一橋大学経済研究所日本経済統計文献センターでは、特別事業として「勧業年報の収集と再集計によるL T E Sデータベースの拡充と補充」の作業を行っているが、府県単位のデータよりも一桁下った郡・市町村単位の地域経済調査資料として「町村是」調査資料があることは一部の研究者にはつとに知られている。この資料の史料的意義については、大橋博氏が「明治町村是と福岡県」（『地方産業の発展と地主制』所収）に簡潔に要約されておられる。しかし、この調査は、府県統計書や勧業年報の基礎をなす諸調査が中央指導型であったのに対して、各地域独自の事業として実施されており、その調査の企画、立案は地方自治体（県～村）または農会の手で行われたのに加えて、戦前期の町村数の厖大さという事情にも災されて、その全体像を把握することは必ずしも容易ではない。

「町村是」は、統計のための調査でなく、是すなわち政策の樹立・実行のための調査を主眼としていた。ここから「町村是」の資料としての特殊な性格が生まれる。既に明治期より、識者の間では調査か実行かで論議が交されており、「村是屋」という半ば悪口も云々された程であった^①。現在でも「町村是」資料についての評価およびその利用方はさまざまである。このことは、この資料がそれだけいろいろの要素を含んでいることを示唆するものである。

「町村是」運動の起源およびその意義については、既に多くの研究者が言及しておられるので^②、ここでは主にその展開と変容について述べることとする。

明治より昭和前期を通じて農村は日本国家の中核であった。（日本産業の近代化—工業化—は産業技術史上からは昭和10年代とする見解もある。）現在でも“聖なるコメ”的信仰は根強い。したがって、農村の疲弊は施政者にとっては重大事であった。「町村是」が生れたのは、このような施政者の農村への関心と深く結びついていた。事実、明治中期、町村是運動が全国的にくり抜けられた時期の農村変貌は、町村是資料の記述の部分に如実に表現されている。町村是資料のデータ部分（「現況の部」）を解析して農村の構造および経済生活の実態を追及する作業は専門家に委ねるとして、資料の構成そのものの変化から町村是の背景について触れてみよう。

町村是というと前田正名の名が掲げられるが、正名がこの運動で意図したものは、「興業意見」から「農事調査」につづく彼の調査への姿勢に表われているように、農本主義と実証主義による町村＝農村のたて直しにあった。町村是運動は、彼が非職となつたために挫折した「農事調査」の正に延長線上にあるものである。町村是調査発生の地とされる福岡県生葉・竹野郡（後浮羽郡）の郡長田中慶介は農商務省官吏として正名の下に勤め、正名の非職と共に農商務省を離れ、後同郡の郡長として赴いた。当時、同郡の財政は乱れ、郡政は危機にひんしていた。田中は「農事調査」の思想をもって断固町村是調査（はじめ「殖産調査」と称した。）を行ない、郡政の改革に着手したのであった。つづいて、八女郡長に転任するや同郡でも町村是調査を実施し、郡是の見本を提示した。これに刺激されてか、九州地区に町村是調査の動きが起こる。初期のころの「町村是」の調査項目には、「農事調査」の「調査主眼之部」における調査項目と全く同じ用語をそのまま踏襲しているものが散見される^③。「農事調査」の下調には町村段階の調査簿も作成されているから^④、町村是調査における村データと比較照合することも（同一町村で両時点の資料が揃えば）可能である。

しかし、正名が全国農事会を通して行った明治中期の町村是運動は、日露戦争を経ることによって大きく変容してい

った。日露戦争の日本経済 — 特に農村 — に及ぼした影響については十分に解明されてされ過ぎることはあるまい。そして、明治41年の「戊申詔書」の地方行政・農政に対してもつ意義についても十二分に注目されて然るべきであろう。詔書発の後の「町村是」の刊行物には、戊申詔書がある場合には教育勅語と並んで巻頭に掲げられたり、「緒言」等に言及されている例が数多くある。町村是運動は「地方改良運動」の一環として内務省の手に移り^⑤、地方自治政策の手段と化し、農村支配の道具として利用された。明治末年より大正初年にかけて県あるいは郡訓令の下に町村是制定の運動が各地に展開した。このことに戊申詔書の影響をみるとことはあながち誤りではなかろう。

これと平行して、明治43年6月開催された農商務省主催による生産調査会の審議では、産業方針一政策の地方(県)段階での制定が要請され、(ちなみに工場法もこの会議の審議対象であった。)、各府県より提出された計画案からは、当初の町村は計画が意図した地方=農村の自立・自助の思想は影をひそめて、重点目標はより直截に生産面に移り、生産増殖運動と変わっていった。調査項目にも変化が生じ、収支計算、生計費調査等は姿を消し、是もはっきりと「産業是」と表示されるようになる。

この時期、山崎延吉等農学者の側からは、新しく都市との対比において農村問題を抱えようとする「農村計画」が論ぜられる一方^⑥、内務省ベースの村治治積一「模範農村」が登場する。さらに、町村是の柱の一つである「調査」に関して云えば、統計調査理論の発達と共に、その実査主義に近代統計思想の導入を企り、統計として改造しようとする試みも表われるが^⑦、他方農業経営統計として新らしく「農会調査農事統計」や「農家経済調査」「農産物生産費調査」等が農商務省の指導、要請の下に開始される^⑧。こうして、農村理論・調査・施策を一体としていた「町村是」はついに3者に空中分解させられる仕儀となった。

施策としての町村是も、昭和期に近づくにつれて精神主義への傾倒を著しくし、まず「是」を定め、これにデータを合せることによって計画案を策定するという逆立ちした調査となっていく。農村に向けては、教育、衛生面に比重が増し、町村は刊行物には「社寺」「労働者の顕影」等の記事が多くなる。そして、昭和恐慌期、農林省の直接指導による「農村更生運動」へと変身する。自作農創設維持運動と背中合せに満洲移民問題が登場する^⑨。「是」は益々精神化し、正名から森恒太郎(余土村長)とづいた実査に基づくという明治時代の町村は精神からは全く遊離していながら、「適産調」や町村は達成村が引きあいに出される。このような大正・昭和期の変貌の端的な一例は、『北小国村是』(熊本県)に如実にみることが出来る^⑩。第二次大戦後、「新農村建設」が唱われたとき、町村は3たびかえりみられる—過去のものとしてではあるが—^⑪。

「町村是」調査の歴史は近代日本農政の、そして農業経済調査の裏面史であると云えよう。

なお、町村は資料の「現況之部」あるいは「将来之部」に項目として掲げられ、大正期の「農村計画」論や模範農村の実行項目に必ずとり上げられている産業組合や農会の運動 — 特に全国農事会から帝国農会への官制化、農会と農政当局との政策的関係 — についても、町村はと表裏のものとして言及すべきであるが、これは後日の課題としておく。

以上、概観してきた如く、町村は資料といつても内容は時代により地域によりさまざまである。また、本目録中の該当する資料には注記事項で記したように、「是」の部分しか刊行されていない(あるいは「現況」の部が別にあるかどうか不明)町村もある^⑫。しかし、これはこれで政策面からの研究には一つの資料となる価値はある。本命の

明治中期から大正期の「現況之部」調査は、一部地方官会議における内務省の指導はあったにせよ、他の官制の統計調査とは別系統のものとして—これが官のものでもさりとて民のものでもないと云われる⁽¹³⁾由縁でもあるが—、それ故かえって地域経済の分析に他の面から一つの資料を提供することになろう。特に、この調査において明治20年代以降「農商務統計」より脱落した農家人口や耕地のデータと共に農業経済面の調査がかなり詳細になされていることは、帝国農会の「農家経済調査」および「農産物生産費調査」が大正期以降はじめて本格化することを考え合せると、明治23年「農事調査」とこれら調査を結ぶ糸となり、農商務統計の隠された部分を補うことができよう。この面からの活用が期待される。農業経済統計資料としての面から町村は資料を検討することは大橋博氏の前掲論文⁽¹⁴⁾以外にはあまりみられなかったが、近年刊行された農林省の「農業経済累年統計」の第6巻に、高松信清氏が内容項目、調査方法に重点をおいて検討しておられる。

「産業調査書」について

「凡例」で触れた如く、生産調査会の活動や産業調査書の刊行状況・内容についての調査は今回手をつけたばかりであり、調査内容についての検討は全く行なっていない。研究文献上でも、生査調査会と町村はあるいは産業調査書との関係について論じているものは少ないのでなかろうか。資料の刊行状況から概観してみると、府県単位での是＝政策制定のための活動は、東北地方および中国地方に多くみられる。（ここでは、昭和10年代、東北地方振興が呼ばれた時期のもの—〇〇県振興調査会答申書等—は「産業調査書」から除外している。）

東北地方に関する問題は、この地方に明治期町村は調査が少ないと合せて、また別の角度から調査されることがもとめられよう。

注)

- ① 柳田国男あるいは斎藤万吉の「町村是」についての批判は当時の農政思想への批判あるいは実情に合わない調査主義に対して向けられたものと理解される。（柳田国男『時代と農政』、斎藤万吉「町村是調査」（帝国農会報 第2巻第3号）；『農村の開発』に再録。）ちなみに、現在協同組合資料センターの所蔵になる熊本県阿蘇郡内の町村是資料は、柳田国男氏の寄贈になるものである。
- ② 佐々木豊：村是調査の構造と論理（農村研究 第31号；1970.6）。
- 同：村是調査の論理構造（同誌 第32号；1971.3）。
- 祖田修：町村是運動の展開とその系譜—「興業意見」から町村是運動へ—（農林業問題研究 第7巻第1号；1971.3）他。
- ③ 例えば、熊本県の明治35年訓令の調査様式第6項「参考調査」の項目。
- ④ 大橋博「町村是とその所在について」（地方史研究 40；1959.8）の注(1)。なお、前版『所在目録』の「兵庫県」の項に掲載の「野間村」はこの注からみると、「農事調査」の同村分の採録ミスと思われる。
- ⑤ 先に掲げた柳田国男の論も第1回地方改良事業講習会での講述。
- ⑥ 「思潮としての農村計画の考え方」が、明治から大正へかけての町村是・農事調査の如き町村単位の具体的な計画

とは同質のものとはみられない。」（『農林文献解題 農村建設篇』P.32）。

- ⑦ 本目録「総記」の項、横山雅男の著述等を参照。
- ⑧ 農家経済調査および農産物生産費調査史については、詳しくは農林省統計情報部『農業経済累年統計』第3巻および第6巻を参照。
- ⑨ 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センターには、中村政則教授のご尽力によって、農村更生運動期の原資料として一級のものである長野県南向村の一連の役場資料のコピーが所蔵されている。
- ⑩ B 5版位の一葉の印刷物で表に
「北小国村是 其ノ一 大正4年1月設定
1. 永久ニ共同一致ノ精神ヲ実現セシムルコト
1. 学校ヲ以テ人心董化ノ中心トナスコト
1. 時勢ノ進運ニ伴フ設備ヲナスコト
1. 産業的施設ノ完成ヲ計ルコト
其ノ二 昭和8年10月制定
1. 神仏ヲ敬ヒテ自己修業ノ基調ト為スコト
2. 一村一致家族的共同生活ノ本義ヲ自覚スルコト
3. 非常時日本ノ現状ヲ明知シ挙国振張ノ秋ナルコトヲ自覚スルコト
4. 克己忍苦ノ修練ニ耐ヘ剛健ナル精神ヲ振作スルコト
5. 勤勉力行自治自足ヲ以テ納税ノ義務ヲ完ウスルコト」
- ⑪ 馬場啓之助：農村経営論 東洋経済新報社 昭和30.7
野村千秋：新農村の建設 農民教育協会 昭和31.9
- ⑫ 本目録「栃木県」の項参照。
- ⑬ 「内務省史」 第2巻 P.453
- ⑭ 大橋博『地方産業の発展と地主制』 P.205

本文執筆に直接参考または引用した文献：

大橋博 『地方産業の発展と地主制』 臨川書店 昭和57.1

武田勉 「明治期の農村構造と町村是史料」 総研月報 昭和35年7月号

佐々木豊 注②参照

祖田修 同 上

農林省図書館 『農林文献解題 農村建設篇』 昭和32.3

大霞会 『内務省史 第2巻』 昭和45.11

『（講座）日本近代法発達史 2』の内「農業関係法」および『同 8』の内「地方制度」 勲草書房 1958.3；
1959.10

宮地正人 「地方改良運動の論理と展開」 史学雑誌 79巻 8,9号 昭和45.8; 45,9

柳田国男 『時代と農政』 聚精堂 明治40.12(『(定本) 柳田国男集 第16巻』に覆刻あり。)

斎藤万吉 「町村は調査」 帝国農会報 2巻3号 明治45.3(『農村の開発』中央報徳会 大正4.4に再録あり)

農林省統計情報部 「農業経済累年統計 第3巻 農家経済調査史; 第6巻 農産物生産費調査史」 農林統計協会 昭和50.2; 50.3

(追記)

当初構想では、明治20年代より大正初年までの地方自治体ベースおよび農会による調査の調査様式について比較してみる予定であったが、紙数の関係で省略する。前掲の高松信清氏論文に項目別の比較表がある。

(高橋益代)

「町村是」調査関連事項年表および資料刊行状況（内容年又は調査年）

年次	一般情勢	農業経済関係 - 全国 -	町村是調査 - 府県 -
明22年 (1889)	4 町村制施行	前田正名「農事調査様式」を作成 23~24年にかけて全国43府県で実施	
25		前田正名「産業」第2号に町村是の確立を提唱	田中慶介竹野郡竹野村の「殖産調査」を実施
27	日清戦争（～28）	全国農事会結成	
29			石川理紀之助「適産調」着手
30	米騒動・小作争議おこる		
31			田中慶介 八女郡「町村是」調査
32		第7回全国農事大会町村是調査を実施し、第5回内国勧業博覧会に連合出品することを決議	石川県安原村村是調査
34 (1901)		全国農事会「町村是調査標準」を作成	愛媛県余土村は調査
35		全国農事会「稻田経済調査」を刊行	熊本県町村是制定を訓令
36		大阪府にて第5回内国勧業博覧会開催 郡是・町村是249点出品 農会調査「農事調査」開始	
37	日露戦争（～38）		
38	中央報徳会設立		福岡県「町村是調査」を訓令
39			宮崎県〃
41	10 戊申詔書		大分県大分郡「町村是調査」を訓令
42	7 第1回地方改良事業講習会開催	齊藤万吉「農家経済調査」第1回を実施 この年生糸輸出量世界第1位、綿布輸出額をこえる	茨城県「町村是調査」を訓令
43 (1910)	8 韓国併合 生産調査会開催	産業組合中央会設立 全国農事会解散し、帝国農会創立	
44	4 町村制改正 工場法公布		
大2	東北凶作	帝国農会「農家経済調査」実施	
3	第一次世界大戦（～8）		新潟県「町村是調査」を訓令
7	米騒動		
11		帝国農会「米生産費調査」開始	
12	郡制廃止 農村不況（～13）		
昭5 (1930)	昭和恐慌（～7）		
7	7 農林省経済更生部設置		

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島		
第一期																																																
第二期																																																
第三期																																																
計	9 [6]	1	27	1	9	18 [3]	11 [2]	84	29 [2]	18	3 [7]	3 [2]	13	4	140 [2]	9 [1]	16	15 [67]	2	4	5	8 [3]	13 [8]	6	21 [2]	3	2 [8]	6 [2]	17	7 [1]	26 [4]	93 [5]	3 [17]	2	2 [1]	1 [1]	1 [1]	6 [5]	10 [7]	144 [11]	9	1	40 [3]	15 [7]	34 [13]	21 [2]	912 [133]	

()は郡是、○は市是、< >は県是を示す。*は第5回内国勧業博覧会出品点数。〔 〕は所在不明または所蔵未確認のもの。

なお、郡是の調査は、かららずしも町村是と同時期に行われるとは限らず、町村是があっても、郡是は作成されていないケースもある。

注)福岡県の所蔵未確認のもの 37
(または 40)点と熊本県の年次不確定のもの 6 点はこの表に算入していない。また、生葉竹野郡是は(1)に数えた。

なお、明治 36 年福岡県の *75 点の内訳は 3 郡 6 9 町村分である。

総 記

I 町村是調査手引 要綱類

岸 秀次

農村是設定法及村是資料論

早稻田農園 明治 39. 4

著者は農学士。村是設定のための調査法および理想型農村を示し、增收方法の算出例を示す。

全国農事会

町村是調査標準

明治 34. 9 7, 111 p

明治32年第七回全国農事大会において決議された「町村是調査」につき、調査内容の大綱を示す。

「参考の部」に「石川県石川郡安原村々是調査」を掲げる。

森 恒太郎

町村是調査指針

丁未出版 明治 42. 11 298p

町村是調査の手引書。調査要領を余土村長として「余土村是」を策定した際の具体例をもって示す。附録として第八章に「余土村是調査書」を掲げる。

藤井雅太

郡市町村発展策（郡市町村是調査標準）

明治 43. 2 496p

揖保郡長として「揖保郡是並町村是」を設定した際の経験に基づき、町村是の各項につき解説す。各論の説明には揖保郡是より随所に摘録あり。

横山雅男

国図 ※慶応図

町村是調査綱要

岩手県内務部庶務課 明治 42. 12

著者は内閣統計局の審査官で、県統計講習会（第3回）における講演の筆記録。各調査項目についての具体的説明。

町村是調査指針

センター

〔不詳〕 〔明治 44. 7〕

東大経済

上に同じく講演録であるが、場所等は不明。

町村是調査示要

センター

大正 1. 9

東大経済

島根県第3回統計講習会での講述。

II 雜 書

内務省

センター

地方郡是町村是状況要綱 福岡県八女郡是

町村是実践成績 福島県大沼郡横田村大龍村

組合村是 滋賀県甲賀郡治一班

〔明治 36. ?〕 13, 14, 5, 19p

郡町村は経営事業の頗著な町村における制定方法・内容につき解説し、実例として八女郡是等を例示す。

市町村是雑誌社

セ ン タ ー

市町村是

国図 農大

明治 36. 11 127p

各町村「村治」（「是」の大綱部分）の項目一覧リスト

01 北海道

札幌郡（さっぽろぐん 石狩支庁）

琴似発寒村（ことに はっさむ）

明治 39. 4. 1 両聯合村を琴似村に統合。昭和
17. 2. 11 町制。昭和 30. 3. 1 札幌市へ編入。

1. 北海道石狩国札幌郡琴似発寒村は調査

北海道農会 明治 37. 6

〔明治 34 年現在〕 明治 36 年道農会調
査村に撰定

センター

農総研 早大図 ※北大図

亀田郡（かめだぐん 渡島支庁）

大野村（おおの）

昭和 32. 1. 1 町制。

1. °村是 昭和 8 年制定

大野村 昭和 9. 10

「是」のみ

センター

東大経済

亀田郡大野村是 昭和 8 年制定

農総研

大野村 北海道自治協会 昭和 8. 11

「北海道行政 11 月号附録」 特別指導
村の村是として上記資料の本文の部分を
プリントしたもの

雨龍郡（うりゅうぐん 空知支庁）

秩父別村（ちっぷべつ）

昭和 34. 9. 1 町制。

1. 雨龍郡秩父別村は調査

秩父別村 大正 4. 7

大正 2 年末現在 北海道「産業調査会」
調査において標準農村の一に撰定。

センター

国図 ※農総研北海道支所 ※北大図

上川郡（かみかわぐん 上川支庁）

神楽村（かぐら）

昭和 29. 11. 1 町制 昭和 43. 3. 1 旭川市へ編
入。

1. °村是並経済更生計画書 自昭和 9 年至昭和 13 年

センター

神楽村 昭和 10. 8

昭和 8 年調査

北海道

枝幸郡（えさしぐん 宗谷支庁）

中頓別村（なかとんべつ）

大正 10.4.1 頓別村より分立。昭和 24.11.1
町制。

1. °北海道枝幸郡中頓別村是 昭和8年制定

中頓別村 昭和9.1

「村是」のみ

センター

農総研

沙流郡（さるぐん 日高支庁）

平取村（びらとり）

昭和 29.11.1 町制。

1. 平取村是 第1輯

センター

平取村 [大正 14.12.]

浦河支庁（当時）の町村是設定指導に基
づく、農耕・畜産中心の是

河西郡（かさいぐん 十勝支庁）

芽室村（めむろ）

昭和 17.5.1 町制。

1. °村是及經濟更生計画書 自昭和9年至昭和13年

センター

芽室村 [昭和 10.]

農総研

昭和 8 年現在 農林省訓令第 2 号（昭和
17.5.1）による

釧路郡（くしろぐん 釧路支庁）

鳥取村（とっとり）

昭和 18.6.9 町制 昭和 24.10.10 釧路市へ編
入。

1. 北海道釧路國釧路郡鳥取村是調査——明治35

センター

年鳥取村農会調査——

東大経済

北海道農会 明治 36.5

明治 34 年 12 月調

白糠郡（しらぬかぐん 釧路支庁）

音別村（おんべつ）

大正 11.4.1 旧尺別村を改称。昭和 34.1.1 町
制。

1. °音別村是 昭和8年7月

センター

音別村 [昭和 8.]

東大経済

北海道庁特別指導町村の一つとして撰定
「是」のみ

この他北海道のものとして、
札幌郡白石村（河野広道氏蔵）同広島村（北大図蔵）
爾志郡乙部村（農総研北海道支所蔵）
虻田郡洞爺村（河野広道氏蔵）
空知郡栗沢村（同 上）
花咲郡歯舞村（北大図蔵）①があるが、いずれも昭和年代に刊行のもので、農村更生運動期のものと思われる。

注）①前版「郡是・町村是調査書所在目録」

02 青森県

南津軽郡(みなみつがるぐん)

1. 南津軽郡是

南津軽郡 大正 1.12

センター

東大経済

明治 42 年現在 明治 41. 12. 23 郡達第 39

号による

南津軽郡是

農総研

名著出版 昭和 50. 6 覆刻版

解題なし

03 岩手県

岩手郡(いわてぐん)

本宮村(もとみや)

昭和 16. 4. 10 盛岡市へ編入。

1. 岩手県岩手郡本宮村産業調査

岩手県農会 明治 45. 6

県農会直接調査 以下 19ヶ村「産業調査」も同様

センター

農総研 東大経済

築川村(やなかは)

昭和 30. 2. 1 盛岡市へ編入。

2. 岩手県岩手郡築川村産業調査

岩手県農会 明治 45. 2

センター

東大経済

太田村(おほかた)

昭和 30. 4. 1 盛岡市へ編入。

3. 岩手県岩手郡太田村産業調査

岩手県農会 明治 45. 3

センター 一橋団

農総研 東大経済

大更村(おほふけ)

昭和 31. 9. 30 田頭・平館・寺田村と合併、西根村となる。昭和 36. 11. 1 町制。

4. 岩手県岩手郡大更村産業調査

岩手県農会 明治 45. 2

センター

農総研 東大経済

松尾村(まつを)

5. 岩手県岩手郡松尾村々是調査

岩手県農会 大正 2. 2

明治 44 年調査 県農会指導調査

センター

名大農

紫波郡(しづわぐん)

徳田村(とくだ)

昭和 30. 3. 1 煙山・不動村と合併、矢巾村となる。昭和 41. 5. 1 町制。

1. 岩手県紫波郡徳田村産業調査

岩手県農会 明治 45. 3

センター

農総研 東大経済

古館村(ふるだて)

昭和 30. 4. 1 日詰町・水分・志和・赤石彦部・佐比内・赤沢・長岡村と合併、紫波町となる。

2. 岩手県紫波郡古館村産業調査

岩手県農会 明治 45. 1

センター

農総研 東大経済

岩手県

志和村（しわ）

昭和 30.4.1 合併、紫波町。

3. 岩手県紫波郡志和村産業調査

岩手県農会 明治 45.3

センター

農総研

赤石村（あかいし）

昭和 30.4.1 合併、紫波町。

4. 岩手県紫波郡赤石村産業調査

岩手県農会 明治 45.3

センター

農総研 東大経済

佐比内村（さひない）

昭和 30.4.1 合併、紫波町。

5. 紫波郡佐比内村村是調査

紫波郡農会 明治 36.1

明治 35 年調査 第 7 回全国農事大会の
決議により、郡内模範調査村に選定

センター

東大経済

5-2. 岩手県紫波郡佐比内村産業調査

岩手県農会 大正 1.11

センター 一橋図

農総研 東大経済

稗貫郡（ひえぬきぐん）

矢沢村（やさは）

昭和 29.4.1 花巻町に合併、市制。

1. 岩手県稗貫郡矢沢村産業調査

岩手県農会 大正 2.2

センター 一橋図

農総研 東大経済

太田村（おほた）

昭和 29.4.1 花巻町に合併、市制。

2. 岩手県稗貫郡太田村産業調査

岩手県農会 大正 1.12

センター 一橋図

農総研 東大経済

八重畠村（やへはた）

昭和 30.4.1 石鳥谷町に合併。

3. 岩手県稗貫郡八重畠村産業調査

岩手県農会 大正 1.11

センター 一橋図

農総研 東大経済

新堀村（にほり）

昭和 30.4.1 石鳥谷町に合併。

4. 岩手県稗貫郡新堀村産業調査

岩手県農会 大正 1.12

センター

農総研 東大経済

和賀郡（わがぐん）

1. [岩手県和賀郡郷土資料]

センター

岩手県教育会和賀郡部会 大正 13. 1

〔大正 10 年現在〕郡部会主催「郷土改善資料展覧会」出品資料 郡内黒沢尻町を除く各村村是及基礎調査（黒沢尻町は是（私案）のみ）

鬼柳村（おにやなぎ）

昭和 29. 4. 1 黒沢尻町に合併、市制。北上市となる。

2. 岩手県和賀郡鬼柳村産業調査

センター

岩手県農会 大正 2. 5

農総研 東大経済

十二箇村（じふにかぶら）

昭和 15. 12. 25 町制、土沢町。昭和 30. 1. 1 中内・谷内・小山田村と合併、東和町となる。

3. 十二箇村是

センター（部分）

十二箇村〔昭和 5. 8 〕

岩手県図

昭和 3 年調査

小山田村（をやまだ）

昭和 30. 1. 1 合併、東和町。

4. 岩手県和賀郡小山田村産業調査

センター

岩手県農会 大正 2. 5

農総研 東大経済

藤根村（ふちね）

昭和 31. 4. 1 岩崎・横川目村と合併、和賀村となる。昭和 31. 4. 1 町制。

5. 岩手県和賀郡藤根村是調査書

センター

藤根村 大正 3. 9

東大経済

大正元年現在

沢内村（さはうち）

6. 岩手県和賀郡沢内村産業調査

センター

岩手県農会 大正 2. 1

農総研 東大経済

胆沢郡（いさわぐん）

相去村（あひさり）

昭和 29. 4. 1 北上市へ編入。

1. 岩手県胆沢郡相去村産業調査

センター

岩手県農会 大正 2. 8

東大経済

岩手県

永岡村（ながおか）

昭和 30.3.1 金ヶ崎町に合併。

2. 岩手県胆沢郡永岡村産業調査

センター

岩手県農会 大正 2.8

小山村（をやま）

昭和 30.4.1 南都田・若柳村と合併、胆沢村となる。昭和 42.4.1 町制。

3. 岩手県胆沢郡小山村農事調査書

センター

〔不詳〕 〔不詳〕

大正元年

森嘉兵衛氏

南都田村（なつた）

昭和 30.4.1 合併、胆沢村。昭和 42.4.1 町制。

4. 岩手県胆沢郡南都田村産業調査

センター

岩手県農会 大正 2.7

農総研 東大経済

江刺郡（えさしぐん 昭和 33.11.3 消滅）

藤里村（ふぢさと）

昭和 30.2.10 岩谷堂町他 9ヶ村と合併、江刺町となる。昭和 33.11.3 市制。

1. 岩手県江刺郡藤里村々是調査

センター

岩手県農会 大正 2.3

農総研 東大農

明治 45 年調査 県農会の指導による

気仙郡（けせんぐん）

小友村（をとも）

昭和 30.1.1 高田町他 7ヶ町村と合併、陸前高田市となる。

1. 岩手県気仙郡小友村々是調査

センター

岩手県農会 大正 3.9

大正 3 年調査 県農会指導による

04 宮城県

名取郡(なとりぐん)

生出村(おいで)

昭和31.4.1 仙台市へ編入。

1. 宮城県名取郡生出村村是調査書

生出村 宮城県内務部第四課 明治35.2

明治32年現在 第5回内国勧業博覧会出品

センター 一橋図

農総研 東大経済 ※京大経済 市政図

生出村村是

〔不詳〕 〔不詳〕

上記「村是調査書」の「将来部」のみ

センター

東大経済

05 秋田県

鹿角郡(かづのぐん)

小坂村(こさか)

大正3.5.12 町制。

1. 鹿角郡産業基本調査 小坂村現況調査書

センター

小坂村生産基本調査委員会 大正2.9

早大図

大正元年12月31日現在調 大正元年

郡会の決議による。

宮川村(みやかは)

昭和31.6.15 曙村と合併、八幡平村となる。昭和47.4.1 十和田町他2ヶ町村と合併、鹿角市となる。

2. 宮川村是調査 大正10年10月調査

センター

宮川村 大正11.8

農総研 東大経済

由利郡(ゆりぐん)

平沢町(ひらさは)

昭和30.3.31 小出・院内村と合併、仁賀保町となる。

1. 秋田県由利郡平沢町農事調査 明治36年

センター

平沢町農会 明治37.3

東大経済

明治36年度県農会による模範調査撰定
町村

院内村(あんない)

昭和30.3.31 合併、仁賀保町。

2. 由利郡院内村基本調査 大正9年

センター

秋田県農会 大正10.8

西瀧沢村(にしたきざは)

昭和30.3.31 東瀧沢・鮎川村と合併、由利村となる。昭和35.11.1 町制。

3. 西瀧沢村是調査

センター

西瀧沢村 大正11.7

農総研 東大経済

大正10年12月末現在

3-2. 西瀧沢村是調査

センター

西瀧沢村 昭和9.9

東大経済

大正11年を第2期(第1回)として第3期(第2回)の調査 第1回の資料を多く収録している

仙北郡(せんぽくぐん)

北檜岡村(きたならをか)

昭和30.3.31 神宮寺町と合併、神岡町となる。

1. 北檜岡村基本調査ト村是

センター

北檜岡村 大正12.4

東大経済

大正10年度調

平鹿郡(ひらかぐん)

里見村(さとみ)

昭和30.4.1 福地村・沼館町と合併、雄物川町となる。

1. 我村

センター

里見村〔大正12.3〕

東大経済

大正10年12月末現在

館合村(たてあひ)

昭和30.11.10 雄物川町と大雄村に分割。

2. 秋田県平鹿郡館合村農事調査書

センター

平鹿郡農会 明治38.3

石山昭次郎氏

明治35年現在 郡農会模範調査村

附 秋田県における「適産調」について

石川理紀之助による明治29～35年に涉る南秋田郡各村を中心とする「適産調」は、一地方老農による事業として農会主導型や地方内務官僚による町村は運動とは別個のものであるが、翁の適産調における調査思想は前田正名の町村は運動におけるものと相通ずるところあり、両者は一時期密接な関係をもつたこともある。「適産調」資料は明治期の秋田県の農村調査資料として重要な資料であると思われる所以、ここに参考として掲げることとした。

調査町村は、

鹿角郡 紫平村(1村)

北秋田郡 下小阿仁村(十二所村^①)

山本郡 壇川村 常磐村 金岡村 扇潟村 鹿渡村(5村)

南秋田郡 飯田川村 富津内村 払戸村 脇本村 天王村 大久保村 馬川村 広山田村 飯島村
豊川村 川尻村 下井河村 上新城村 土崎町 内川村 五里合村 外旭川村 船川村
上井河村 太平村 一日市村 旭川村 船越村 大川村 下新城村 南磯村 北磯村
男鹿中村 寺内村 馬場目村 面潟村 金足村 潟西村 戸賀村 五城目町
(35町村 郡内全町村分)

河辺郡 新尾町 種平村(2町村)

平鹿郡 田根森村(1村)

雄勝郡 湯沢町 稲庭村(2町村)

福島県 安積郡 三代村

計2県 8郡 49町村

関係資料は清書分・下書・草稿類等全資料南秋田郡昭和町の石川文庫に保存されている。内容明細は

「石川理紀之助翁 遺稿・遺著目録」(昭和町教育委員会 昭和 53.3)にある。

この内、1) 南秋田郡船越村、2) 同大川村の分は全文または適録が農村更生運動が唱導された昭和前期に印刷にふされている。

- 1) 石川翁農道要典編纂会：石川翁農道要典 第四部適産篇 (三井報恩会 昭和 14.3)
- 2) 農林省経済更生部：石川理紀之助翁の農村経済更生計画 (昭和 8.11)

石川会：石川理紀之助翁の適産調 (昭和 8.11)

両者とも内容は児玉庄太郎、伊藤理一郎編の同じもの。

なお、「適産調」に先立つ山田村の調査(明治 18 ~ 22 年)資料は、

- 3) 農林省経済更生部：山田村経済新法記事－石川理紀之助翁の業績－ (昭和 11.12)
- に全文印刷されている。

「適産調」の調査手続等調査マニュアルとも云うべきものは、上記「農道要典」の他、

「老農全集 地之卷」(石川老農事蹟調査会 大正 6.11 農総研蔵)

「明治大正農政経済名著集 14 石川理紀之助」(近藤康男編 農山漁村文化協会 昭和 51.11)^② に収められている。

参考文献

1. 佐々木豊：村是調査の構造と論理(農村研究 第 31 号 1970.6)
2. 農林省図書館：農林文献解題 農村建設篇 昭和 32.3
3. 田口勝一郎：明治期秋田県の農業関係資料について(農業総合研究所積雪地方支所「研究ノート
№ 17 昭和 43.3 」)

注) ①十二ヶ所村は「遺稿・遺著目録」では「雑書類」に分類されているものののみあり、「清書分」「下書分」の内には見当らない。前記「農道要典」では全 49ヶ町村に算し、田口氏文献では 47+1 (秋田県分+福島県分) 町村に数えている。

②同書の解題にある石川翁の「主要著述および著述・講演の収録書」中『適正調(農林省経済更生部 昭和 10 刊)』は所在見当らず、収録内容不明。

なお、この解題には触れられていないもので、「秋田県南秋田郡耕地適産調要項 明治 30 年分」(石川理紀之助 明治 31.11)が国会図書館に所蔵されている。

06 山形県

東村山郡(ひがしむらやまぐん)

出羽村(では)

昭和 29.10.1 山形市へ編入。

1. 農村調査資料(東村山郡出羽村)

センター 一橋図

山形県輸出米検査所 大正 3.3

明治 44 年現在

大郷村(おほさと)

昭和 29.10.1 山形市へ編入。

2. 農村調査資料(東村山郡大郷村)

センター 一橋図

山形県輸出米検査所 大正 3.3

東大経済

明治 44 年現在

金井村(かなゐ)

昭和 29.10.1 山形市へ編入。

3. 農村調査資料(東村山郡金井村)

センター 一橋図

山形県輸出米検査所 大正 3.3

東大経済

明治 44 年現在

西村山郡(にしむらやまぐん)

柴橋村(しばはし)

昭和 29.8.1 寒河江町に合併、市制。

1. 農村調査資料(西村山郡柴橋村)

センター ④ 一橋図

山形県輸出米検査所 大正 4.6

明治 44 年現在

北村山郡(きたむらやまぐん)

大久保村(おほくぼ)

昭和 29.11.1 横岡町他 3ヶ村と合併、村山市
となる。

1. 農村調査資料(北村山郡大久保村)

センター 一橋図

山形県輸出米検査所 大正 3.3

明治 44 年現在

山形県北村山郡大久保村是

センター(落丁あり)

大久保村 大正 6.8

〔大正 3 年現在〕

山形県

横山村（よこやま）

昭和 30.1.1 大石田町に合併。

2. 農村調査資料（北村山郡横山村）

センター 一橋図

山形県輸出米検査所 大正 4.3

明治 44 年現在

最上郡（もがみぐん）

稻舟村（いなふね）

昭和 23.12.1 新庄町に合併、昭和 24.4.1 市制。

1. 農村調査資料（最上郡稻舟村）

センター

山形県輸出米検査所 大正 4.6

東大経済

明治 44 年現在

南置賜郡（みなみおいたまぐん 昭和 33.4.1 消滅）

1. 山形県南置賜郡是現況之部・将来之部

センター

南置賜郡 明治 37.2

国図

明治 33 年末現在

塩井村（しほゐ）

昭和 29.10.1 米沢市へ編入。

2. 山形県南置賜郡塩井村村是調査

センター

〔不詳〕〔明治 36.5〕

農総研

〔明治 34 年 12 月調〕 第 5 回内国勧業

博覧会に郡農会より出品

東置賜郡（ひがしおきたまぐん）

吉島村（よしじま）

昭和 30.2.1 川西町に合併。

1. 山形県東置賜郡吉島村農会是

センター

吉島村農会 昭和 4.3

山形大

農会是および計画案

犬川村（いぬかは）

昭和 30.1.1 小松町・大塚・中部両村と合併、川西町となる。

2. 農村調査資料（東置賜郡犬川村）

センター

山形県輸出米検査所 大正 4.3

東大経済

明治 44 年現在

東田川郡（ひがしたがわぐん）

斎村（いつき）

昭和 30.4.1 鶴岡市へ編入。

1. 村農会是 昭和4年1月制定

斎村農会 昭和4.6

農会是および計画案

センター

山形大

大和村（やまと）

昭和 29.12.1 余目町に合併。

2. 農会是

大和村農会 昭和6.1

農会是および計画案

センター

山形大

広瀬村（ひろせ）

昭和 30.2.1 泉・手向村と合併、羽黒町となる。

3. 山形県東田川郡広瀬村是調査書

広瀬村農会 明治36.2

〔明治34年現在〕第5回内国勧業博覧
会出品

センター

農総研 東大農

3-2. 広瀬村の村是 昭和2年4月

広瀬村農会 昭和4.9

大正15年現在 明治35年制定の村是改
訂

センター

東大経済

西田川郡（にしたがわぐん）

上郷村（かみがう）

昭和 30.7.29 鶴岡市へ編入。

1. 農村調査資料（西田川郡上郷村）

山形県輸出米検査所 大正3.3

明治44年現在

センター④ 一橋図

飽海郡（あくみぐん）

観音寺村（くわんのんじ）

昭和 29.10.1 一條・大沢・日向村と合併、八
幡町となる。

1. 農村調査資料（飽海郡観音寺村）

山形県輸出米検査所 大正4.7

明治44年現在

センター

東大経済

山形県輸出米検査所の「農村調査資料」は全村分農業総合研究所積雪地方支所より複刻されている。^①
また、協同組合資料センター（旧日本農業文庫）にも合冊製本のものが所蔵されているが、未見につき収録村は全村かどうか不明。

注) ①「明治後期 山形県の「農村調査資料」上・下」(農林省農業総合研究所積雪地方支所「研究資料」№ 30,31 昭和 42.3, 42.7)

07 福島県

1. 福島県是資料 上, 下巻

福島県 大正 2.3

〔明治 43, 44 年現在〕

センター

東大経済 京大経済 市政図 協組センター

信夫郡(しのぶぐん 昭和 43.10.1 消滅)

佐倉村(さくら)

昭和 31.9.30 福島市へ編入。

1. 福島県信夫郡佐倉村是

センター

佐倉村 大正 7.2 [改訂版]

大正 3 年現在

安達郡(あだちぐん)

岩根村(いはね)

昭和 31.4.30 本宮町に合併。

1. 福島県安達郡岩根村々是調査書

センター

岩根村 明治 41.9

明治 39 年 12 月 31 日現在

岩瀬郡(いわせぐん)

西袋村(にしふくろ)

昭和 29.3.31 須賀川町に合併、市制。

1. 西袋村村是調査

一橋図

西袋村農会 [明治 35.]

明治 35 年 9 月 1 日現在 第 5 回内国勧業

博覽会出品

南会津郡(みなみあいづぐん)

小梁村八幡村布沢村(組合村)(こやな・やはた・ふざは)

昭和 15.11.5 合併して明治村となる。昭和 30.7.20 只見村に合併。昭和 34.8.1 町制。

1. 南会津郡小梁村八幡村布沢村組合村々是調査

センター 一橋図

組合村農会 明治 38.6

農総研 市政図

明治 37 年 2 月 15 日現在 県農会撰定模範調査村

河沼郡(かわぬまぐん)

笈川村(おひかは)

昭和 32.3.31 勝常村と合併、湯川村となる。

1. 河沼郡笈川村村是 明治 44 年 12 月現在調査

センター

笈川村 大正 5.3

東大経済

福島県

大沼郡(おおぬまぐん)

横田村大瀧村(組合村)(よこた・おほとき)

昭和 15. 4. 1 大瀧村横田村に合併。昭和 30.

3.31. 沼沢・川口・本名村と合併、金山村となる。昭和 33. 4. 1 町制。

1. 村是調査 明治 35 年

組合村 [明治 36.2]

明治 35 年 1 月 1 日現在 第 5 回内国勧業博覽会出品

センター 一橋図

東大経済 東大農 市政図 協組センター

田村郡(たむらぐん)

小泉村(こいづみ)

昭和 29. 3. 31 安積郡富久山町に合併。昭和 40.

5. 1 郡山市へ編入。

1. 福島県田村郡小泉村村是調査書

小泉村農会 明治 38. 3

明治 35 年現在 第 5 回内国勧業博覽会出品

センター

東大経済

相馬郡(そうまぐん)

大野村(おほの)

昭和 29. 3. 31 中村町他 6ヶ村と合併、相馬市となる。

1. 村是

大野村 [大正 2.2]

明治 44 年末現在

センター

東大経済

上真野村(かみまの)

昭和 29. 3. 31 鹿島町に合併。

2. 村是

上真野村 明治 40. 11.

[明治 40 年現在]

一橋図

農総研 東大経済

真野村(まの)

昭和 29. 3. 31 鹿島町に合併。

3. 村是調査 下調 明治 35 年

真野村 [不詳] 写

明治 35 年 10 月 1 日現在

センター

岩本由輝氏

第 5 回内国勧業博覽会『審査報告』には、

那麻郡 堂島村是

河沼郡 広瀬村是

西白川(河)郡 小田川村是 が県農会出品として掲げられているが、所在不明。

08 茨城県

茨城県は坂仲輔知事（明治41年1月～大正元年12月在任）の下に明治42年「郡市町村是調査標準」を出して県訓令の下、県下各郡市町村に是の制定を命じ、これと平行して県はの策定をはかり、明治44年「産業調査書」および「産業ニ関スル県是」を発表している（附録「産業調査書」の項参照）。

「茨城県史料 近代統計編」解題には、「その結果、早くは明治43年7月の新治郡志筑村是を皮切りに遅くも大正7年までには県内各郡是、市町村是が出来たのである」とあるが、現在判明しているものは、10郡是、74町村是である。郡別に示してみると、

東茨城郡	34町村中 4	稻敷郡	34町村中 6
西茨城郡	14 10（郡是は不明）	新治郡	35 13
那珂郡	33 3	筑波郡	27 1
久慈郡	34 4	真壁郡	31 10（郡是は不明）
多賀郡	20 0（同 上）	結城郡	27 2
鹿島郡	22 1	猿島郡	25 2
行方郡	20 12	北相馬郡	24 6（同 上）

1. 郡市町村是調査標準 明治42年5月27日 センター
 県訓令甲第13号 農総研
 茨城県 明治42.5（県報号外）

東茨城郡（ひがしいばらぎぐん）

1. 茨城県東茨城郡是 センター 一橋経研
 東茨城郡〔大正3.6〕 農総研 東大経済 茨歴
 「是」中心 データは生産額のみ

上大野村（かみおほの）

- 昭和30.4.1水戸市へ編入。
 2. 茨城県東茨城郡上大野村是 センター
 上大野村 大正4.8 茨歴
 「明治42年現在」

吉田村（よしだ）

- 昭和30.4.1水戸市へ編入。
 3. 茨城県東茨城郡吉田村是 一橋図
 吉田村 大正1.9 農総研 茨歴 協組センター
 明治41年12月末現在

石崎村（いしざき）

- 昭和33.3.5茨城町に合併。
 4. 茨城県東茨城郡石崎村是 センター
 石崎村 大正4.7 茨歴
 大正2年12月末現在

茨城県

橋村（たちばな）

昭和 29. 12. 10 小川町に合併。

5. 茨城県東茨城郡橋村是

橋村〔不詳〕

大正元年現在

センター

東大経済 茨歴

西茨城郡（にしいばらきぐん）

笠間町（かさま）

昭和 33. 8. 1 市制。

1. 茨城県西茨城郡笠間町是

笠間町〔明治 45. 2〕

〔明治 41 年度〕

センター

農総研 東大経済 茨歴

大池田村（おほいけだ）

昭和 30. 2. 11 笠間町に合併。昭和 33. 8. 1 市制。

2. 茨城県西茨城郡大池田村是

大池田村〔明治 45. 2〕

〔明治 41 年度〕

センター

茨歴

北山内村（きたやまうち）

昭和 30. 2. 11 笠間町に合併。

3. 茨城県西茨城郡北山内村是

北山内村〔明治 45. 2〕

〔明治 41 年度現在〕

センター

東大経済 茨歴

南山内村（みなみやまうち）

昭和 30. 2. 11 笠間町に合併。

4. 茨城県西茨城郡南山内村是

南山内村〔明治 45. 2〕

〔明治 41 年度現在〕

センター

茨歴

宍戸町（ししど）

昭和 30. 1. 15 北川根、大原村と合併、友部町となる。

5. 茨城県西茨城郡宍戸町是

宍戸町〔明治 45. 2〕

〔明治 41 年度現在〕

センター

茨歴

北川根村（きたかはね）

昭和 30. 1. 15 合併、友部町。

6. 茨城県西茨城郡北川根村是

北川根村〔明治 45. 2〕

〔明治 42 年度現在〕

一橋図

茨歴

南川根村（みなみかはね）

昭和 29. 11. 23 岩間町に合併。

7. 茨城県西茨城郡南川根村是

南川根村〔明治 45. 2〕

〔明治 41 年度現在〕

センター

茨歴

西那珂村（にしなか）

大正 14. 1. 1 町制、岩瀬町となる。

8. 茨城県西茨城郡西那珂村是

西那珂村〔明治 45. 2〕

〔明治 41 年度現在〕

センター

東大経済 茨歴

東那珂村（ひがしなか）

昭和 30. 3. 31 岩瀬町に合併。

9. 茨城県西茨城郡東那珂村是

東那珂村〔明治 45. 2〕

〔明治 41 年度現在〕

センター

茨歴

北那珂村（きたなか）

昭和 30. 3. 31 岩瀬町に合併。

10. 茨城県西茨城郡北那珂村是

北那珂村〔明治 45. 2〕

明治 43 年調査

センター

農総研 茨歴

西茨城郡は、西山内、大原、岩間、七会の 4ヶ村分欠。

那珂郡（なかぐん）

1. 茨城県那珂郡是

那珂郡 大正 5. 3

「是」のみ 調査材料は別冊

センター

東大経済 茨歴

茨城県那珂郡是調査書〔材料〕

那珂郡〔不詳〕

大正 3～4 年現在

センター

早大図

前渡村（まへわたり）

昭和 29. 3. 31 勝田市と那珂湊市に分割。

2. 村是調査要項 明治 42 年 12 月現在

前渡村〔不詳〕 稿本

センター

農総研

茨城県

石神村（いしがみ）

昭和 30.3.31 村松村と合併、東海村となる。

3. 那珂郡石神村是調査表

石神村 〔不詳〕
〔明治 42 年現在〕

センター

茨歴 東海村役場

五台村（ごだい）

昭和 30.3.31 木崎村他 5ヶ村と合併、那珂町となる。

4. 那珂郡五台村々是調査

五台村 〔明治 43.8〕
〔明治 42 年現在〕

センター

茨歴

久慈郡（くじぐん）

1. 茨城県久慈郡是

久慈郡 大正 5.3
大正 3 年現在

センター

国図 東大経済 茨歴

金郷村（かなさと）

昭和 30.4.15 郡戸・久米・金砂村と合併、金砂郷村となる。

2. 茨城県久慈郡金郷村是

金郷村 〔不詳〕
〔大正 7 年度現在〕

センター

東大経済 茨歴

黒沢村（くろさは）

昭和 30.3.31 大子町に合併。

3. 茨城県久慈郡黒沢村是

黒沢村 〔明治 44.2〕
明治 42 年現在

センター

東大経済 茨歴

依上村（よりかみ）

昭和 30.3.31 大子町に合併。

4. 茨城県久慈郡依上村是

依上村 〔大正 2.8〕
〔明治 42 年現在〕

センター

茨歴 木戸田四郎氏

世矢村（せや）

昭和 30.3.1 常陸太田市へ編入。

5. 世矢村是

世矢村 〔明治 44.10〕
〔明治 42 年現在〕

センター

茨歴

鹿島郡(かしまぐん)

1. 茨城県鹿島郡々是

鹿島郡 明治 45. 6
明治 42 ~ 43 年現在

センター 一橋図

農総研 東大経済 茨歴

沼前村(ぬまさき)

昭和 30. 2. 11 東茨城郡茨城町に合併。

2. 鹿島郡沼前村是

沼前村 [大正 8. 12]
大正 7 年 12 月 31 日現在 調査様式は明
治期の調査と同じ

センター

茨歴 木戸田四郎氏

行方郡(なめがたぐん)

1. 郡是 産業, 続編

行方郡 大正 3. 5 / 4. 10
[明治 42 年現在]

センター

農総研(正編のみ) 東大経済(同) 茨歴

立花村(たちばな)

昭和 30. 1. 1 玉造町に合併。

2. 行方郡立花村是

立花村 [不詳]
[明治 42 年現在]

センター

早大図 茨歴

玉川村(たまかは)

昭和 30. 1. 1 玉造町に合併。

3. 茨城県行方郡玉川村村是 明治 43 年調査

玉川村 [不詳] 稿本

センター

早大図

手賀村(てが)

昭和 30. 1. 1 玉造町に合併。

4. 行方郡手賀村是

手賀村 [不詳]
[明治 42 年現在]

センター

早大図

津知村(つち)

昭和 30. 2. 11 潮来町に合併。

5. 茨城県行方郡津知村是

津知村 [明治 44. 7]
[明治 42 年現在]

センター

早大図 茨歴

茨城県

大生原村（おうはら）

昭和 30.2.11 潮来町に合併。

6. 茨城県行方郡大生原村是

大生原村〔明治 44.8〕
〔明治 42 年現在〕

センター

早大図

延方村（のぶかた）

昭和 30.2.11 潮来町に合併。

7. 茨城県行方郡延方村是

延方村 大正 5.1
〔明治 42 年現在〕

センター

東大経済 茨歴

秋津村（あきつ）

昭和 30.3.15 鹿島郡鉢田町に合併。

8. 行方郡秋津村村是

秋津村〔不詳〕
大正 2 年度調査

センター

早大図

小高村（をたか）

昭和 30.3.31 麻生町に合併。

9. 小高村是

小高村〔不詳〕
明治 43 年現在

センター

早大図

香澄村（かすみ）

昭和 30.4.1 八代村と合併、牛堀村となる。同年 11.3 町制。

10. 香澄村々是

香澄村 大正 4.10
明治 42 年 12 月末現在

センター

水産庁水産資料館 茨歴

八代村（やしろ）

昭和 30.4.1 合併、牛堀村。同年 11.3 町制。

11. 八代村是

八代村〔大正 3.12〕稿本
〔明治 42 年現在〕

センター

早大図

津澄村（つすみ）

昭和 30.4.1 要、武田村と合併、北浦村となる。

12. 津澄村是

津澄村〔不詳〕
明治 42 年現在

センター

早大図

武田村（たけた）

昭和 30.4.1 合併、北浦村。

13. 茨城県稻敷郡武田村是

武田村 〔明治 43.11〕
〔明治 42 年現在〕

センター

早大図

行方郡は 3 町 5 ヶ村分欠。

（玉造町、現原、潮来町、麻生町、太田、大和、行方、要）

稻敷郡（いなしきぐん）

1. 茨城県稻敷郡是

稻敷郡 大正 4.6
大正元年現在

センター 一橋図

農総研 東大農 市政図 茨歴

龍ヶ崎町（りうがさき）

昭和 29.3.20 市制。

2. 茨城県稻敷郡龍ヶ崎町是

龍ヶ崎町 〔不詳〕
〔大正 4 年現在〕

センター

東大経済 茨歴

八原村（やばら）

昭和 29.3.20 龍ヶ崎町に合併、市制。

3. 茨城県稻敷郡八原村是

八原村 〔大正 2.9〕
〔大正元年現在〕

センター

東大経済 茨歴

奥野村（おくの）

昭和 30.2.10 牛久町に合併。

4. 稲敷郡奥野村是

奥野村 大正 6.5
大正 5 年現在

センター

茨歴 牛久町役場

沼里村（ぬまと）

昭和 29.11.3 江戸崎町に合併。

5. 茨城県稻敷郡沼里村是

沼里村 大正 2.12
明治 43 年末現在

一橋経研 一橋図

農総研 東大経済 茨歴

大須賀村（おほすか）

昭和 33.2.20 東村に合併。

6. 茨城県稻敷郡大須賀村是

大須賀村 〔不詳〕
〔大正元年現在〕

センター

茨歴

茨城県

古渡村(ふっと)

昭和 30.4.1 浮島村と合併、桜川村となる。

7. 茨城県稻敷郡古渡村是

古渡村 [不詳]

[大正元年現在]

センター

茨歴

新治郡(にいはりぐん)

1. 茨城県新治郡是

新治郡 大正 2.9

明治 42 年 12 月 31 日現在

センター

国図 農総研 早大図 茨歴 協組センター

真鍋町(まなべ)

昭和 15.11.3 土浦町に合併、市制。

2. 新治郡真鍋町是

真鍋町 [明治 44.2]

[明治 42 年現在]

センター

農総研 東大経済 茨歴

都和村(つわ)

昭和 23.9.1 土浦市へ編入。

3. 茨城県新治郡都和村是

都和村 [不詳]

[明治 42 年現在]

センター 一橋図

茨歴

下大津村(しもおほつ)

昭和 30.2.11 美並村他 4ヶ村と合併、出島村となる。

4. 茨城県新治郡下大津村是

下大津村 [不詳]

明治 42 年 12 月末現在

一橋図

茨歴

牛渡村(うしわた)

昭和 30.2.11 合併、出島村。

5. 茨城県新治郡牛渡村是

牛渡村 [明治 45.7]

[明治 42 年現在]

センター

東大経済 茨歴

佐賀村(さが)

昭和 30.2.11 合併、出島村。

6. 茨城県新治郡佐賀村是

佐賀村 明治 44.9

[明治 42 年現在]

センター

国図 ※東大図 茨歴

志士庫村(ししくら)

昭和 30. 2. 11 合併、出島村。

7. 茨城県新治郡志士庫村是

志士庫村 [明治 44. 4]
〔明治 42 年現在〕

センター

農総研

三村(みむら)

昭和 29. 12. 1 石岡市へ編入。

8. 茨城県新治郡三村是

三村 [明治 44. 4]
明治 42 年 12 月末現在

一橋図

農総研 東大経済 市政図 茨歴

志筑村(しづく)

昭和 29. 3. 20 新治、七会村と合併、千代田村となる。

9. 茨城県新治郡志筑村是

志筑村 [明治 43. 9]
〔明治 42 年現在〕

センター

茨歴 市川知泉氏

新治村(にひはり)

昭和 29. 3. 20 志筑、七会村と合併、千代田村。

10. 茨城県新治郡新治村是

新治村 [明治 44. 12]
〔明治 42 年 12 月 31 日現在〕

センター

東大経済 茨歴

園部村(そのべ)

昭和 30. 1. 1 柿岡町他 6ヶ村と合併、八郷町となる。

11. 茨城県新治郡園部村是

園部村 明治 44. 9
〔明治 42 年 12 月 31 日現在〕

センター

農総研 東大経済 早大図 市政図 茨歴

林村(はやし)

昭和 30. 1. 1 合併、八郷町となる。

12. 茨城県新治郡林村是

林村 [明治 44. 6]
〔明治 42 年現在〕

センター 一橋図

農総研 東大経済 茨歴

芦穂村(あしほ)

昭和 30. 1. 1 合併、八郷町。

13. 茨城県新治郡芦穂村是

芦穂村 [不詳]
〔明治 42 年現在〕

センター

茨歴

茨城県

小櫻村(こさくら)

昭和 30.1.1 合併、八郷町。

14. 茨城県新治郡小櫻村是

小櫻村 [不詳]

[明治 42 年現在]

センター

茨歴

筑波郡(つくばぐん)

1. 茨城県筑波郡是

筑波郡 大正 7.4

大正 4 年現在

センター

農総研 東大経済 東大農 茨歴

谷井田村(やみた)

昭和 29.7.1 豊・小張・三島村と合併、伊奈村
となる。

2. 茨城県筑波郡谷井田村々是

谷井田村 [不詳]

明治 42 年 12 月末現在

センター

茨歴

眞壁郡(まかべぐん)

竹島村(たけしま)

昭和 29.2.1 下館町に合併。同年 3.15 市制。

1. 竹島村是

竹島村 [明治 44.4]

明治 43 年 3 月末現在

センター 一橋図

茨歴

河間村(かあひ)

昭和 29.3.15 下館町に合併、市制。

2. 茨城県眞壁郡河間村是

河間村 大正 4.8

[明治 45 年現在]

センター

農総研 茨歴

中村(なか)

昭和 29.3.15 下館町に合併、市制。

3. 茨城県眞壁郡中村是

中村 大正 3.6

[明治 43 年現在]

センター 一橋図

茨歴

五所村(ごしょ)

昭和 29.3.15 下館町に合併、市制。

4. 茨城県眞壁郡五所村是

五所村 [大正 2.3]

[明治 42 年度現在]

センター

農総研 茨歴

騰波ノ江村（とばのえ）

昭和 29. 4. 1 下妻町に合併。同年 6. 1 市制。

5. 謄波ノ江村是

謄波ノ江村〔明治 44. 8〕

明治 43 年 3 月末現在

センター 一橋図

東大経済 茨歴

雨引村（あまびき）

昭和 29. 1. 22 大国村と合併、大和村となる。

6. 茨城県眞壁郡雨引村是

雨引村〔明治 45. 2〕写

〔明治 43 年 3 月末現在〕

センター

茨歴 大和村役場

上野村（うへの）

昭和 29. 11. 3 村田・鳥羽・大村と合併、明野町となる。

7. 眞壁郡上野村是

上野村〔明治 45. 5〕

〔明治 42 年現在〕

センター 一橋図

東大経済 茨歴

大村（おほ）

昭和 29. 11. 3 合併、明野町。

8. 茨城県眞壁郡大村是

大村〔大正 2. 秋〕

〔明治 42 年現在〕

センター 一橋図

農総研 東大経済 市政図 茨歴

長讚村（ながさ）

昭和 29. 11. 2 大村と眞壁町に分割。

9. 茨城県眞壁郡長讚村是

長讚村 大正 2. 4

明治 43 年調査

センター

農総研 東大経済 茨歴

河内村（かつち）

昭和 30. 8. 1 黒子村・関本町と合併、関城町となる。

10. 茨城県眞壁郡河内村是

河内村〔明治 45. 2〕

〔明治 42 年末現在〕

センター

茨歴（写本もあり） 関城町役場

結城郡（ゆうきぐん）

1. 結城郡是

結城郡 大正 7. 6

大正 5 年現在

センター

国図 東大経済 茨歴

茨城県

豊岡村（とよをか）

昭和 29.7.10 水海道町に合併、市制。

2. 茨城県結城郡豊岡村是

豊岡村 [明治 44.9]

明治 43 年 3 月 31 日現在

センター

農総研 茨歴

大花羽村（おほはなは）

昭和 29.7.10 水海道町に合併、市制。

3. 大花羽村是

大花羽村 明治 45.3

明治 43 年 3 月末日現在

センター

市政図 茨歴

猿島郡（さしまぐん）

1. 茨城県猿島郡是

猿島郡 大正 5.12

[明治 44 年現在]

センター

国図 東大経済 東大農 茨歴

弓馬田村（ゆまだ）

昭和 30.3.1 岩井町に合併、昭和 47.4.1 市制。

2. 猿島郡弓馬田村是

弓馬田村 大正 1.9

[明治 42 年現在]

センター 一橋図

農技研 東大経済 市政図 茨歴

長田村（ながた）

昭和 30.3.16 境町に合併。

3. 茨城県猿島郡長田村々是

長田村 大正 4.9

[明治 44 年現在]

センター

東大経済 市政図 茨歴

北相馬郡（きたそうまぐん）

菅生村（すがふ）

昭和 30.4.1 水海道市へ編入。

1. 菅生村是

菅生村 [不詳] 写

[明治 42 年現在]

センター

茨歴 水海道市役所

小文間村（をもんま）

昭和 30.2.15 取手町に合併。昭和 40.10.1 市制。

2. 茨城県北相馬郡小文間村是

小文間村 [大正 3.12]

大正 2 年 12 月調 [郡長序は大正 5.9]

一橋図

農総研 茨歴

高井村（たかゐ）

昭和 30.2.15 取手町と守谷町に分割。

3. 茨城県北相馬郡高井村是

高井村 〔大正 5.12〕
〔大正元年現在〕

センター 一橋図

茨歴

六郷村（ろくがう）

昭和 30.2.21 山王・相馬両村と高須村の一部と
合併、藤代町となる。

4. 茨城県北相馬郡六郷村是

六郷村 〔大正 3.9〕
〔明治 44 年度現在〕

センター 一橋図

茨歴 協組センター

山王村（さんのう）

昭和 30.2.21 合併、藤代町。

5. 茨城県北相馬郡山王村是

山王村 〔明治 44. 〕
〔明治 43 年現在〕

センター

農総研 東大経済 茨歴 協組センター

高須村（たかす）

昭和 30.2.21 藤代町と竜ヶ崎市に分割。

6. 茨城県北相馬郡高須村々是

高須村 〔明治 45.3〕
〔明治 43 年現在〕

センター

農総研 東大経済 茨歴

第 5 回内国勧業博覧会『出品目録』には、

稲敷郡伊崎村村是調査書（伊崎村農会出品）が掲げられているが、『審査報告』には茨城県は無とさ
れている。鹿島郡 大谷村（明 43 石田龍次郎氏所蔵）（「郡是・町村是所在目録」所収）は未見につき、内容
不明。

09 栃木県

1. 栃木県に於ける町村是の制定並実行
 栃木県内務部 大正 5.4
 県訓示および告諭による町村是制定の経
 緯説明

センター
 国図

2. 栃木県管内町村是実行要目
 栃木県内務部 大正 5.10
 各町村「是」の一覧表

センター
 国図

栃木県町村是には農会系のものと県内務部の指導によるものとあり、上記告諭等によるものはその指導の方針に基づき、「是」中心の報告となっている。大正期の村資料はすべてこの「是」のみのものである。

芳賀郡（はがぐん）

1. 芳賀郡農業生産調査
 芳賀郡農会 大正 4.8
 大正 2 年末現在 郡是作定のための調査
 資料

センター
 東大経済

大内村（おほうち）

昭和 29. 3.31 真岡町に合併。同年 10.1 市制。
 2. 芳賀郡大内村是
 大内村〔大正 5.2〕
 「是」中心

センター
 茂木町役場

山前村（やまさき）

昭和 29. 3.31 真岡町に合併。同年 10.1 市制。
 3. 栃木県芳賀郡山前村々是
 山前村農会 明治 36.8
 〔不詳〕 第 5 回内国勧業博覧会出品

センター

茂木町（もてぎ）

4. 栃木県芳賀郡茂木町是 附制定理由
 茂木町〔不詳〕
 大正 5 年現在

センター
 茂木町役場

中川村（なかがは）

昭和 29. 8. 1 茂木町に合併。

5. [栃木県芳賀郡中川村村是資料 第1, 2期]

センター

中川村 [――] 文書綴

茂木町役場

内容 村是制定会議録 大正 4. 11

村是実行台帳 大正 5. 5

町村是参考書 大正 5年

第2期村是ニ関スル綴 大正 10. 10

下都賀郡（しもつかぐん）

寒川村（さむかは）

昭和 31. 9. 30 間々田町に合併。昭和 38. 4. 18

小山市へ編入。

1. 下都賀郡寒川村村是 大正10年11月17日制定

センター

寒川村 [不詳]

第2期計画是

塩谷郡（しおやぐん）

喜連川町（きつれがは）

1. 栃木県塩谷郡喜連川町村是調

センター

喜連川町農会 [明治 35. 12]

東大経済

[明治 35 年現在?] 第5回内国勧業

博覧会出品

那須郡（なすぐん）

須賀川村（すかかは）

昭和 30. 2. 11 黒羽町に合併。

1. 那須郡須賀川村村是調査案

センター

栃木県農会 [明治 37. 12]

東大経済

「是」

安蘇郡（あそぐん）

佐野町（さの）

昭和 18. 4. 1. 市制。

1. 佐野町々是

センター

佐野町 大正 5. 2

「是」

植野村（うのの）

昭和 18. 4. 1 佐野町に合併、市制。

2. 安蘇郡植野村村是 附実行方法書

センター

植野村 大正 5. 2

是及実行明細

旗川村（はたがは）

昭和 18. 4. 1 佐野町に合併、市制。

3. 旗川村々是

センター

旗川村 大正 5. 2

「是」

赤見村（あかみ）

昭和 23. 4. 1 町制。昭和 30. 3. 31 佐野市へ編入。

4. 赤見村々是第一期計画

センター

赤見村 大正 5. 1

「是」

田沼町（たぬま）

5. 田沼町々是

センター

田沼町 大正 5. 1

「是」

野上村（のかみ）

昭和 29. 3. 31 田沼町に合併。

6. 野上村是 大正 5 年 2 月制定

センター

野上村〔不詳〕

「是」

三好村（みよし）

昭和 29. 3. 31 田沼町に合併。

7. 安蘇郡三好村是

センター

三好村〔不詳〕

〔大正 5 年 1 月制定〕是

新合村（しんがふ）

昭和 31. 9. 30 田沼町に合併。

8. 新合村々是 大正 5 年 2 月制定

センター

新合村〔不詳〕

東大経済

「是」

葛生町（くずふ）

9. 安蘇郡葛生町是

センター

葛生町〔不詳〕

農総研

〔大正 5 年 2 月制定〕是

氷室村（ひむろ）

昭和 30.1.8 葛生町に合併。

10. 氷室村々是

センター

氷室村〔不詳〕

〔大正 5 年 2 月制定〕是

足利郡（あしかがぐん 昭和 37.10.1 消滅）

山辺村（やまべ）

昭和 13.4.1 町制。昭和 28.4.1 足利市へ編入。

1. 足利郡山辺村々是

センター

山辺村〔大正 11.〕

東大経済

〔第 2 期計画〕是

山前村（やままへ）

昭和 29.8.1 足利市へ編入。

2. 栃木県足利郡山前村村是

センター

山前村〔大正 5.〕

東大経済

「是」

北郷村（きたがう）

昭和 29.11.1 足利市へ編入。

3. 栃木県足利郡北郷村是

センター

北郷村〔大正 5.〕

「是」

富田村（とみた）

昭和 34.4.1 足利市へ編入。

4. 栃木県足利郡富田村是

センター

富田村〔大正 5.〕

「是」

三和村（みわ）

昭和 30.3.31 葉鹿町・小俣町と合併、板西町と

なる。昭和 37.10.1 足利市へ編入。

5. 栃木県足利郡三和村村是

センター

三和村〔大正 5.〕

東大経済

是および村概要

栃木県

葉鹿村（はじか）

大正 12.1.1 町制。昭和 30.3.31 合併、板西町。

昭和 37.10.1 足利市へ編入。

6. 栃木県足利郡葉鹿村是

葉鹿村 〔大正 5.〕

「是」

センター

東大経済 協組センター

小俣村（をまた）

大正 12.1.1 町制。昭和 30.3.31 合併、板西町。

昭和 37.10.1 足利市へ編入。

7. 栃木県足利郡小俣村村是

小俣村 〔大正 5.〕

是および村概要

センター

農総研 早大図 名大農

御厨村（みくりや）

大正 10.4.1 町制。昭和 37.10.1 足利市へ編入。

8. 栃木県足利郡御厨村々是

御厨村 〔大正 5.〕

「是」

センター

東大経済

梁田村（やなだ）

昭和 30.3.31 御厨町に合併。

9. 栃木県足利郡梁田村是

梁田村 〔大正 5.〕

是および村概要

センター

東大経済

菱村（ひし）

昭和 34.1.1 桐生市（群馬県）へ編入。

10. 栃木県足利郡菱村村是

菱村 〔大正 5.〕

「是」

センター

東大経済

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』には、

宇都宮市 戸祭町是

足利郡 筑波村是

があるが、所在不明。

また、前掲「栃木県に於ける町村是の制定並実行」の沿革の項に須賀川村における試験的調査の後第 5 回内国博出品もからんで各郡市は競って調査を開始したが「予定の如く成功したのは宇都宮市の一部戸祭町河内郡の姿川村古里村芳賀郡の山前村塙谷郡の喜連川町船生村安蘇郡の新合村堀米町足利郡の吾妻村筑波村等に過ぎなかった」とある。しかしこれら町村の内、前出または上記 2 町村の他は刊行物になっているかどうかも不明である。

「栃木県史 史料編 近現代 4」に「足利郡吾妻村下羽田字是」が複刻されているが、これは独自調査で明治 36 年の内国博向の調査の下調ではないようである。

10 群馬県

群馬郡(ぐんまぐん)

大類村(おほるゐ)

昭和31.9.30高崎市へ編入。

1. 群馬県農会村是調査書 二、群馬郡大類村之
部

群馬県農会 明治44.7

〔明治42年現在〕

センター 一橋図

国図 農総研 農技研 東大経済 東大農

清里村(きよさと)

昭和30.1.20前橋市へ編入。

2. 清里村經濟改良調査 大正3年度
清里村 〔不詳〕

センター

桃井村(もものゐ)

昭和24.10.1北群馬郡新設、同郡所属となる。

昭和34.8.1榛東村と改称。

3. 経済調査書

センター

桃井村經濟調査会 〔大正4.12〕

大正4年1月現在

多野郡(たのぐん)

1. 郡是調査資料 大正5年調

センター

多野郡 大正6.6

農総研

〔大正4,5年現在〕

中里村(なかざと)

2. 多野郡中里村經濟改良調査書

センター

中里村經濟改良調査会 〔大正5.3〕

大正4年12月現在

北甘楽郡(きたかんらぐん 昭和25.4.1 郡名

甘楽郡と改称)

小幡村(をばた)

昭和14.5.10町制。昭和34.2.1新屋村、福島
町と合併、甘楽町となる。

1. 小幡村經濟調査書 大正4年12月末現在
小幡村 〔不詳〕

センター

農総研 東大経済

群馬県

碓氷郡（うすいぐん）

臼井町（うすゐ）

昭和 29.5.3 松井田町に合併。

1. 経済調査書 大正 3年

センター

臼井町〔不詳〕

吾妻郡（あがつまぐん）

太田村（おほた）

昭和 30.3.1 原町に合併。昭和 31.2.1 吾妻町と改称。

1. 群馬県農会村是調査書 一、吾妻郡太田村之部

センター 一橋図

国図 農総研 農技研 東大経済 東大農

群馬県農会 明治 44.7

〔明治 42 年現在〕

岩島村（いはじま）

昭和 30.3.1 原町に合併。昭和 31.2.1 吾妻町。

2. 経済調査書 大正 7年

センター

岩島村経済調査会 〔大正 7.6〕

東大経済

大正 4 年現在

坂上村（さかうへ）

昭和 30.3.1 原町に合併。昭和 31.2.1 吾妻町。

3. 坂上村経済調査

センター

坂上村 〔不詳〕

農総研

大正 4 年 3 月現在

伊参村（いさま）

昭和 30.4.15 中之条町に合併。

4. 吾妻郡伊参村々是調査書 自大正 3 年 9 月至

一橋経研

大正 4 年 8 月

伊参村経済調査会 〔大正 5.2〕

大正 4 年 1 月 1 日現在

利根郡（とねぐん）

利南村（となみ）

昭和 29.4.1 沼田町に合併、市制。

1. 利根郡利南村是調査書

センター

利南村 大正 3.3

東大経済

明治 45 年 4 月 1 日現在

1-2. 利根郡利南村経済調査書

〔不詳〕 〔不詳〕

大正3年12月末現在

序、凡例等なく上記資料との関係不詳
内容は他町村の「経済調査書」と同じ

センター

農総研

佐波郡(さわぐん)

豊受村(とようけ)

昭和30.3.25伊勢崎市へ編入。

1. 群馬県佐波郡豊受村経済改良調査書

豊受村 〔不詳〕

大正3年12月現在

センター

東大経済 京大経済

剛志村(たけし)

昭和30.3.1境町に合併。

2. 群馬県佐波郡剛志村経済改良調査書

剛志村 大正5.4

大正3年調査

センター

東大経済

赤堀村(あかぼり)

3. 群馬県佐波郡赤堀村経済改良調査書

赤堀村 〔不詳〕

大正3年12月現在

センター

農総研

新田郡(にったぐん)

強戸村(がうど)

昭和32.4.1太田市へ編入。

1. 群馬県農会村是調査書 三、新田郡強戸村之

部

群馬県農会 明治44.7

〔明治42年現在〕

センター 一橋図

国図 農総研 農技研 東大経済 東大農

明治44年ニ於ケル群馬県新田郡強戸村々是

調査

農総研

群馬県農会 昭和3.10

上記資料強戸村之部の内「将来ノ仮定」
をリプリントしたもの

群馬県

邑楽郡(おうらぐん)

佐貫村(さぬき)

昭和 30.3.1 千代田・梅島村と合併、明和村
となる。

1. 佐貫村々是調査書

佐貫村経済調査会 大正 5.8
〔大正 4年 1月現在〕

センター

東大経済

11 埼玉県

入間郡（いるまぐん）

豊岡町（とよをか）

昭和 31.9.30 富寺、金子、藤沢村と合併、武蔵町となる。昭和 41.11.1 市制、入間市。

1. 豊岡町町是調査要録

一橋図

豊岡町農会 明治 37.9

農総研

〔明治 34 年現在〕 第 5 回内国勧業博覽会出品

大里郡（おほさとぐん）

八基村（やつもと）

昭和 29.11.3 新会村と合併、豊里村となる。

昭和 48.4.1 深谷市へ編入。

1. 八基村産業基本調査

センター

八基村農会 大正 14.5

協組センター

大正 12.5 ~ 13.5 調査

南埼玉郡（みなみさいたまぐん）

鷺宮村（わしのみや）

昭和 8.4.17 町制。昭和 30.1.1 北葛飾郡へ編入、町制。

1. 鷺宮村々是

センター

鷺宮村是調査会 明治 41.3

東大経済 市政図

明治 35 年調査 第 5 回内国勧業博覽会出品

第 5 回内国勧業博覽会『審査報告』には、

北足立郡 小谷村是

入間郡 仙波村是

比企郡 大河村是

秩父郡 太田村是

児玉郡 秋平村是

北埼玉郡 埼玉村是

北葛飾郡 彦成村是

が掲げられているが、^① いざれも所在不明

注) ①『出品目録』には、比企郡大川村「村是調査書」があるが、これは大河村の誤りと思われる。

また、南埼玉郡鷺宮村農会「村是調査書」も鷺宮村の誤り、『審査報告』の「豊岡村」は豊岡町の誤り。

この他『出品目録』に「大里郡花園村村是調査書」なるものが村農会出品であるが、『審査報告』には掲げられていない。

12 千葉県

千葉郡（ちばぐん 昭和 40.10.1 消滅）

睦村（むつみ）

昭和 29.1.15 大和田町と合併、八千代町となる。昭和 40.10.1 市制。

1. 千葉県睦村是

千葉県農会 明治 35.11

〔明治 33 年現在〕前田正名の直接指導による調査 第 5 回内国勧業博覧会出品

センター

東大経済 市政図

印旛郡（いんばぐん）

1. 千葉県印旛郡町村経済調査

印旛郡農会 明治 43.6

明治 38 年 12 月末現在

一橋経研

国図 農総研 農技研 東大経済

名大農

中郷村（なかざと）

昭和 29.3.31 成田町に合併、市制。

1. 千葉県印旛郡中郷村是

中郷村農会 明治 42.12

明治 38 年 12 月現在 郡農会の「経済調査」の中郷村分と思われる データに多少の異同あり

センター

農総研

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』には、

市原郡 里見村是

東葛飾郡 手賀村是^①

があるが、所在不明。

注) ①『審査報告』には「千葉郡睦村是、市原郡里見村是東葛飾郡手賀村是ノ三点ニ過キサルモ」云云とあるが、『出品目録』には、「村是 東葛飾郡七福村 七福村農会」あり、手賀村の出品のものは見当らず。手賀村のものを七福村農会が出品したのか、またはどちらかの誤りなのかは不明。

13 東京都（府）

荏原郡（えばらぐん 昭和7.10.1消滅）

駒沢村（こまざは）

大正14.10.1町制。昭和7.10.1世田谷区新設、編入。

1. 莳原郡駒沢村農事調査 附村是

東京府農会 大正6.6

大正4年現在 調査様式は明治期の調査に同じ

センター

京大経済

南足立郡（みなみあだちぐん 昭和7.10.1消滅）

舍人村（とねり）

昭和7.10.1足立区新設、編入。

1. 南足立郡舍人村農事調査 附村是

東京府農会 明治37.12

〔明治34年現在〕第5回内国勧業博覽会出品

センター

農総研

淵江村（ふちえ）

昭和7.10.1足立区新設、編入。

2. 南足立郡淵江村農事調査 附村是

東京府農会 大正6.8

〔大正3年現在〕調査様式は明治期の調査に同じ

センター 一橋経研（落丁あり）

東大経済

花畠村（はなばたけ）

昭和7.10.1足立区新設、編入。

3. 南足立郡花畠村農事調査 附村是

東京府農会 明治39.6

〔明治35年現在〕

一橋経研

農総研 東大経済 市政図

南葛飾郡（みなみかつしかぐん 昭和7.10.1消滅）

新宿町（にいじく）

昭和7.10.1葛飾区新設、編入。

1. 南葛飾郡新宿町農事調査 附町是

東京府農会 明治37.4

〔明治34年現在〕第5回内国勧業博覽会出品

センター 一橋経研（落丁あり）

農総研 東大経済

東京都

鹿本村（しかもと）

昭和 7. 10. 1 江戸川区新設、編入。

2. 南葛飾郡鹿本村農事調査 附村是

東京府農会 明治 37. 6

明治 35 年調査 第 5 回内国勧業博覽会出品

一橋経研

農総研 東大経済 東大農

大島町（おほしま）

昭和 7. 10. 1 城東区新設、編入。

3. 南葛飾郡大島町農事調査 附村是

東京府農会 明治 37. 12

〔明治 34 年現在〕 第 5 回内国勧業博覽会出品

一橋経研

農総研 東大経済

西多摩郡（にしたまぐん）

戸倉村（とぐら）

昭和 30. 4. 1 五日市町に合併。

1. 東京府西多摩郡戸倉村農事調査 附村是

東京府農会 明治 40. 11

明治 38 年現在

一橋経研

農総研 東大経済

氷川村（ひかは）

昭和 15. 2. 11 町制。昭和 30. 4. 1 古里・小河内村と合併、奥多摩町となる。

2. 西多摩郡氷川村農事調査 附村是

東京府農会 大正 6. 6

〔大正 4 年現在〕 調査様式は明治期の調査に同じ

一橋経研

農総研 東大経済

西多摩村（にしたま）

昭和 31. 10. 1 町制、羽村町。

3. 西多摩郡西多摩村農事調査 附村是

東京府農会 明治 37. 6

明治 35 年調査 第 5 回内国勧業博覽会出品

一橋経研

農総研 東大経済 京大経済

南多摩郡（みなみたまぐん 昭和 46. 11. 1 消滅）

加住村（かすみ）

昭和 30. 4. 1 八王子市へ編入。

1. 南多摩郡加住村農事調査 附村是

東京府農会 明治 39. 7

〔明治 35 年現在〕

一橋経研

農総研 東大経済

日野町（ひの）

昭和 38. 11. 3 市制。

2. 南多摩郡日野町農事調査 附町是

東京府農会 明治 37. 3

明治 35 年調査 第 5 回内国勧業博覽会出品

一橋経研

農総研 東大経済

北多摩郡（きたたまぐん 昭和 45. 11. 3 消滅）

東村山村（ひがしむらやま）

昭和 17. 4. 1 町制。昭和 39. 4. 1 市制。

1. 北多摩郡東村山村農事調査 附村是

東京府農会 明治 37. 11

明治 35 年現在 第 5 回内国勧業博覽会出品

一橋経研

農総研

第 5 回内国勧業博覽会『審査報告』には、「出品セル町村是八七点ニシテ」云々とあるが『出品目録』ではこの他に「農事統計 豊多摩郡淀橋町 田原新平」「統計事項 荘原郡玉川村 玉川村農会」「農事統計 豊多摩郡中野町 中野町農会」「経済上調査成績 北豊島郡上板橋村 上板橋村農会」等類似タイトルの資料が掲げられている。いずれも所在不明。

14 神奈川県

都筑郡(つづきぐん 昭和14.4.1消滅)

中川村(なかがは)

昭和14.4.1 横浜市港北区新設、編入。

1. 神奈川県都筑郡中川村々是調査書

神奈川県農会 明治36.4

明治34年現在

センター

農総研 東大経済 早大図

高座郡(こうざぐん)

綾瀬村(あやせ)

昭和20.4.1 町制。昭和53.11.1市制。

1. 神奈川県高座郡綾瀬村是調査書

神奈川県農会 明治37.6

明治35年末現在

センター

東大経済 早大図

中郡(なかぐん)

豊田村(とよだ)

昭和31.4.1 大野町に合併。昭和31.9.30

平塚市へ編入。

1. 神奈川県中郡豊田村々是調査書

神奈川県農会 明治36.4

明治34年現在

センター

東大経済 早大図

足柄上郡(あしがらかみぐん)

金田村(かねた)

昭和31.4.1 相和町と合併、大井町となる。

1. 神奈川県足柄上郡金田村是調査書

神奈川県農会 明治36.12

明治34年12月現在

センター

東大経済

15 新潟県

新潟県の町村是関係資料には、明治32年第七回全国農事大会における町村是調査の決議に基くものと、明治42年頃より大正1,2年の県農会調査「農村経済調査」のものおよび大正3年県知事坂仲輔（茨城県知事より転任、茨城県における県是町村是制定指導の経験を新潟県においても実施に移した）による策定訓令によるものとの三系列の資料があり、同県は福岡県（町村是運動の発生地）に次いで全国有数の町村是資料の存在県である。

系列別に整理してみると下表のようになる。この内北蒲原郡中浦村（現豊浦町）のように同一村で二時点の調査に係わっている村もある。（新潟県関係資料は県史編纂室が長年に涉って精力的に資料の調査収集に努められておられるので、新しい発掘もありうるが、但し、現在までのところ三時点に係わる町村の存在についてはきいていない。）

	明治30年代	明治40年代	大正時代		
			郡是	村是	(村数)
北蒲原郡	1		○	18	36
中蒲原郡	1		○	8	37
西蒲原郡	1	3	○	8	35
南蒲原郡		3	○	9	21
東蒲原郡		2		5	11
三島郡	1	1	○	6	21
古志郡	1	2		4	30
北魚沼郡	1	2	○	11	18
南魚沼郡	1	2		2	18
中魚沼郡	1	1			23
刈羽郡		2		3	32
東頸城郡	1	2	○	5+1	14
中頸城郡	1	3	○	7	49
西頸城郡	1	3	○	2	20
岩船郡	1	2	○	6	24
佐渡郡	1	2		1	25
計	13	30		96	414

明治40年代の「農村経済調査」の30点は現物を確認している分で、この他「東頸城郡沖見村」「刈羽郡中通村」の所在（早大図蔵）が判明しているが、未見につき、一応除いてある。

注）①村数は大正9年国勢調査時点の数。

②東頸城郡の大正年代村是の+1は農会による明治40年代のときの第2次を安塚村が独自に実施しているもの。

③中蒲原郡で昭和初年のものがあるが、ここには算入しない。

1. 町村是調査本様式 附町村是調査下調様式 センター

新潟県 大正4.7

国図 東大経済

県訓令第20号（大正3.7）「都市町村是調査標準」の別冊

新潟県

北蒲原郡（きたかんばらぐん）

1. 新潟県北蒲原郡是

北蒲原郡 大正 5. 6
大正 3 年12月末現在

センター 一橋経研

農総研 東大経済 東大農 早大図 農大
京大経済 新潟県図 協組センター 名大農

新発田町（しばた）

昭和 22. 1. 1 市制。

2. 新潟県北蒲原郡新発田町是

新発田町 大正 6. 11
大正 3 年末現在

センター 一橋図

新潟県図

鴻沼村（こうぬま）

昭和 15. 8. 1 新発田町に合併。

3. 新潟県北蒲原郡鴻沼村是 大正 4 年

鴻沼村 大正 6. 8
大正 3 年12月末現在

センター

新発田市図

猿橋村（さるはし）

昭和 18. 5. 10 新発田町に合併。

4. 新潟県北蒲原郡猿橋村是

猿橋村 大正 6. 7
大正 3 年末現在

センター 一橋図

新発田市図

松浦村（まつうら）

昭和 30. 3. 31 新発田市へ編入。

5. 新潟県北蒲原郡松浦村是

松浦村 大正 10. 7
大正 3 年12月調

センター

東大経済

五十公野村（いじみの）

昭和 30. 3. 31 新発田市へ編入。

6. 新潟県北蒲原郡五十公野村是

五十公野村 大正 7. 7
大正 3 年末現在

センター

農総研

米倉村（よねくら）

昭和 30. 3. 31 新発田市へ編入。

7. 新潟県北蒲原郡米倉村是

米倉村 大正 6. 5
大正 4 年末現在

センター

松田時次氏

川東村（かはひがし）

昭和 30. 3. 31 新発田市へ編入。

8. 新潟県北蒲原郡川東村是

川東村 大正 4. 11

大正 3 年末現在

センター 一橋図

東大経済 東大農 早大図 市政図 新潟県図

菅谷村（すがたに）

昭和 30. 3. 31 新発田市へ編入。

9. 新潟県北蒲原郡菅谷村是

センター

菅谷村 大正 13. 8

大正 12 年 1 月 1 日現在

佐々木村（ささき）

昭和 34. 4. 10 新発田市へ編入。

10. 村是

センター

佐々木村 大正 6. 6

大正 3 年末現在

水原町（すいばら）

11. 新潟県北蒲原郡水原町是

センター

水原町 (大正 8. 7)

新潟県図

大正 5 年現在

分田村（ぶんだ）

昭和 30. 4. 15 水原町に合併。

12. 新潟県北蒲原郡分田村是

センター

分田村 大正 5. 6

市政図

大正 3 年 12 月現在

堀越村（ほりこし）

昭和 30. 4. 15 水原町に合併。

13. 新潟県北蒲原郡堀越村是

センター

堀越村 大正 5. 8

東大経済 新潟県図 新発田市図

大正 3 年現在

中浦村（なかうら）

昭和 30. 3. 31 本田村と合併、福島村となる。同

年 7. 1 改称、豊浦村。昭和 48. 11. 1 町制。

14. 新潟県北蒲原郡中浦村々是調査書

センター

北蒲原郡農会 明治 36. 9

新潟県図

明治 35 年現在 第 5 回内国勧業博覧会出品

村是

中浦村 大正 5. 11
大正 3 年現在

センター 一橋図
新発田市図

神山村 (かみやま)

昭和 31. 9. 30 笹岡村と合併、笹神村となる。

15. 新潟県北蒲原郡神山村是

センター

神山村 大正 6. 8
大正 3 年末現在

長浦村 (ながうら)

昭和 34. 7. 22 豊栄町に合併。昭和 45. 11. 1 市制。

16. 新潟県北蒲原郡長浦村是

センター

長浦村 [大正 6. 11]
大正 5 年末現在

新潟県図

加治村 (かぢ)

昭和 30. 7. 20 金塚村と合併、加治川村となる。

17. 村是

センター

加治村 大正 9. 6
大正 3 年現在

農総研

紫雲寺村 (しうんじ)

昭和 30. 3. 31 町制。

18. 村是

センター

紫雲寺村 大正 7. 6
大正 5 年 6 月末現在

農総研 新潟県図 新発田市図

築地村 (ついぢ)

昭和 42. 1. 1 中条町に合併。

19. 築地郷々是

センター

築地村 大正 5. 12
大正 5 年 1 月末現在

新潟県図

中蒲原郡 (なかかんばらぐん)

1. 中蒲原郡是

センター

中蒲原郡 [不詳]
「是」のみ [大正 4 年度]

新潟県図

石山村 (いしやま)

昭和 18. 12. 8 新潟市へ編入。

2. 新潟県中蒲原郡石山村是

センター (落丁あり ?)

石山村 大正 6. 2
大正 4 年末現在

七谷村（なぐたに）

昭和 29. 11. 3 加茂市へ編入。

3. 村是実行指針

七谷村 大正 7. 5

大正 5 年現在

センター 一橋図（「村勢調査書」の部欠）

国図 新潟県図

七谷村是読本

小野周平（村長） 大正 11. 5

青年向の P R 版

センター

新潟県図

荻川村（をぎかは）

昭和 14. 11. 1 新津町に合併。昭和 26. 1. 1 市制。

4. 新潟県中蒲原郡荻川村是 大正 6 年 6 月

荻川村 大正 10. 10

〔大正 4 または 5 年現在〕

センター

新潟県図

金津村（かなつ）

昭和 30. 4. 1 新津市へ編入。

5. 金津村之自治（村是）

金津村〔不詳〕

昭和 2 年 1 月末現在〔「是」および概況
中心〕

センター

東大経済

橋田村（はした）

昭和 29. 11. 3 五泉町に合併、市制。

6. 新潟県中蒲原郡橋田村々是調査書

中蒲原郡農会 明治 36. 9

明治 34 年 12 月末調 第 5 回内国勧業博覽
会出品

センター

新潟県図

巣本村（すもと）

昭和 29. 11. 3 五泉町に合併、市制。

7. 巢本村是資料集

巣本村 大正 7. 10

〔大正 4 年現在〕

センター

新潟県図

村松町（むらまつ）

8. 新潟県中蒲原郡村松町是

村松町〔大正 8. 5〕

大正 4 年末現在

センター

東大経済

新潟県

臼井村（うすい）

昭和30.3.31 白根町に合併。昭和34.6.1 市制。

9. 新潟県中蒲原郡臼井村是

臼井村〔大正6.10〕

センター

東大経済

大正4年現在

鷺巻村（わしまき）

昭和30.3.31 白根町に合併。昭和34.6.1 市制。

10. 新潟県中蒲原郡鷺巻村是

鷺巻村〔大正5.12〕

センター

新潟県図

〔大正4年現在〕

横越村（よこごし）

11. 新潟県中蒲原郡横越村是

横越村 大正6.10

センター

大正5年現在

西蒲原郡（にしかんばらぐん）

1. 西蒲原郡是 附調査書

西蒲原郡 大正6.11

センター

東大経済 新潟県図（「是」部分のみ）

大正3年末現在

松長村（まつなが）

昭和29.3.31 燕町に合併、市制。

2. 新潟県西蒲原郡松長村是

松長村 大正7.3

センター

大正5年12月末現在

新潟県図

升潟村（ますがた）

昭和36.6.10 西川町に合併。

3. 農村経済調査 大正元年度其4 新潟県西蒲

原郡升潟村

センター

京大経済

新潟県農会 大正3.8

明治44年末現在

新潟県西蒲原郡升潟村是

センター

升潟村〔不詳〕

大正5年末現在

鎧郷村（よろひがう）

昭和30.3.31 曽根村と合併、西川町となる。

4. 新潟県西蒲原郡鎧郷村是

鎧郷村 大正8.8

センター

東大経済

大正5年現在

弥彦村（やひこ）

5. 新潟県西蒲原郡弥彦村是

弥彦村 大正 10. 11
〔大正 5 年現在〕

センター

新潟県図

吉田村（よしだ）

大正 13. 1. 1 町制。

6. 新潟県西蒲原郡吉田村是

吉田村 大正 5. 7
大正 3 年現在

センター

農総研 東大経済

粟生津村（あおふづ）

昭和 29. 11. 3 吉田町に合併。

7. 新潟県西蒲原郡粟生津村々是調査書

西蒲原郡農会 明治 36. 8
明治34年現在 第5回内国勧業博覧会出
品

センター

新潟県図

農村経済調査 明治44年度其 9 西蒲原郡粟
生津村新潟県農会 〔大正 3. 2〕
明治44年末現在

センター

農総研 京大経済

岩室村（いはむろ）

8. 新潟県西蒲原郡岩室村是

岩室村 大正 7. 10
〔大正 4 年現在〕

センター

東大経済

島上村（しまかみ）

昭和 29. 11. 3 国上村、地蔵堂町と合併、分水町
となる。

9. 新潟県西蒲原郡島上村是

島上村 大正 6. 11
〔大正 4 年末現在〕

センター

黒崎村（くろさき）

昭和 48. 2. 1 町制。

10. 新潟県西蒲原郡黒崎村是

黒崎村 大正 7. 1
大正 5 年12月末現在

センター

新潟県図

新潟県

小吉村(こよし)

昭和29.7.7 道上村と合併、中之口村となる。
11. 農村経済調査 明治43年度其12 新潟県西蒲原郡小吉村
新潟県農会 大正3.9
明治42年末現在

センター
早大図 京大経済

南蒲原郡(みなみかんばらぐん)

1. 新潟県南蒲原郡是 附調査書
南蒲原郡 大正9.11
大正4年末現在

センター
東大経済 東大農 農大 京大経済 新潟県図

栗林村(くりばやし)

昭和2.10.1 三条町と井栗村に分割。
2. 農村経済調査 明治44年度其5 南蒲原郡栗林村
新潟県農会 大正2.7
明治44年末現在

センター
農総研 農技研 京大経済

新潟県南蒲原郡栗林村是 大正6年
栗林村〔大正6.1〕
大正3年現在

センター
農総研

大崎村(おほさき)

昭和29.11.1 三条市へ編入。
3. 新潟県南蒲原郡大崎村是
大崎村〔大正13.8〕
「是」のみ

センター

見附町(みつけ)

昭和29.3.31 市制。
4. 南蒲原郡見附町是
見附町 大正6.12
大正5年10月現在

センター

新潟県図

葛巻村(くずまき)

昭和29.3.31 見附町に合併、市制。
5. 農村経済調査 南蒲原郡葛巻村
新潟県農会 明治45.4
明治42年末現在

センター

国図 農総研 農技研

新潟県南蒲原郡葛巻村是
葛巻村 大正6.7
大正5年12月末現在

センター

東大経済

長沢村（ながさは）

昭和 30. 3. 31 森町村、鹿峰村と合併、下田村となる。

6. 農村経済調査 大正元年度其 1 南蒲原郡長沢村

新潟県農会 大正 2. 11
大正 2 年 3 月末現在

センター

農総研 農技研 京大経済

新潟県南蒲原郡長沢村々是

長沢村〔大正 6. 〕
大正 5 年現在

センター

森町村（もりまち）

昭和 30. 3. 31 合併、下田村。

7. 森町村是

森町村 大正 7. 7
大正 4 年度末現在

センター

農総研 東大経済 新潟県図

新潟県内務部刊の「村是精神普及法」（大正 8. 3）は同村下田尋常高等小学校の編集になる
村是実行の具体的方策・宣伝方法についての冊子を再版したもの。

鹿峰村（かたうげ）

昭和 30. 3. 31 合併、下田村。

8. 新潟県南蒲原郡鹿峰村是 大正 6 年調査

鹿峰村〔大正 6. 〕
大正 4 年 1 月 1 日現在

センター

農総研

大面村（おほも）

昭和 31. 9. 30 福島村と合併、栄村となる。

9. 新潟県南蒲原郡大面村是

大面村 大正 6. 10
大正 4 年 12 月末現在

センター

東大経済

9-2 新潟県南蒲原郡大面村第二期村是

大面村 昭和 3. 7
大正 14 年 12 月現在

センター

東大経済

東蒲原郡（ひがしかんばらぐん）

上條村（じょうじょうむら）

昭和 29. 12. 1 西川・東川村と合併、上川村となる。

新潟県

1. 農村経済調査 明治43年度其11 新潟県東蒲原郡上條村
新潟県農会 大正 3.8
明治42年末現在

新潟県東蒲原郡上條村是
上條村 大正 6.9
大正 3 年現在

東川村 (ひがしかは)

昭和 29. 12. 1 合併、上川村。
2. 新潟県東蒲原郡東川村是 大正 6 年
東川村 大正 7.4
大正 3 年現在

センター
農総研 東大経済

津川町 (つがは)

3. 新潟県東蒲原郡津川町是 大正 6 年
津川町 (大正 6.3)
大正 3 年現在

センター
農総研

揚川村 (あがは)

昭和30. 1. 15 津川町と三川村に分割。
4. 農村経済調査 明治44年度 新潟県東蒲原郡
揚川村
新潟県農会 大正 4.9
明治43年末現在

新潟県東蒲原郡揚川村是 大正 6 年
揚川村 大正 10.9
大正 3 年12月末現在

センター
農総研 東大経済

日出谷村 (ひでや)

昭和30.4. 1両鹿瀬、豊実村と合併、鹿実谷村と
なる。昭和31. 1. 1町制。同月10改称、鹿瀬町。
5. 新潟県東蒲原郡日出谷村是 大正 6 年
日出谷村 大正 7.3
大正 5 年12月現在

センター
農総研 東大経済

三島郡 (さんとうぐん)

1. 三島郡是
三島郡 大正 6.12
(大正 3 ~ 4 年)

センター 一橋経研
農総研 東大経済 農大

日越村（ひごし）

昭和29.11.1 長岡市へ編入。

2. 新潟県三島郡日越村是調査

センター

日越村 大正7.8

大正5年現在

王寺川村（わうじかは）^①

昭和29.11.1 長岡市へ編入。

3. 新潟県三島郡王寺川村々是調査書

センター

三島郡農会 明治36.8

新潟県図

明治34年現在 第5回内国勧業博覧会出品

塚山村（つかやま）

昭和30.3.31 来迎寺、岩塚村と合併、越路町となる。

4. 新潟県三島郡塚山村村是調査

センター

塚山村〔大正5.8〕

東大経済

〔大正2～4年度〕

関原村（せきはら）

昭和9.4.1 町制。昭和32.10.1 長岡市へ編入。

5. 新潟県三島郡関原村是

センター

関原村〔大正8.4〕

東大経済

〔大正7年現在〕

日吉村（ひよし）

昭和31.9.30 三島町と関原村に分割。

6. 新潟県三島郡日吉村是

センター

日吉村〔大正7.3〕

大正4年末現在

大津村（おほつ）

昭和30.3.31 三島町と与板町に分割。

7. 農村経済調査 明治44年度其11 三島郡大津

センター

村

東大経済 京大経済

新潟県農会 大正3.6

明治43年末現在

新潟県三島郡大津村是

センター 一橋図

大津村〔大正5.3〕

東大経済

大正4年12月末現在

新潟県

桐島村（きりしま）

- 昭和 30.3.31 島田村と合併、和島村となる。
8. 新潟県三嶋郡桐島村是 大正 6 年 8 月 センター
- 桐島村〔大正 6.8〕 農総研
- 大正 4 年末現在

古志郡（こしぐん）

- 十日町村（とをかまち）
- 昭和 29.11.1 長岡市に編入。
1. 農村経済調査 大正元年度其 3 古志郡十日 センター
- 町村 京大経済
- 新潟県農会 大正 3.7
- 大正元年12月末現在

六日市村（むいかいち）

- 昭和 29.11.1 新組村と小千谷市に分割。
2. 農村経済調査 其 1 古志郡六日市村 一橋図
- 新潟県農会 明治 44.5 農総研 農技研 京大経済
- 明治42年12月末現在

上北谷村（かみきただに）

- 昭和 29.3.31 見附町（南蒲原郡）と柄尾町に分割。
3. 新潟県古志郡上北谷村々是調査書 センター
- 古志郡農会 明治 36.8 新潟県図
- 明治34年現在 第5回内国勧業博覧会出品

荷頃村（にごろ）

- 昭和 29.6.1 柄尾町に合併、市制。
4. 新潟県古志郡荷頃村是 大正 5 年 センター
- 荷頃村〔大正 5.8〕
- 〔大正 3 年現在〕
- （「柄尾市史・史料集 第13集」に覆刻）

下塩谷村（しもしょたに）

- 昭和 29.6.1 柄尾町に合併、市制。
5. 新潟県古志郡下塩谷村是 大正 8 年^② センター
- 下塩谷村 大正 8.8 農総研
- 〔大正 5 年現在〕

東谷村（ひがしだに）

昭和 29. 6. 1 栃尾町に合併、市制。

6. 村是 大正 8 年編——村是調査草稿—— センター

東谷村〔大正 8. 12〕

〔大正 5 年現在〕

（「栃尾市史・史料集 第13集」に覆刻）

西谷村（にしたに）

昭和 30. 3. 31 栃尾市へ編入。

7. 新潟県古志郡西谷村是 センター

西谷村 大正 8. 9

〔大正 6 年現在〕

東大経済

北魚沼郡（きたうおぬまぐん）

1. 新潟県北魚沼郡是 センター

北魚沼郡 大正 6. 9

東大経済

大正 4 年度 「是」のみ 調査書は別冊

刊とあるが、現在のところ所在不明

川口村（かはぐち）

昭和 32. 8. 1 町制。

2. 新潟県北魚沼郡川口村是 センター

川口村〔不詳〕

大正 5 年現在

小千谷町（をぢや）

昭和 29. 3. 10 市制。

3. 北魚沼郡小千谷町是 センター

小千谷町 大正 6. 6

新潟県図

大正 5 年末現在

吉谷村（よしだに）

昭和 18. 4. 1 小千谷町に合併。

4. 新潟県北魚沼郡吉谷村是 センター

吉谷村 大正 7. 5

東大経済

大正 5 年末現在

千田村（ちだ）

昭和 29. 3. 10 小千谷町に合併、市制。

5. 新潟県北魚沼郡千田村是調査 センター

千田村 大正 7. 2

東大経済

大正 5 年現在

新潟県

川井村(かはゐ)

昭和29.5.1 小千谷市へ編入。

6. 農村経済調査 北魚沼郡川井村

新潟県農会 明治44.9

明治42年現在

センター 一橋図

国図 農総研 農技研

新潟県北魚沼郡川井村是

川井村 大正8.3

大正5年調

センター

城下村(しろした)^③

明治34.11.1 堀之内村に合併。大正15.

11.10町制。

7. 新潟県北魚沼郡元城下村々是調査書

北魚沼郡農会 明治36.9

明治34年現在 第5回内国勧業博覽会出品

センター

新潟県図

田川入村(たがはいり)

大正15.4.1 堀之内村に合併。同11.10町制。

8. 農村経済調査 明治44年度其7 北魚沼郡田

川入村

新潟県農会 大正2.8

明治44年12月末現在

センター

農総研 農技研 京大経済

北魚沼郡田川入村是

田川入村 大正8.7

大正4年末現在

センター

東大経済

湯之谷村(ゆのたに)

9. 北魚沼郡湯之谷村是

湯之谷村 大正8.8

大正4~6年調

センター

東大経済

蔽神村(やぶかみ)

昭和30.3.31 広瀬村と合併、広神村となる。

10. 新潟県北魚沼郡蔽神村是

蔽神村 大正7.7

大正4年現在

センター

国図 東大経済

広瀬村（ひろせ）

昭和 30. 3. 31 合併、広神村。

11. 新潟県北魚沼郡広瀬村是

広瀬村 大正 7.7

大正 4 年 12 月現在

センター

東大経済

上條村（かみでう）

昭和 31. 9. 30 須原村と合併、守門村となる。

12. 新潟県北魚沼郡上條村是

上條村 大正 8.7

大正 5 年末調

センター

東大経済

入広瀬村（いりひろせ）

13. 新潟県北魚沼郡入広瀬村是

入広瀬村 大正 6.7

〔大正 4 年現在〕

センター

国図

南魚沼郡（みなみうおぬまぐん）

1. 新潟県南魚沼郡是

南魚沼郡 大正 8

巖松堂書店「日本地誌目録」（昭和13年
刊 巖松堂展望特輯号）所載^④

センター

農総研

土樽村（つちだる）

昭和 30. 3. 31 湯沢村に合併、町制。

2. 農村経済調査 明治44年度 新潟県南魚沼郡

土樽村

新潟県農会 大正 4.7

明治43年末現在

吉里村（よしざと）^⑤

明治 39. 4. 1 塩沢町に合併。

3. 新潟県南魚沼郡吉里村々是調査書

南魚沼郡農会 明治 36.6

明治34年現在 第 5 回内国勧業博覧会出
品

センター

東大経済 市政図 新潟県図

蔽神村（やぶかみ）

昭和 31. 4. 1 浦佐、大崎、東村と合併、大和村

となる 昭和37. 4. 1 町制。

4. 蔽神村是調査

蔽神村 大正 10.7

大正 6 年 3 月現在

センター

東大経済 東大農

新潟県

大崎村（おほさき）

昭和 31. 4. 1 合併、大和村。昭和 37. 4. 1 町制。

5. 農村経済調査 其5 南魚沼郡大崎村

新潟県農会 明治 45. 1

明治42年末現在

センター 一橋図

国図 農技研 早大図 京大経済

東村（ひがし）

昭和 31. 4. 1 合併、大和村。昭和 37. 4. 1 町制。

6. 新潟県南魚沼郡東村々是

東村 大正 7. 1

大正 4 年末現在

センター

東大経済

中魚沼郡（なかうおぬまぐん）

岩沢村（いはさは）

昭和 30. 1. 1 小千谷市へ編入。

1. 農村経済調査 其6 中魚沼郡岩沢村

新潟県農会 大正 1. 8

明治42年12月末現在

センター 一橋図

農総研 農技研 京大経済

吉田村（よしだ）

昭和 29. 12. 1 十日町市へ編入。

2. 新潟県中魚沼郡吉田村々是調査書

中魚沼郡農会 明治 36. 9

明治35年現在 第 5 回内国勧業博覧会出品

センター

新潟県図

刈羽郡（かりわぐん）

西中通村（にしなかどほり）

昭和 29. 4. 1 柏崎市へ編入。

1. 農村経済調査 明治44年度其12 新潟県刈羽

郡西中通村

新潟県農会 大正 3. 8

明治43年12月末現在

センター

農総研 早大図

高田村（たかだ）

昭和 30. 2. 1 柏崎市へ編入。

2. 刈羽郡高田村是 大正 6 年

高田村 大正 7. 6

大正 4 年末現在

センター

国図

南鰐石村（みなみさばいし）

昭和32.7.5柏崎市へ編入。

3. 刈羽郡南鰐石村是 大正拾年

南鰐石村 大正10.5

大正9年末現在

センター

国図

中鰐石村（なかさばいし）

昭和32.7.5柏崎市へ編入。

4. 新潟県刈羽郡中鰐石村是

中鰐石村 大正5.4

大正3年末現在

センター

東大経済

武石村（たけいし）

昭和24.7.1中里、七日町、深沢村と合併、小国村となる。昭和31.9.30町制。

5. 農村経済調査 其8 刈羽郡武石村

新潟県農会 明治45.5

明治42年12月末現在

一橋図 一橋経研

国図 農総研 農技研 京大経済

東頸城郡（ひがしくびきぐん）

1. 新潟県東頸城郡是 附調査書

東頸城郡 大正10.7

大正7年12月末現在

センター

新潟県図 ※長岡市立互尊文庫

沖見村（おきみ）

昭和29.11.1牧村に合併。

2. 東頸城郡沖見村是

沖見村 大正8.7

大正5年12月末現在

一橋図

牧村（まき）

3. 新潟県東頸城郡牧村是

牧村 大正9.9

大正5年末現在

センター 一橋図

東大経済

下保倉村（しもほくら）

昭和30.3.31改称、浦川原村。

4. 新潟県東頸城郡下保倉村々是調査書

東頸城郡農会 明治36.9

明治34年現在 第5回内国勧業博覽会出品

センター

新潟県図

新潟県

安塚村(やすつか)

昭和30.8.1町制。

5. 農村経済調査 大正元年度其5 新潟県東頸 一橋図

城郡安塚村

新潟県農会 大正4.2

明治45年現在

安塚村治一班 附村是

センター

安塚村 大正10.11

東大経済

大正9年現在

菱里村(ひしさと)

昭和30.3.31 安塚村に合併。

6. 新潟県東頸城郡菱里村是調査

センター

菱里村 大正9.8

東大経済

大正7年12月末現在

松代村(まつだい)

昭和29.10.1町制。

7. 農村経済調査 明治44年度其4 東頸城郡松

一橋経済

代村

農技研 京大経済

新潟県農会 大正2.5

明治44年12月末現在

松之山村(まつのやま)

昭和33.11.1町制。

8. 新潟県東頸城郡松之山村是 大正6年設定

センター

松之山村 大正6.6

農総研 新潟県図

大正5年1月現在

浦田村(うらた)

昭和30.3.31 松之山村に合併。

9. 東頸城郡浦田村是 大正4年12月末日現在調

センター

査

東大経済

浦田村 大正6.7

中頸城郡(なかくびきぐん)

1. 新潟県中頸城郡是

センター

中頸城郡 大正10.10

農総研 東大経済 東大農

大正5年現在

谷浜村（たにはま）

昭和 30. 4. 1 直江津市へ編入。昭和 46. 4. 29 高
田市と合併、上越市となる。

2. 新潟県中頸城郡谷浜村是

センター

谷浜村〔大正 7. 7〕

東大経済

大正 6 年度調

水原村（みづはら）

昭和 31. 9. 30 新井市へ編入。

3. 農村経済調査 大正元年度其 6 新潟県中頸
城郡水原村大字坪山

センター

農総研

新潟県農会 大正 4. 7

大正元年末現在

黒川村（くろかは）

昭和 30. 3. 1 柿崎町に合併。

4. 新潟県中頸城郡黒川村是調査書 大正 4 年調
黒川村〔不詳〕

センター

東大経済

〔大正 4 年現在〕

源村（みなもと）

昭和 30. 3. 31 吉川村に合併、町制。

5. 源村是

センター

源村 大正 7. 5

大正 4 年現在

諏訪村（すは）

昭和 30. 2. 1 高田市へ編入。昭和 46. 4. 29 上越
市。

6. 新潟県中頸城郡諏訪村々是調査書

センター

中頸城郡農会 明治 36. 7

東大経済 新潟県図

明治34年現在 第 5 回内国勧業博覧会出
品

和田村（わだ）

昭和 30. 2. 1 高田市と新井市に分割。

7. 農村経済調査 其 3 中頸城郡和田村

センター 一橋図

新潟県農会 明治 44. 11

農総研 農技研 京大経済

〔明治43年現在〕

和田村是調査資料

センター

和田村農会〔明治 44. 6〕

東大経済

明治43年現在 上記資料の村調資料

新潟県

板倉村（いたくら）

昭和33.8.1町制。

8. 新潟県中頸城郡板倉村是 大正6年

センター

板倉村 大正6.9

大正5年末現在

菅原村（すがはら）

昭和30.3.31櫛池村と合併、清里村となる。

9. 農村経済調査 明治44年度其1 中頸城郡

センター

菅原村

東大経済

新潟県農会 大正1.11

明治43年末現在

菅原村是調査書

センター

菅原村 大正6.9

東大経済

〔大正4年現在〕

櫛池村（くしいけ）

昭和30.3.31合併、清里村。

10. 新潟県中頸城郡櫛池村是調査書

センター

櫛池村 〔大正7.9〕

農総研 東大経済

大正5年末現在

美守村（ひだもり）

昭和30.10.1里五十公野、上杉村と合併、三和村となる。

11. 新潟県中頸城郡美守村是

センター

美守村 〔大正7.5〕

大正5年末現在

西頸城郡（にしくびきぐん）

1. 新潟県西頸城郡是 附調査書

センター

西頸城郡 大正7.3

東大経済

大正4年末現在

② 西頸城郡農事調査書

センター

西頸城郡農会 〔大正3.3〕

農総研

明治43～45年調 県および県農会の調査
とは別個のもの

下早川村（しもはやかは）

昭和29.6.1 糸魚川町に合併、市制。

2. 新潟県西頸城郡下早川村是 大正8年
 下早川村〔大正8.6〕
 「是」のみ

センター
 農総研

大和川村（やまとがは）

昭和29.6.1 糸魚川町に合併、市制。

3. 農村経済調査 大正元年度其2 西頸城郡大
 和川村
 新潟県農会 大正3.4
 明治44年末現在

センター
 東大経済 京大経済

大野村（おほの）

昭和29.6.1 糸魚川町に合併、市制。

4. 新潟県西頸城郡大野村々是調査書
 西頸城郡農会 明治36.9
 明治34年現在 第5回内国勧業博覧会出
 品

センター
 新潟県図

根知村（ねち）

昭和29.6.1 糸魚川町に合併、市制。

5. 農村経済調査 其4 西頸城郡根知村
 新潟県農会 明治44.12
 明治42年12月末現在

一橋図
 国図 農総研 農技研 京大経済

磯部村（いそべ）

昭和29.10.1 能生町に合併。

6. 農村経済調査 明治44年度其2 西頸城郡
 磯部村
 新潟県農会 大正2.1
 明治43年現在

センター
 農総研 農技研 京大経済

名立村（なだち）

昭和30.1.1 名立町に合併。

7. 西頸城郡名立村是 大正7年6月
 名立村〔大正7.6〕
 「是」のみ

センター
 東大経済

岩船郡（いわふねぐん）

1. 岩船郡是

岩船郡 大正7.9
 大正4年末現在

センター
 農総研 東大経済

新潟県

岩船町（いわふね）

昭和 29. 3. 31 村上町に合併、市制。

2. 新潟県岩船郡岩船町是 大正 4 年

岩船町 大正 7.7

〔大正 4 年現在〕

センター

東大経済 市政図

上海府村（かみかいふ）

昭和 29. 3. 31 村上町に合併、市制。

3. 農村経済調査 明治44年度其 8 岩船郡上海
府村

新潟県農会 大正 3.1

明治44年末現在

センター

京大経済

山辺里村（さべり）

昭和 29. 3. 31 村上町に合併、市制。

4. 農村経済調査 其 9 岩船郡山辺里村

新潟県農会 明治 45. 6

明治42年末現在

一橋図

国図 農技研 京大経済

関谷村（せきたに）

昭和 29. 8. 1 女川村と合併、関川村となる。

5. 村是

関谷村 大正 7.7

大正 5 年現在

センター 一橋図

※東大図 新潟県図

保内村（ほうない）

昭和 29. 12. 1 金屋村と合併、荒川町となる。

6. 新潟県岩船郡保内村是

センター

保内村 大正 9.10

大正 6 年末現在

神納村（かんなふ）

昭和 30. 1. 10 平林、西神納村と合併、神林村と
なる。

7. 新潟県岩船郡神納村是 大正 3 年 12 月調査

センター

神納村 大正 6.9

大正 3 年現在

東大経済

西神納村（にしかんなふ）

昭和 30. 1. 10 合併、神林村。

8. 新潟県岩船郡西神納村々是調査書

センター

岩船郡農会 明治 36.6

新潟県図

明治34年現在 第 5 回内国勧業博覽会出
品

新潟県岩船郡西神納村是
西神納村 大正 8.11
大正 5年末現在

センター

館腰村（たてのこし）
昭和 29. 10. 1 三面、高根、猿沢、塩野町村と合併、朝日村となる。

9. 新潟県岩船郡館腰村是 大正 5年
館腰村 大正 6.4
大正 4年末現在

センター

佐渡郡（さどぐん）
平泉村（ひらいづみ）
明治 34. 11. 1 金沢村に合併。昭和 29. 11. 3 改称、金井村。昭和 35. 11. 3 町制。

1. 新潟県佐渡郡平泉村々是調査書
佐渡郡農会 明治 36. 9
明治34年現在

センター

新潟県図

金沢村（かなさは）
昭和 29. 11. 3 改称、金井村。昭和 35. 11. 3 町制。
2. 農村経済調査 其 7 佐渡郡金沢村
新潟県農会 明治 45. 5
明治42年末現在

センター 一橋図 一橋経研
国図 農総研 農技研 京大経済

西三川村（にしみかは）
昭和 30. 3. 31 真野町と羽茂村に分割。
3. 農村経済調査 大正 2 年度其 3 新潟県佐渡郡西三川村
新潟県農会 大正 4. 7
大正 2年末現在

センター 一橋図
東大経済 早大図

新潟県佐渡郡西三川村是 大正 4年
西三川村（大正 6. 3）
大正 3年現在

センター

- 注) ①第5回内国勧業博覧会『審査報告』に黒寺川村とあるのは、王寺川村のミス。
 ②「栃尾市史・史料集 第13集-近・現代史料編 1-」に覆刻あり。
 ③前版「郡是・町村是調査書所在目録」には『元城下村』が掲げられているが、これは城下村の誤り。調査時点では城下村であった村が、その後刊行時には合併によって消滅してしまったため、冊子の表題には『元』を附して元城下村と表示されているのである。
 また、第5回内国勧業博覧会『審査報告』に「天城下村是」とあるのも「元城下」のミスブリ。
 ④前版「所在目録」に東大経所蔵とあるのはミスブリ。
 ⑤第5回内国勧業博覧会『審査報告』に吉田村とあるのは吉里村のミス。

16 富山県

1. 富山県農会農事調査趣旨 附同規程同項目 センター
富山県農会 明治 34.8 農総研

上新川郡（かみにいわかぐん）

大広田村（おほひろた）

昭和 15. 9. 1 富山市へ編入。

1. 富山県上新川郡大広田村農事調査書 センター
富山県農会 大正 5. 3 国図 東大経済 富山県図
大正 4 年調査

大庄村（おほしやう）

昭和 30. 1. 1 大山村に合併、町制。

2. 上新川郡大庄村農事調査書 センター
上新川郡農会 大正 7. 11 国図
大正 5 年調査

婦負郡（ねいぐん）

1. 富山県婦負郡資料 卷之 1～3 センター
婦負郡 明治 42. 4 農総研 富山県図
明治40年または41年 1月 1日現在
内容 卷之 1 行政之部, 卷之 2
産業部甲, 卷之 3 産業之部乙

射水郡（いみずぐん）

横田村（よこた）

昭和 3. 6. 1 高岡市へ編入。

1. 富山県射水郡横田村農事調査書 センター 一橋図
富山県農会 明治 44. 10 国図 農総研 東大経済 京大経済 市政図
明治43年現在 富山県図

佐野村（さの）

昭和 17. 4. 1 高岡市へ編入。

2. 富山県射水郡佐野村農事調査報告書 センター
〔富山県農会〕 明治 34. 11 農総研
明治33年末現在

黒河村（くろかは）

昭和 29. 3. 27 小杉町に合併。

3. 富山県射水郡黒河村経済調査書 農総研
富山県農会 大正 4. 8
〔大正 3 年現在〕

東礪波郡（ひがしとなみぐん）

蓑谷村（みのたに）

昭和27.5.1 城端町に合併。

1. 富山県東礪波郡蓑谷村農是調査書

富山県農会 明治43.10

明治42年末現在

センター

国図 東大農 富山県図

種田村（たねた）

昭和27.6.1 青島、東山見、雄神村と合併、庄
川町となる。

2. 富山県東礪波郡種田村農是調査書

種田村農会 大正14.5

大正13年現在

センター

農総研

山田村（やまだ）

昭和27.5.1 西礪波郡福光町に合併。

3. 富山県東礪波郡山田村農是調査書

センター

山田村 大正11.3

大正9年現在

この他富山県のものとして、

「富山県中新川郡相ノ木村經濟調査書」（村農事經濟調査会 大正5）が魚津市図に所蔵されている。^①
年代的にみて村是・農会是と同系列の資料と思われるが、未見につき、詳細は不明。

注）① 富山県立図書館 「富山県郷土資料総合目録 昭和35年12月31日現在」

17 石川県

江沼郡（えぬまぐん）

月津村（つきづ）

昭和30.4.1 小松市と片山津町（現加賀市）

に分割。

1. 江沼郡月津村々是調査^①

石川県農会 明治 44. 11

センター

明治43年現在

東大農

作見村（さくみ）

昭和17.11.3 塩津村と合併、片山津町となる。

昭和33.1.1 市制、加賀市。

2. 石川県加賀国江沼郡作見村是調査書^①

石川県農会 明治 37. 2

センター

明治35年現在 第5回内国勧業博覧会出

国図

品

能美郡（のみぐん）

沖杉村（おきすぎ）

明治40.8.5 園江村、千針村の一部と合併、

白江村となる。昭和15.12.1 小杉町に合併、

市制。

1. 石川県加賀国能美郡沖杉村是調査書^①

石川県農会 明治 37. 2

センター

明治35年現在 第5回内国勧業博覧会出

国図

品

金野村（かねの）

昭和31.9.30 小松市へ編入。

2. 村是調査書 明治36年調^②

金野村農会 未刊原稿

旧金野村役場

明治36年12月末現在

石川郡（いしかわぐん）

安原村（やすはら）

昭和29.7.1 金沢市へ編入。

1. 石川県石川郡安原村是

石川郡 明治 34. 5

センター

国図 東大経済 東大農 協組センター

明治32年調 前田正名の直接指導による

模範調査 第5回内国勧業博覧会出品

「町村是調査標準」に参考として収録されている

石川郡安原村村是調査報告書

センター

石川郡 明治 33. 8

村是調査に係った鏡保之助の報告会に於
ける講演録

石川県加賀国石川郡安原村村是調査成績書

センター

石川県農会 明治 37. 2

東大経済

上記講演の抜萃他

一木村（ひとつぎ）

昭和 29. 11. 3 松任町に合併。昭和 45. 10. 10 市制。

2. 石川県加賀国石川郡一木村是調査書^①

センター

石川県農会 明治 37. 2

国図

明治34年現在 第5回内国勧業博覧会出
品

河北郡（かほくぐん）

金川村（かなかは）

明治 40. 8. 10 小金、坂井、中口村と合併、小
坂村となる。昭和 11. 4. 1 金沢市へ編入。1. 石川県加賀国河北郡金川村々是調査書^②

センター

石川県農会 明治 37. 2

国図

明治35年10月 1 日現在 第5回内国勧業
博覧会出品

羽咋郡（はくいぐん）

中甘田村（なかあまだ）

昭和 30. 4. 28 高浜町に合併。昭和 45. 11. 1

志賀町に合併。

1. 羽咋郡中甘田村々是調査書^③

志賀町教委

中甘田村 大正 1. 未完成原稿

明治44年現在

北邑知村（きたおほち）

昭和 8. 5. 15 中邑知、若部村と合併、邑知村と
なる。昭和 15. 2. 11 町制。昭和 31. 9. 30 羽咋
町に合併。昭和 33. 7. 1 市制。2. 石川県能登国羽咋郡北邑知村是調査書^③

センター

石川県農会 明治 37. 2

国図

明治34年現在 第5回内国勧業博覧会出
品

石川県

末森村（すゑもり）

昭和 29. 11. 3 北大海、北莊、中莊、柏崎村と合併、押水町となる。
3. 羽咋郡末森村是^③ 押水町教委
末森村 大正 2. 12 未刊原稿
大正 2 年現在

柏崎村（かしあさき）

昭和 29. 11. 3 合併、押水町。
4. 羽咋郡柏崎村々是^③ 押水町教委
柏崎村 大正 4. 3 未刊原稿
大正 2 年現在

鹿島郡（かしまぐん）

矢田郷村（やたがう）
昭和 14. 7. 20 七尾町に合併、市制。
1. 石川県能登国鹿島郡矢田郷村々是調査書^④ センター
石川県農会 明治 37. 2 国図
明治34年現在 第 5 回内国勧業博覧会出品^⑤

なお、国会図書館蔵本に 1) 「大塚鹿島郡長町村長ニ対スル演述」(明治27.2) 2) 「鹿島郡是ニ関スル大塚郡長ノ意見」(明治28.11) 3) 「鹿島郡是ニ関スル大塚郡長ノ意見報告」(明治30.1) なる資料がある。1) の本文に「以上ハ大体ニ就キ一言セシニ過キス尚之カ施行ノ順序施設ノ方法等詳細ニ至リテハ……後日ニ於テ」とあり、2) に「将来施設スヘキ事業即チ本郡是トシテ確守スヘキ方針ニ関シ左ニ意見ノ大要ヲ陳シ」云々とあり。附表に各々就学表、郡・町村の歳入・出表、生産調査等がある。郡独自の方針に基づく郡是策定のためのものであるが、「郡是」として完成し、刊行にまで至ったかどうかは不明である。「石川県史資料」にも触れられていない。

鳳至郡（ふげしぐん）

柳田村（やないだ）
1. 石川県能登国鳳至郡柳田村是調査書^④ センター
石川県農会 明治 37. 1 国図
明治34年現在 第 5 回内国勧業博覧会出品

品

珠洲郡（すずぐん）

1. 石川県珠洲郡是 一橋経研
珠洲郡 明治 44. 11
明治43年度現在 「是」

三崎村（みさき）

昭和 29. 7. 15 貝島村他 7ヶ村と合併、珠洲市となる。

2. 石川県能登国珠洲郡三崎村是調査書^④

センター

石川県農会 明治 37. 2

国図

明治34年現在 第5回内国勧業博覧会出品

貝島村（たこしま）

昭和 29. 7. 15 合併、珠洲市。

3. 石川県珠洲郡貝島村是^④

貝島小学校

貝島村 大正 1. 12 末刊原稿

明治44年現在

注) ①石川県「石川県史資料 近代篇 7」(昭和 55. 11) に覆刻あり。

②金野の郷土史編集委員会「金野及郷土史」(昭和 50. 12) (国会図書館蔵) に全文収録あり。

③「石川県史資料 近代篇 6」(昭和 54. 11) に覆刻あり。

④同 上「近代篇 5」(昭和 53. 12) に覆刻あり。

⑤『審査報告』に矢田ヶ村とあるのは矢田郷村の誤り。

18 福井県

今立郡 (いまだてぐん)

国高村 (くにたか)

昭和 25. 7. 7 武生市へ編入。

1. 国高村是

国高村 明治 43. 10

明治41または42年現在

センター

農総研 福井県図 福井市公民館^① 武生市図

服間村 (ふくま)

昭和 30. 3. 31 粟田部町に合併。昭和 31. 9. 29 改称, 今立町。

2. 服間村是

服間村 明治 44. 5

明治43年 1月現在

協組センター 福井市公民館^①

敦賀郡 (つるがぐん 昭和 30. 1. 15 消滅)

松原村 (まつはら)

昭和 12. 4. 1 敦賀町に合併, 市制。

1. 福井県敦賀郡松原村是

松原村農会 明治 41. 8 (2版)

明治35年末現在 第5回内国勧業博覽会
出品^②

センター

早大図 敦賀市公民館^①

東郷村 (ひがしのがう)

昭和 30. 1. 15 敦賀市へ編入。

2. 福井県敦賀郡東郷村是 明治43年12月調

〔東郷村〕 (不詳) 写

〔不詳〕

センター

早大図

中郷村 (なかのがう)

昭和 30. 1. 15 敦賀市へ編入。

3. 中郷村是 明治43年調査

中郷村 (不詳)

明治41年現在

センター

早大図

三方郡 (みかたぐん)

1. 福井県三方郡是

三方郡 大正 5. 4

大正 3 年末現在

郡は明治41年 5月訓令第2号をもって村是調査を指示し, 郡内 7ヶ村の村是資料提出をみる。後郡是を制定する。

センター

国図 農総研 早大図 福井県図 十村公民館^①

八村（やむら）

昭和 28. 4. 1 西田村と合併、三方町となる。

2. 福井県三方郡八村是

八村 〔明治 43. 9〕
「是」のみ

センター

早大図

2-1 福井県三方郡八村是

八村 昭和 5. 6
昭和 2 または 3 年現在

センター

東大経済 福井県図 八村公民館^①

西田村（にしだ）

昭和 28. 4. 1 合併、三方町。

3. 三方郡西田村是

西田村 大正 3. 2
〔不詳〕

センター

早大図

十村（とむら）

昭和 29. 3. 1 三方町に合併。

4. 福井県三方郡十村村是 明治42年12月末日現
在調

十村 〔不詳〕

センター

早大図

南西郷村（みなみさいがう）

昭和 29. 2. 11 北西郷、耳村、山東村と合併、美
浜町となる。

5. 福井県三方郡南西郷村是

南西郷村 明治 45. 5
明治42年 3月末調

センター

早大図

北西郷村（きたさいがう）

昭和 29. 2. 11 合併、美浜町。

6. 福井県三方郡北西郷村是

北西郷村 大正 1. 12
〔不詳〕

センター

早大図

耳村（みみむら）

昭和 29. 2. 11 合併、美浜町。

7. 福井県三方郡耳村是

耳村 〔大正 2. 11〕
大正元年12月現在

センター

東大経済 早大図

山東村（さんとう）

昭和 29. 2. 11 合併、美浜町。

8. 福井県三方郡山東村是

センター

山東村 大正 2. 6

早大図

「是」のみ

遠敷郡（おにゆうぐん）

鳥羽村（とば）

昭和 29. 1. 1 瓜生、熊川、三宅、野木村と合併、

上中町となる。

1. 福井県遠敷郡鳥羽村是

センター

鳥羽村 明治 43. 10

農総研 鳥羽小学校^①

明治41年12月現在

◎ 福井県遠敷郡遠敷村産業誌

センター

遠敷村 大正 4. 11

国図

大正 3 年現在 附録「村誌概要」

熊川村之産業 附村治概要

センター（落丁あり？）

熊川村 大正 5. 6

国図（同上）

〔大正 4 年現在〕

この他、福井県のものとして、

「村是」（吉田郡五領ヶ島村 明治43）（福井

市公民館蔵） 「村是」（坂井郡高椋村 明治42）

（福井市公民館蔵）「北日野村是（今立郡） 明

治43）（北日野小学校蔵）^②あり。

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』には、

足羽郡 上文珠村是

大野郡 下庄村是

坂井郡 大関村是

遠敷郡 今富村是

が掲げられているが、所在不明。

注）①福井県立図書館、同図書館協会「福井県所在別郷土誌料総合目録〔第 1 集〕昭和27年」に所収。

なお、県立図書館および武生市立図書館は各々所蔵「郷土資料目録」あり。

また、「郷土誌料総合目録 第 3 集」には「国高村是」（大正 3 ）が掲げられているが、これに対応する所蔵箇所は第 1 集、第 2 集共に見当らない。

②『審査報告』には松葉村是とあるが、松原村の誤り。

③前掲「所在別郷土資料総合目録〔第 1 集〕」所載。

19 山梨県

西山梨郡（にしやまなしぐん 昭和29.10.17消滅）

清田村・国里村（組合村）（きよた、くにさと）

大正10.7.1合併、玉諸村となる。昭和29.10.17甲府市へ編入。

1. 山梨県西山梨郡清田村・国里村村是

組合村 大正4.7

大正2年度現在

センター

農総研 東大経済 東大農 名大農

中巨摩郡（なかこまぐん）

豊村（ゆたか）

昭和35.4.1楓形町に合併。

1. 山梨県中巨摩郡豊村は調査書

豊村 大正3.5

明治44年12月末現在

センター

20 長野県

北佐久郡（きたさくぐん）

小諸町（こもろ）

昭和 29. 4. 1 市制。

1. 長野県北佐久郡小諸町是

小諸町 明治 41. 10

明治40年12月調

センター

東大経済 京大経済 市政図

東筑摩郡（ひがしちくまぐん）

1. 東筑摩郡農是

東筑摩郡農会〔大正 3. 5〕

明治44年度現在

センター

東大経済 東大農

上高井郡（かみたかいぐん）

日野村（ひの）

昭和 29. 2. 11 須坂町に合併。同年 4. 1 市制。

1. 長野県上高井郡日野村村是調査

日野村農会 明治 37. 5

明治35年10月現在 第5回内国勧業博覧

会出品

センター

東大経済

下高井郡（しもたかいぐん）

往郷村（わうがう）

昭和 30. 2. 1 上木島、穂高村と合併、木島平
村となる。

1. 下高井郡往郷村是 明治42年12月

往郷村〔不詳〕

目次と第2章沿革の部のみ

センター

農総研

第5回内国勧業博覧会『出品目録』には、「村是調査 下水内郡豊井村 小林東太」あるが、『審査報告』には「長野県（上）高井郡日野村是」の1村是のみとされている。

また、前版「所在目録」所載の「下高井郡倭村」のものは表紙は「村是」とあるが、緒言・巻頭書名等は「村誌」となっており、内容も村誌または村治に類するものであるので、今回は除外した。

21 岐阜県

揖斐郡(いびぐん)

横蔵村(よこくら)

昭和35.1.1 谷汲村に合併。

1. 岐阜県揖斐郡横蔵村是 大正7年12月調

センター

横蔵村〔不詳〕

岐阜県図

大正6年末現在

坂内村(さかうち)

2. 岐阜県揖斐郡坂内村是

センター

坂内村 大正4.11

東大経済 早大図

〔大正3年末現在〕

山県郡(やまがたぐん)

葛原村(くずはら)

昭和30.4.1 富波村他4ヶ村と合併、美山村となる。昭和39.4.1町制。

1. 岐阜県山県郡葛原村是

センター

葛原村 大正5.11

国図 岐阜県図

大正4年末現在

恵那郡(えなぐん)

1. 恵那郡是提要

一橋経済

恵那郡 明治42.6

農総研 市政図 岐阜県図

明治42年4月1日現在

加子母村(かしも)

2. 岐阜県恵那郡加子母村是

センター

加子母村〔明治41.2〕

東大経済 岐阜県図

明治40年12月末現在

この他、岐阜県のものとして、

「揖斐郡川合村是」(大正2 小川栄一氏所蔵)①あり。

なお、前版所収の「養老郡(大正15)」は産業是であるので、「産業調査書」の部に収めた。

注) ①岐阜県郷土文化史調査会「濃飛郷土志料目録」(昭和17)

同書は一時当センターで受入れた記録があるが、紛失中につき詳細不明。

22 静岡県

田方郡(たがたぐん)

中郷村(なかさと)

昭和29.3.31三島市へ編入。

1. 静岡県田方郡中郷村々是調査表

センター

田方郡農会 明治36.4

東大経済

明治34年12月末現在 第5回内国勧業博
覧会出品

函南村(くわんなんみ)

昭和38.4.1町制。

2. 静岡県田方郡函南村々是調査資料

センター

函南村 大正4.1

石山昭次郎氏

大正2年12月末現在

駿東郡(すんとうぐん)

玉穂村(たまほ)

昭和30.2.11御殿場町に合併、市制。

1. 静岡県駿東郡玉穂村是

センター

玉穂村 大正7.12

国岡

大正5年末現在

庵原郡(いはらぐん)

飯田村(いひだ)

昭和29.2.11清水市へ編入。

1. 飯田村々是 明治36年3月

センター

庵原郡農会 明治36.9

東大農

明治34年12月末現在 第5回内国勧業博

覧会へ向けての県農会の調査指定村

但し出品せず?

小島村(をじま)

昭和36.6.29清水市へ編入。

2. 小島村経済調査書 明治34年1月

センター

庵原郡農会 明治44.12

国岡

〔明治43年末現在〕村是調査と同様式

志太郡(しだぐん)

豊田村(とよだ)

昭和28.11.1焼津市へ編入。

1. 静岡県志太郡豊田村経済調査書

センター

静岡県農会 明治40.5

東大経済 京大経済

〔明治38年末現在〕

静浜村（しづはま）

昭和30.3.31 相川、吉永村と合併、大井川町となる。

2. 静浜村是 大正5年6月調製

センター

静浜村〔不詳〕

大正4年末現在

榛原郡（はいばらぐん）

勝間田村（かつまた）

昭和30.3.28 川崎町、坂部村と合併、榛原町となる。

1. 静岡県榛原郡勝間田村村是調査

センター

勝間田村農会 明治36.6

国図 農総研 市政図

明治34年12月末現在 第5回内国勧業博覧会出品

第5回内国勧業博覧会『審査報告』には、

安部（倍）郡 長田村是

磐田郡 田原村是

浜名郡 有玉村是

あるが、所在不明。

県農会は全国農事大会の決定に基づき「町村是調査標準」を制定し、各郡一ヶ町村を選定して調査を指示とある（「飯田村々是」緒言）が、現在所在判明しているもの3ヶ村、出品されていることが明らかなもの3ヶ村で、当時の数より算して残りの7郡分については状況不明である。

23 愛知県

愛知県で判明している町村是は大部分が第5回内国勧業博覧会に際しての各郡農会による選定村のもので、行政機関によるものは大正期の一村分のみである。農会調査の規程・調査施行地^①によれば、21ヶ町村が定められている。この内、幡豆郡高富村^②、北設楽郡振草村は『審査報告』には掲げられていないので調査が実際に施行されたかどうかは不明である。

東春日井郡（ひがしかすがいぐん 昭和45.12.1消滅）

新居村（あらゐ）

明治39.7.16印場、八白村と合併、旭村となる。

昭和23.8.5町制。昭和45.12.1市制、尾張旭市。

1. 愛知県東春日井郡新居村是 センター

東春日井郡農会 明治37.2

〔明治35年現在〕 第5回内国勧業博覽会出品

西春日井郡（にしかすがいぐん）

鹿田村（しかた）

明治39.7.16訓原、六ツ師、熊之庄村と合併、
師勝村となる。昭和36.4.1町制。

1. 愛知県西春日井郡鹿田村是 センター

西春日井郡農会 明治36.7

〔明治34年現在〕 第5回内国勧業博覽会出品

丹羽郡（にわぐん）

時之島村（ときのしま）

明治39.7.1赤羽村他4ヶ村と合併、西成村となる。昭和15.9.20一宮市へ編入。

1. 愛知県丹羽郡時之島村々是 センター（落丁多し）

丹羽郡農会 明治36.4

〔明治34年現在〕 第5回内国勧業博覽会出品

海東郡（かいとうぐん 大正2.4.4海西郡と合併

改称、海部郡）

伊福村（いふく）

明治39.7.1宝、井和村と合併、七宝村となる。
昭和41.4.1町制。

1. 愛知県海東郡伊福村是 一橋経研

伊福村農会 明治37.5

明治35年6月1日現在 第5回内国勧業博覽会出品

知多郡（ちたぐん）

坂井村（さかゐ）

明治 39. 6. 16 小鈴谷村に合併。昭和 27. 7. 1

町制。昭和 32. 3. 31 常滑市と美浜町に分割。

1. 愛知県知多郡坂井村村是

センター

坂井村農会 明治 36. 10

〔明治34年現在〕 第5回内国勧業博覽会出品

碧海郡（あをみぐん 昭和 45. 12. 1 消滅）

一ツ木村（ひとつき）

明治 39. 5. 1 境、東境、逢見村と合併、富士松村となる。昭和 30. 4. 1 刈谷市へ編入。

1. 愛知県碧海郡一ツ木村村是

センター

碧海郡農会 明治 36. 2

〔明治34年現在〕 第5回内国勧業博覽会出品

幡豆郡（はずぐん）

西野町村（にしのまち）

明治 39. 5. 1 西尾町と平坂村に分割。

1. 愛知県幡豆郡西野町村々是

センター

幡豆郡農会 明治 36. 11

明治35年 9月 1日現在 第5回内国勧業博覽会出品

額田郡（ぬかたぐん）

藤川村（ふぢかは）

昭和 30. 2. 1 岡崎市へ編入。

1. 愛知県額田郡藤川村村是調査

センター

藤川村農会 明治 36. 12

明治34年末現在 第5回内国勧業博覽会出品

栄枝村（さかえ）

明治 39. 5. 1 宮崎村と豊富村に分割。

2. 愛知県額田郡栄枝村村是調査

センター

〔額田郡農会〕 〔不詳〕

明治34年現在 郡農会撰定村 但し博覽会には出品せず

愛知県

西加茂郡（にしかもぐん）

高橋村（たかはし）

昭和 31. 9. 30 桂母市（現豊田市）へ編入。

1. 愛知県西加茂郡高橋村是

センター

高橋村 大正 6. 11

「是」のみ 撰定優良村

南設楽郡（みなみしたらぐん）

西郷村（さいがう）

明治 39. 5. 1 千秋村と合併、千郷村となる。

昭和 30. 4. 15 新城町に合併。昭和 33. 11. 1 市制。

1. 愛知県南設楽郡西郷村是

センター

西郷村農会 明治 36. 8

国図 ※東大図

明治 35 年 7 月 1 日現在 第 5 回内国勧業

博覧会出品

宝飯郡（ほいぐん）

桑富村（くはとみ）

明治 39. 7. 1 本茂村と合併、一宮村となる。

昭和 36. 4. 1 町制。

1. 愛知県宝飯郡桑富村々是調査

センター

桑富村農会 明治 36. 10

〔明治 35 年 6 月現在〕 第 5 回内国勧業

博覧会出品

渥美郡（あつみぐん）

豊岡村（とよをか）

明治 39. 7. 15 豊橋町（同年 8. 1 市制）に合併。

1. 愛知県渥美郡豊岡村是

センター

豊岡村農会 明治 35. 5

明治 34 年 1 月現在 第 5 回内国勧業博覧

会出品（非撰定村）

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』には、

愛知郡 鳴海町是

葉栗郡 太田島村是

中島郡 稲沢町是

海西郡 東市口（江）村是

額田郡 河合村是

西加茂郡 平井村是

渥美郡 野田村是

八名郡 豊津村是

あるが、所在不明。

前版「所在目録」の宝飯郡の頃にある六ツ美村（村誌）は碧海郡の誤りであり、内容も村史であるため今回は除いた。また、「名古屋市是」（大正3）は名古屋経済会の募集した懸賞論文の第3等までのものを収録したもので、あまり意味のない資料であるので除外した。

注）①「愛知県農会町村是調査規程」および「愛知県各郡町村是調査施行地」（中央農事報 第26, 29号；明治35.5, 8所収）

②幡豆郡には当時高富村なる村は見当らないが何村の誤りかは不明。

24 三重県

河芸郡（かわげぐん 昭和 31. 9. 30 安濃郡と合併,
安芸郡）

白子町（しろこ）

昭和 17. 12. 1 鈴鹿市へ編入。

1. 白子町是——三重県農会報 号外——

三重県農会 明治 36. 12

センター

明治34年末現在 第5回内国勧業博覧会
出品

東大経済

阿山郡（あやまぐん）

小田村（をだ）

昭和 16. 9. 10 上野町に合併、市制。

1. 三重県阿山郡小田村々是

小田村 大正 7. 9

センター

大正 3 年12月末調

国図

布引村（ぬのひき）

昭和 30. 4. 13 山田、阿波村と合併、大山田村となる。

2. 三重県阿山郡布引村是

布引村 大正 1. 9

センター

明治43年12月末現在

国図

玉瀧村（たまたき）

昭和 29. 10. 1 河合村と合併、阿拝村。同 12.

20.阿山村となる。昭和 42. 12. 1 町制。

3. 三重県阿山郡玉瀧村村是

明治 36. 12

三重大図

模範農村玉瀧村

倉上眞琴 大正 2. 7

センター

明治35年調玉瀧村々是収載

国図（第3版もあり）東大経済

柄田村（ともだ）

昭和 29. 12. 20 阿拝村に合併。

4. 三重県阿山郡柄田村々是

柄田村 明治 44. 5

センター

明治41年12月現在

東大経済

志摩郡（しまぐん）

鶴方村（うがた）

昭和 26. 1. 1 町制。昭和 30. 1. 1 志島村他 5ヶ
村と合併、阿児町となる。

1. 三重県志摩郡鶴方村是 センター

鶴方村農会 明治 36. 8 国図

明治35年1月現在 第5回内国勧業博覽
会出品のため調査 但し、出品せず（？）

第5回内国勧業博覽会『審査報告』には、「一志郡鶴村、阿芸郡白子町ノ町村是ニシテ」とあり、鶴方村は掲げられていない。また、一志郡鶴村の村是は所在不明。

また、前版「所在目録」に収める「三重郡是（大正7—8）」は引用文献「郷土研究資料目録」（三重県女子師範学校 昭和8.3）によれば「三重郡是 1冊 大正 7.8 西教論蒐集」とあり、刊本（図書）として存するのかどうかは不明である。

25 滋賀県

滋賀郡(しがぐん)

雄琴村(をごと)

昭和 26.4.1 大津市へ編入。

1. 滋賀県滋賀郡雄琴村是

センター

滋賀郡農会 [明治 35.12]

明治 34 年現在 第 5 回内国勧業博覧会
出品

栗太郡(くりたぐん)

常盤村(ときは)

昭和 29.10.15 草津町に合併、市制。

1. 滋賀県栗太郡常盤村是

センター

常盤村 [明治 44.]

農総研

明治 43 年 1 月 1 日現在 郡の指定による
調査

葉山村(はやま)

昭和 29.10.1 治田村、大宝村と合併、栗東町と
なる。

2. 栗太郡葉山村是

センター

葉山村 [明治 45.7]

滋賀県総務部

明治 43 年末現在 同上

大宝村(たいほう)

昭和 29.10.1 合併、栗東町

3. 滋賀県栗太郡大宝村是

センター

大宝村農会 [明治 35.12]

東大経済 滋賀県総務部

明治 34 年 12 月末現在 第 5 回内国勧業
博覧会出品

野洲郡(やすぐん)

中里村(なかざと)

昭和 30.4.1 兵主村と合併、中主町となる。

1. 中里村是

センター

中里村 昭和 8.3

東大経済 京大経済 市政図

昭和 6 年 12 月現在

祇王村(ぎわう)

昭和 30.4.1 野洲町に合併。

2. 滋賀県野洲郡祇王村是

祇王村農会 [明治 35.9]

明治34年末調 第5回内国勧業博覽会出品 卷末に郡農会指示の「調査項目表」あり

センター

滋賀県総務部

甲賀郡(こうかぐん)

宮村(みや)

昭和 18.2.11 龍池村、寺庄村、南杣村と合併、甲南町となる。

1. 滋賀県甲賀郡宮村々是

宮村 [明治 44.7]

明治 42年現在

センター

早大図

寺庄村(てらしゃう)

昭和 18.2.11 合併、甲南町。

2. 滋賀県甲賀郡寺庄村々是

[寺庄村] [大正 5.6]

大正 3年現在

センター

土山町(つちやま)

3. 滋賀県甲賀郡土山町々是

土山町 [大正 10.12]

大正 8年末現在

センター

柏木村(かしはぎ)

昭和 17.7.1 水口町に合併。

4. 滋賀県甲賀郡柏木村々是

[柏木村] [明治 45.6]

[明治 43年現在]

センター

農総研 東大経済 早大図

伴谷村(ばんたに)

昭和 30.4.15 水口町に合併。

5. 滋賀県甲賀郡伴谷村是

[伴谷村] [明治 35.12]

明治34年現在 第5回内国勧業博覽会出品

センター

農総研 東大経済 早大図 協組センター

滋賀県総務部

5-2. 伴谷村是実施後ノ実況調査書

[伴谷村] [不詳]

明治 40年現在

センター

東大経済

滋賀県

油日村（あぶらひ）

昭和 30.4.1 佐山村、大原村と合併、甲賀町となる。

6. 滋賀県甲賀郡油日村々是

〔油日村〕 〔明治 42.8〕
明治 41 年現在

センター

早大図 滋賀県総務部

石部町（いしべ）

7. 滋賀県甲賀郡石部町是

石部町 〔明治 43.7〕
明治 41 年末現在

センター 一橋経研

国図 農総研 早大図 滋賀県総務部

蒲生郡（がもうぐん）

金田村（かなた）

昭和 29.3.31 八幡町に合併、市制。近江八幡市と改称。

1. 滋賀県蒲生郡金田村是

金田村農会 〔明治 35.12〕
明治 35 年 1 月現在 第 5 回内国勧業博覽会出品

センター

滋賀県総務部

鏡山村（かがみやま）

昭和 30.4.29 苗村と合併、龍王町となる。

2. 滋賀県蒲生郡鏡山村是

鏡山村 〔大正 10.8〕
大正 7 年 12 月末現在

センター

神崎郡（かんざきぐん）

栗見庄村（くりみしゃう）

昭和 2.11.8 八幡村に合併。昭和 17.2.11 能登川村に合併、町制。

1. 滋賀県神崎郡栗見庄村是

〔神崎郡農会〕 〔不詳〕
明治 34 年現在 第 5 回内国勧業博覽会出品

センター

東大経済

愛知郡（えちぐん）

稻枝村（いなえ）

昭和 30.1.1 町制。昭和 43.4.1 彦根市へ編入。

1. 滋賀県愛知郡稻枝村是

稻枝村農会〔明治 35.10〕

センター

滋賀県総務部

明治34年末調査 第5回内国勧業博覧会
出品

犬上郡（いぬかみぐん）

日夏村（ひなつ）

昭和 25.4.1 彦根市へ編入。

1. 滋賀県犬上郡日夏村是

〔犬上郡農会〕〔不詳〕

センター

東大経済 滋賀県総務部

明治 34年現在 第5回内国勧業博覧会出品

阪田郡（さかたぐん 現坂田郡）

法性寺村（ほふしやうじ）

昭和 17.4.1 日撫村と合併、坂田村となる。

昭和 30.4.1 息長村と合併、近江町となる。

1. 滋賀県阪田郡法性寺村是

〔阪田郡農会〕〔不詳〕

センター

東大経済 滋賀県総務部

明治 35年 1月 1日調 第5回内国勧業博覧会出品

東浅井郡（ひがしあざいぐん）

七尾村（ななを）

昭和 29.10.1.下草野・湯田・田根村と合併、
浅井町となる。

1. 滋賀県東浅井郡七尾村是

七尾村農会 明治 35.12

センター

滋賀県総務部

明治 35年 4月 1日現在 第5回内国勧業
博覧会出品

第5回内国勧業博覧会『審査報告』にはこの他、

伊香郡 北富永村是

高島郡 青柳村是

が掲げられているが、所在不明。

26 京都府

天田郡（あまたぐん）

細見村（ほそみ）

昭和 30.3.31 菅原村・川合村と合併、三和村
となる。昭和 31.4.1 町制。

1. 村是

センター

細見村〔昭和 11.10〕

昭和 7 年末調 昭和 11 年経済更生特別
助成村に指定

上夜久野村（かみやくの）

昭和 34.1.1 夜久野町に合併。

2. 京都府天田郡上夜久野村是

センター

〔上夜久野村農会〕〔明治 36.1〕

明治 35 年 12 月調 第 5 回内国勧業博覽
会出品

何鹿郡（いかるかぐん 昭和 31.9.30 消滅）

1. 京都府何鹿郡是

京都府資

何鹿郡 大正 3.
明治 44 年現在 郡訓令により郡内町村一
斉調査

この他京都府のものとして、

加佐郡八雲村で昭和 4 年(?)村是設定ありという情報^①もあるが、詳細不明。

注) ①富樫重弘氏(京都府立総合資料館)よりの書簡。

27 大阪府

東成郡（ひがしなりぐん）

田辺村（たなべ）

大正 14. 4. 1 大阪市住吉区（新設）編入。

1. 大阪府東成郡田辺村々是

センター

田辺村農会〔明治 36. 3 〕

大阪府図

明治 35 年 12 月 1 日調査

泉州郡（せんぽくぐん）

南松尾村（みなみまつを）

昭和 31. 9. 1 和泉町に合併、市制。

1. 大阪府泉州郡南松尾村村是

センター

南松尾村 大正 11. 1

国図

大正 9 年度現在

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』には大阪府農会よりの出品として、

豊能郡 枝根荘村

東成郡 田辺村

西成郡 新庄村

三島郡 芥川村

北河内郡 守口村

中河内郡 恵我村

南河内郡 柏原村

泉州郡 東陶器村

泉南郡 田尻村

の 9ヶ村が掲げられているが、現在所在判明しているのは、東成郡田辺村のみである。

有馬郡（ありまぐん）

八多村（はた）

昭和 26. 7. 1 神戸市兵庫区へ編入。

1. 兵庫県有馬郡八多村農事調査報告

センター

有馬郡農会 明治 34. 10

東大経済

明治 33 年現在 第 5 回内国勧業博覧会出品

品

印南郡（いんなみぐん）

上荘村（かみしゃう）

昭和 30. 4. 1 加古川市へ編入。

1. 兵庫県印南郡上荘村農会是

センター

上荘村農会 昭和 5. 3

「是」中心のもの

揖保郡（いぼぐん）

1. 兵庫県揖保郡是竝町村是

センター

揖保郡 明治 41. 7

国図 農総研 京大経済 市政図 神戸市図

明治 39 年末現在 郡訓令による調査

芦屋市図 竜野市図

宍粟郡（しそうぐん）

千種村（ちくさ）

昭和 35. 1. 1 町制。

1. 兵庫県宍粟郡千種村是

センター 一橋図

千種村 大正 9. 3

農総研 東大経済 市政図

大正 6 年 12 月末現在 郡訓令による調査

下三方村（しもみかた）

昭和 31. 4. 1 神戸村・染河内村と合併、一宮町

となる。

2-2. 下三方村勢調査 第 2 回

センター

下三方村 明治 43. 12

明治 41 年 12 月末現在 村是調査資料

第 1 回は明治 36 年度に実施あり^①

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』には津名郡農会の出品として、

津名郡是

津名郡育波村是

が掲げられているが、所在不明。

また、『出品目録』にはこの他多可郡農会長出品として、「町村是調査書」があるが、内容不明であり、この資料については『審査報告』では存在していない^②

注) ①「兵庫県立図書館 郷土資料目録 昭和 50 年 11 月 30 日現在」に「**兵庫県央粟郡下三方村
是 明治 38. 11**」あり(未見)

また、「**兵庫県郷土誌料総合目録 (図書館之部)**」(兵庫県図書館協会編 昭和 11)には
〔朝来郡〕山口村是(大正 12. 8 兵庫県巡回文庫蔵)があるが、戦後刊行の「**兵庫県公共図書
館所蔵 郷土資料総合目録 昭和 35 年 11 月 30 日現在**」には見当らず、上記兵庫県立図書
館の目録にも収録されていない。

②『審査報告』兵庫県の項に「本県ノ出品ヲ有馬郡農会ノ出品ナル八多村農事調査報告書津名
郡農会出品ノ津名郡是及育波村是トス」とあり。

29 奈良県

添上郡(そえかみぐん)

狭川村(さがは)

昭和32.9.1 奈良市へ編入。

1. 奈良県添上郡狭川村是

センター

狭川村 大正10.3

奈良県図

大正6年現在

田原村(たはら)

昭和32.9.1 奈良市へ編入。

2. 奈良県添上郡田原村是

センター

田原村 大正6.12

農総研

大正6年4月末現在

月瀬村(つきせ)

昭和42.12.26 改称、月ヶ瀬村。

3. 奈良県添上郡月瀬村是

センター

月瀬村 大正8.10

農総研 東大経済 奈良県図

大正6年12月末現在

生駒郡(いこまぐん)

富雄村(とみを)

昭和28.4.1 町制。昭和30.3.15 奈良市へ編入。

1. 奈良県生駒郡富雄村是

センター

生駒郡農会 明治41.3

明治40年2月現在

伏見村(ふしみ)

昭和25.7.1 町制。昭和30.3.15 奈良市へ編入。

2. 奈良県生駒郡伏見村是

センター

生駒郡農会 明治41.8

明治39年5月現在

矢田村(やだ)

昭和28.12.10 大和郡山町に合併。昭和29.1.1

市制。

3. 奈良県生駒郡矢田村是

センター

生駒郡農会 明治41.6

明治39年11月現在

本多村（ほんだ）

昭和 10. 2. 11 平端村と合併、昭和村となる。昭和 28. 12. 10 大和郡山町に合併。

4. 奈良県生駒郡本多村是

生駒郡農会 明治 45. 5

明治 41 年 12 月調査(明治 40 年 7 月現在)

センター

国図

平端村（ひらばた）

昭和 10. 2. 11 本多村と合併、昭和村。昭和 28. 12. 10 大和郡山町に合併。

5. 奈良県生駒郡平端村是

生駒郡農会 明治 41. 5

明治 39 年 9 月現在

センター

片桐村（かたぎり）

昭和 25. 5. 5 町制。昭和 32. 3. 31 大和郡山市へ編入。

6. 奈良県生駒郡片桐村是

生駒郡農会 明治 45. 8

明治 42 年 1 月調査

センター

国図

北生駒村（きたいこま）

大正 10. 2. 11 町制。生駒町と改称。昭和 46. 11. 1 市制。

7. 奈良県生駒郡北生駒村是

生駒郡農会 大正 1. 8

明治 42 年現在

センター

南生駒村（みなみいこま）

昭和 29. 3. 10 生駒町に合併。

8. 奈良県生駒郡南生駒村是

生駒郡農会 明治 41. 6

明治 39 年 11 月現在

センター

北倭村（きたやまと）

昭和 32. 3. 31 生駒町に合併。

9. 奈良県生駒郡北倭村是

北倭村農会 明治 38. 12

明治 33 年調査 第 5 回内国勧業博覽会出品

農総研 東大経済 京大経済 奈良県図

奈良県生駒郡北倭村是

北倭村農会 明治 43.11 (2版)
附 村是実行成績及村現況ノ一班 (明治
43年現在)

一橋図

市政図

奈良県生駒郡北倭村是

生駒郡農会 大正 2.4 (3版)
附 村是実行成績及村現況ノ一班 (大正
元年現在)

センター 一橋経研

農総研 東大経済 早大図

法隆寺村 (ほふりうじ)

昭和 22.2.11 龍田町、富郷村と合併、斑鳩町と
なる。

10. 奈良県生駒郡法隆寺村是

生駒郡農会 明治 41.7
明治 40年 10月現在

センター

富郷村 (とみさと)

昭和 22.2.11 合併、斑鳩町。

11. 奈良県生駒郡富郷村是

生駒郡農会 明治 41.3
明治 39年 8月現在

センター

平群村 (へぐり)

昭和 46.2.1 町制。

12. 奈良県生駒郡平群村々是

生駒郡農会 明治 45.7
明治 41年 12月調査

センター

国図

三郷村 (みさと 現さんごう)

昭和 41.4.1 町制。

13. 奈良県生駒郡三郷村是

生駒郡農会 明治 45.8
明治 40年 12月現在

センター

国図

生駒郡農会村是調査を決定。郡内上記 13ヶ村の他 6ヶ村分欠。

宇陀郡 (うだぐん)

1. 宇陀郡是

宇陀郡 大正 7.3
大正 6年現在

センター

国図 京大経済 奈良県図

30 和歌山県

海草郡（かいそうぐん）

雜賀村（さいが）

昭和 2.4.1 和歌山市へ編入。

1. 和歌山県海草郡雜賀村是

雜賀村〔明治 44.6〕

明治 43 年 12 月末現在 明治 43 年郡訓令
第 46 号による調査

センター

和歌山県図

中之島村（なかのしま）

昭和 8.6.1 和歌山市へ編入。

2. 中之島村是

中之島村〔大正 2.8〕

大正元年 12 月末現在 明治 43 年郡訓令
による

センター（落丁あり）

和歌山県図（同上）

那賀郡（ながぐん）

1. 和歌山県那賀郡自治之礎 上, 下

那賀郡自治会 大正 13.1

大正 12 年 3 月末現在 県制定調査標準に
基づき, 大正 11 年郡会調査を決議 郡
内全 36 ヶ町村分村別収載

センター

東大経済 京大経済

田中村（たなか）

昭和 31.3.31 池田村と合併, 打出町となる。

2. 和歌山県那賀郡田中村々是調査書

田中村 大正 2.7

明治 43 年 9 月 1 日現在

センター

岩出町（いはで）

3. 和歌山県那賀郡岩出町々是調査書

岩出町 岩出町農会刊 明治 45.5

明治 42 年現在 明治 42 年郡指定調査

センター

国図

上記「岩出町々是」の「序」および「日誌」によれば, この折の郡指定町村は岩出町の他「田中村
および中貴志の両村」とあるが中貴志村の分については詳細不明。

和歌山県

伊都郡（いとぐん）

見好村（みよし）

昭和 33.7.1 妙寺町・伊都町と合併、かつら
ぎ町となる。

1. 見好村是調査書

見好村〔大正 2.2〕

明治 42～44 年現在 明治 42 年 郡長指
定調査

センター

和歌山県図

この他伊都郡のものとして、

山田村是（泰雲堂書店 泰雲堂目録 昭和 53 所収）あり。

有田郡（ありだぐん）

田柄川村（たすがは）

昭和 31.3.31 湯浅町に合併。

1. 和歌山県有田郡田柄川村是

センター

田柄川村〔明治 45.〕

明治 44 年 12 月末現在

第 5 回内国勧業博覧会出品目録「追加」の項に有田郡絲我村農会出品として、

絲我村是

が掲げられているが、『審査報告』には言及なく、内容・所在とも不明。

31 鳥取県

岩美郡(いわみぐん)

美保村(みほ)

昭和 8. 10. 1 鳥取市へ編入。

1. 岩美郡美保村是

美保村農会 明治 37.

明治 35 年 10 月末現在 第 5 回内国勧業
博覧会出品

センター

農総研 鳥取県図^①

気高郡(けたかぐん)

湖山村(こやま)

昭和 28. 7. 1 鳥取市へ編入。

1. 鳥取県気高郡湖山村々是調査

湖山村農会〔明治 36. 2〕

明治 35 年 4 月現在 第 5 回内国勧業博覧
会出品

センター

農総研

東伯郡(とうはくぐん)

社村(やしろ)

昭和 28. 10. 1 倉吉町に合併、市制。

1. 鳥取県東伯郡社村是

社村農会 大正 2. 3

明治 44 年 1 月 1 日現在

センター

鳥取県立米子図^①

この他東伯郡で、第 5 回内国勧業博覧会出品として、

瑞穂村是があるが所在不明。

西伯郡(さいはくぐん)

尚徳村(しゃうとく)

昭和 28. 10. 1 米子市へ編入。

1. 鳥取県西伯郡尚徳村是

センター

尚徳村農会 〔明治 44. 11〕

〔明治 43 年現在〕

彦名村(ひこな)

昭和 29. 6. 1 米子市へ編入。

2. 鳥取県西伯郡彦名村是

センター

彦名村農会 〔明治 43.〕

明治 42 年調

鳥取県

宇田川村（うだかは）

昭和 30.9.1 淀江町に合併。

3. 鳥取県西伯郡宇田川村是

一橋経研

宇田川村農会 大正 2.3

〔明治 44 年末現在〕

賀野村（かの）

昭和 30.4.25 手間村と合併、会見町となる。

4. 鳥取県西伯郡賀野村是

センター

賀野村農会 〔明治 44.1〕

〔明治 42 年現在〕 郡農会の指定調査

幡郷村（はたのがう）

昭和 30.3.31 手間村と大幡村に分割。

5. 鳥取県西伯郡幡郷村是

センター

幡郷村農会 〔大正 2.4〕

京大経済

大正元年調

この他西伯郡で、第 5 回内国勧業博覧会出品として、
高麗村是があるが、所在不明。

日野郡（ひのぐん）

1. 鳥取県日野郡是

センター 一橋経研

日野郡農会 大正 3.11

農総研 農技研 鳥取県図^① 京大経済

明治 42 年 12 月末現在

協組センター

明治 43 年 郡農会村是調査を奨励 各村

農会調査を決議^②以下 18 ヶ村分(米沢村
のみ欠)あり

日野郡々是並村是調査方法ノ概要

センター

日野郡農会 〔不詳〕 謄写

農技研

二部村野上村（組合村）（にぶ・のがみ）

大正 10.12.1 野上村二部村に合併、昭和 29.4.1

溝口町に合併。

2. 鳥取県日野郡二部村野上村組合村是

センター

組合農会 明治 45.5

農技研

明治 42 年現在

溝口村金岩村栄村（組合村）（みぞくち・かないわ・さかえ）

大正 3. 2. 1 溝口村に合併。昭和 6. 10. 1 町制。

3. 鳥取県日野郡溝口村金岩村栄村組合村是

センター

組合農会 明治 45. 5

農技研

明治 42 年現在

旭村（あさひ）

昭和 6. 10. 1 溝口村に合併、町制。

4. 鳥取県日野郡旭村是

センター

旭村農会 大正 1. 9

農技研

明治 42 年現在

米原村金沢村（組合村）（よねはら・かなざわ）

大正 7. 4. 1 両村合併、日光村となる。昭和 29.

4. 1 溝口町と江府町に分割。

5. 鳥取県日野郡米原村金沢村組合村是

センター

組合農会 大正 1. 8

農技研 鳥取県立日野分館^① 京大経済

明治 42 年現在

神奈川村（かながわ）

昭和 28. 6. 1 江尾町・米沢村と合併、江府町となる。

6. 鳥取県日野郡神奈川村是

センター

神奈川村農会 明治 45. 6

農技研 協組センター

明治 42 年現在

江尾村（えび）

昭和 22. 11. 3 町制。昭和 28. 6. 1 合併、江府町。

7. 鳥取県日野郡江尾村是

センター

江尾村農会 大正 2. 3

農技研 鳥取県立日野分館^①

明治 42 年現在

黒坂村菅複村（組合村）（くろさか・すげふく）

大正 2. 10. 17 菅複村黒坂村に合併。昭和 11. 1. 1

町制。昭和 34. 5. 1 根雨町と合併、日野町となる。

8. 日野郡黒坂菅複村組合村是

センター

組合農会 明治 45. 5

農技研 協組センター

明治 42 年現在

鳥取県

根雨村真庄村（組合村）（ねう・まなすみ）

大正 2.10.11 両村合併、根雨町となる。昭和 34.

5.1 合併、日野町。

9. 鳥取県日野郡根雨村真庄村組合村是

組合農会 大正 1.10

明治 42 年現在

センター

農技研 協組センター

渡村安井村（組合村）（わたり・やすゐ）

大正 2.9.1 両村合併、日野村となる。昭和 28.

10.1 根雨町に合併。

10. 鳥取県日野郡渡村安井村組合村是

組合農会 明治 45.5

明治 42 年現在

センター

農技研 鳥取県立日野分館^①

多里村（たり）

昭和 34.4.1 高宮村・伯南町・福栄村・石見村

と合併、日南町となる。

11. 鳥取県日野郡多里村是

多里村農会 明治 45.5

明治 42 年現在

センター

農技研

印賀村菅沢村（組合村）（いんが・すげさは）

大正 6.12.1 両村合併、大宮村となる。昭和 30.

6.30 阿毘縁村と合併、高宮村となる。昭和 34.

4.1 合併、日南町。

12. 鳥取県日野郡印賀村菅沢村組合村是

組合農会 大正 3.12

明治 42 年現在

センター

農技研 京大経済 協組センター

阿毘縁村（あびれ）

昭和 30.6.30 大宮村と合併、高宮村となる。昭

和 34.4.1 合併、日南町。

13. 鳥取県日野郡阿毘縁村是

阿毘縁村農会 明治 45.5

明治 42 年現在

センター

農技研 鳥取県図^① 協組センター

山上村（やまかみ）

昭和 30.5.20 日野上村と合併、伯南町となる。

昭和 34.4.1 合併、日南町。

14. 鳥取県日野郡山上村是

山上村農会 大正 2.8

明治 42 年現在

センター

農技研 協組センター

宮内村霞村（組合村）（みやうち・かすみ）

大正 10. 12. 1 両村合併、日野上村となる。昭和
30. 5. 20 合併、伯南町。

15. 鳥取県日野郡宮内村霞村組合村是

組合農会 明治 45. 5
明治 42 年現在

センター

農技研

福栄村（ふくさかへ）

昭和 34. 4. 1 合併、日南町。

16. 鳥取県日野郡福栄村是

福栄村農会 明治 45. 5
明治 42 年現在

センター

農技研 協組センター

石見村（いはみ）

昭和 34. 4. 1 合併、日南町。

17. 鳥取県日野郡石見村是

石見村農会 大正 3. 12
明治 42 年現在

センター

農技研 鳥取県図^① 京大経済 協組センター
※東大農

八郷村（やがう）

昭和 30. 3. 31 西伯郡大幡村に合併、岸本町となる。

18. 鳥取県日野郡八郷村是

八郷村農会 大正 2. 3
明治 42 年 12 月末現在

センター

農総研 農技研 鳥取県立日野分館^①
協組センター

山上村はこの他、第 5 回内国勧業博覧会に「山上村是」を村農会で出品とあるが、所在不明。

また、同じく

八頭郡 登米村是

も出品に掲げられているが、所在不明。

注) ①鳥取県内図書館の所蔵状況は「郷土資料目録 昭和 35 年 9 月 1 日現在」(鳥取県立図書館)による。

②岩田熊三郎：鳥取県日野郡村是設定と郡は調査(大日本農会報 第 377, 378 号; 大正 11/12)

32 島根県

八束郡(やつかぐん)

津田村(つだ)

昭和 9. 12. 1 松江市へ編入。

1. 島根県八束郡津田村農事調査報告書

島根県農会 明治 43. 4

明治 42 年現在

センター

農技研

川津村(かはつ)

昭和 14. 2. 11 松江市へ編入。

2. 島根県八束郡川津村農事調査報告書

島根県農会 明治 42. 5

明治 40 年現在

センター

農技研

朝酌村(あさくみ)

昭和 14. 11. 1 松江市へ編入。

3. 島根県八束郡朝酌村農事調査報告書

島根県農会 明治 41. 12

明治 40 年現在

センター

農技研

法吉村(ほっき)

昭和 23. 10. 10 松江市へ編入。

4. 島根県八束郡法吉村農事調査報告書

島根県農会 明治 42. 10

明治 40 年現在

センター

農技研

竹矢村(ちくや)

昭和 25. 9. 21 松江市へ編入。

5. 島根県八束郡竹矢村農事調査報告書

島根県農会 明治 43. 7

明治 41 年現在

センター

農技研

生馬村(いくま)

昭和 28. 4. 1 松江市へ編入。

6. 島根県八束郡生馬村農事調査報告書

島根県農会 明治 41. 12

明治 39 年現在

センター

農技研

持田村（もちだ）

昭和 28. 4. 1 松江市へ編入。

7. 島根県八束郡持田村農事調査報告概要

島根県農会 大正 2. 3

明治 43 年現在

センター

農技研

本庄村（ほんじゅう）

昭和 30. 3. 10 松江市へ編入。

8. 島根県八束郡本庄村農事調査報告書

島根県農会 大正 1. 8

明治 43 年現在

センター

農技研

古志村（こし）

明治 41. 5. 1 古曾志、長江村と合併、古江村となる。昭和 30. 3. 10 松江市へ編入。

9. 島根県八束郡古志村農事調査報告書

島根県農会 明治 41. 3

明治 39 年現在

センター

農技研

古曾志村（こそし）

明治 41. 5. 1 合併、古江村。

10. 島根県八束郡古曾志村農事調査報告書

島根県農会 明治 39. 3

明治 36 年現在

センター

農技研

長江村（ながえ）

明治 41. 5. 1 合併、古江村。

11. 島根県八束郡長江村農事調査報告書

島根県農会 明治 41. 2

明治 39 年現在

センター

農技研

大野村（おほの）

昭和 35. 8. 1 松江市へ編入。

12. 島根県八束郡大野村農事調査報告書

島根県農会 明治 45. 5

明治 43 年現在

センター

農技研

大庭村（おほば）

昭和 26. 4. 1 松江市と八雲村に分割。

13. 島根県八束郡大庭村農事調査報告概要

島根県農会 大正 2. 10

明治 44 年現在

センター

農技研

村是 明治 44 年 3 月確立
大庭村 [明治 44.3]
[是] のみ 郡訓令 (明治 43.8.29 第
34 号) による

センター
農総研

㊂ 農村及農家模範經營事業報告

島根県農会
第 1 回 黒田畠部落調査書 大正 8.7
2 八束郡大庭村調査書 大正 8.11
3 大庭村大字大庭黒田畠部落施設計画
書 [大正 8.11]
4 大庭村産業施設計画書 大正 9.1

センター
京大経済

岩坂村 (いはさか)

昭和 26.4.1 熊野および大庭村の一部と合併,
八雲村となる。

14. 島根県八束郡岩坂村農事調査報告書

島根県農会 明治 43.12
明治 39 年現在

センター
農技研

島根県八束郡岩坂村是

岩坂村 [不詳]
明治 43 年決定 「 是 」 のみ

センター
農総研

熊野村 (くまの)

昭和 26.4.1 合併, 八雲村。

15. 島根県八束郡熊野村農事調査報告書

島根県農会 明治 37.6
明治 35 年現在 模範村として調査

センター

島根県八束郡熊野村是

熊野村 [不詳]
明治 43 年調査 「 是 」 のみ 郡訓令第 34
号 (明治 43.8.29) による

センター
早大図

㊂ 島根県八束郡熊野村治績 大正元年 8 月 21 日調
熊野村 [不詳]

センター
早大図

佐太村（さだ）

昭和 31. 3. 3 恵曇・講武・御津村と合併、鹿島町
となる。

16. 島根県八束郡佐太村農事調査報告書

島根県農会 大正 1. 10
明治 42 年現在

センター

農技研

講武村（かうぶ）

昭和 31. 3. 3 合併、鹿島町。

17. 島根県八束郡講武村農事調査報告書

島根県農会 明治 40. 10
明治 39 年現在

センター

農技研

大芦村（おほあし）

昭和 31. 1. 10 加賀・野波村と合併、島根村となる。昭和 44. 4. 1 町制。

18. 大芦村是

大芦村 [明治 43. 12]
[是] のみ 郡訓令による

センター

早大図

野波村（のなみ）

昭和 31. 1. 10 合併、島根村。

19. 島根県八束郡野波村農事調査報告書

島根県農会 明治 39. 2
明治 36 年現在

センター

農技研

森山村（もりやま）

昭和 30. 4. 13 美保関町に合併。

20. 島根県八束郡森山村農事調査報告書

島根県農会 明治 42. 5
明治 41 年現在

センター

農技研

揖屋村（いや）

昭和 29. 4. 1 出雲郷・意東村と合併、東出雲町となる。

21. 島根県八束郡揖屋村農事調査報告書

島根県農会 明治 39. 4
明治 36 年現在

センター

農技研

島根県

玉湯村（たまゆ）

昭和 34.1.1 町制。

22. 島根 八束郡玉湯村農事調査報告書

島根県農会 明治 40.3

明治 38 年現在

センター（落丁あり）

農技研（同 上）

波入村（はにふ）

昭和 4.1.1 二子村と合併、八束村となる。昭和
45.4.1 町制。

23. 島根県八束郡波入村農事調査報告書

島根県農会 明治 40.4

明治 38 年現在

センター

農技研

島根県農会「農事調査報告」関係 16ヶ村分欠。

第5回内国勧業博覧会『審査報告』に島根県農会出品として、八束郡志部村是（『出品目録』からは書名は「農事調査報告書」）が掲げられているが、これは志部村の誤植かと思われる（当時志部村なる村名は存在せず）

能義郡（のぎぐん）

1. 島根県能義郡勢調査報告書

能義郡 大正 1.12

明治 41 年 12 月末現在 郡下各町村農会
に調査示達、町村是制定をうながす

センター

国図 早大図

安来町（やすぎ）

昭和 29.4.1 市制。

2. 島根県能義郡安来町農事調査報告書

島根県農会 明治 43.11.

明治 41 年現在

センター

農技研

能義村（のぎ）

昭和 26.4.1 安来町に合併。

3. 島根県能義郡能義村農事調査報告書

島根県農会 明治 45.6

明治 41 年現在

センター

国図 農技研

宇賀庄村（うかのしゃう）

昭和 26.4.1 安来町に合併。

4. 島根県能義郡宇賀庄村農事調査報告書

島根県農会 明治 45.7

明治 42 年現在

センター（落丁あり）

農技研（同 上）

大塚村（おほか）

昭和 29.4.1 安来町に合併、市制。

5. 島根県能義郡大塚村農事調査報告概要

島根県農会 大正 1.10

明治 42 年現在

センター

農技研

飯梨村（いひなし）

昭和 29.4.1 安来町に合併、市制。

6. 島根県能義郡飯梨村農事調査報告書

島根県農会 明治 44.6

明治 41 年現在

センター

国団 農技研

島田村（しまだ）

昭和 29.4.1 安来町に合併、市制。

7. 島根県能義郡島田村農事調査報告書

島根県農会 明治 45.7

明治 41 年現在

センター

農技研

赤江村（あかえ）

昭和 29.4.1 安来町に合併、市制。

8-2. 島根県能義郡赤江村農事調査報告書

島根県農会 明治 44.9

明治 41 年現在

センター

農技研 京大経済

赤江村は第 5 回内国勧業博覧会に明治 34 年現在にて「農事調査報告書」の出品あり（同書は所在不明）

荒島村（あらしま）

昭和 29.4.1 安来町に合併、市制。

9. 島根県能義郡荒島村農事調査報告書

島根県農会 明治 44.7

明治 41 年現在

センター

国団 農技研

広瀬町（ひろせ）

10. 島根県能義郡広瀬町農事調査報告概要

島根県農会 大正 2.1

明治 41 年現在

センター

農技研 名大経済

山佐村（やまさ）

昭和 30.1.10 広瀬町に合併。

11. 島根県能義郡山佐村農事調査報告書

島根県農会 明治 44.10

明治 41 年現在

センター

国団 農技研

島根県

比田村（ひだ）

昭和 30.1.10 広瀬町に合併。

12. 島根県能義郡比田村農事調査報告書

島根県農会 明治 44.6

明治 41 年現在

センター

農技研

布部村（ふべ）

昭和 42.8.1 広瀬町に合併。

13. 島根県能義郡布部村農事調査報告書

島根県農会 大正 2.3

明治 41 年現在

センター

農技研

母里村（もり）

昭和 27.11.3 安田、井尻村と合併、伯太村となる。昭和 31.1.1 町制。

14. 島根県能義郡母里村農事調査報告書

島根県農会 明治 44.1

明治 41 年現在

センター

農技研

安田村（やすだ）

昭和 27.11.3 合併、伯太村。昭和 31.1.1 町制。

15. 島根県能義郡安田村農事調査報告書

島根県農会 明治 43.7

明治 41 年現在

センター

農技研

井尻村（ゐじり）

昭和 27.11.3 合併、伯太村。昭和 31.1.1 町制。

16. 島根県能義郡井尻村農事調査報告書

島根県農会 明治 39.5

明治 35 年現在

センター

農技研

16-2. 島根県能義郡井尻村第二回農事調査報告書

島根県農会 大正 2.6

明治 41 年現在

センター

農技研 出雲市図^①

赤屋村（あかや）

昭和 29.4.1 伯太村に合併。

17. 島根県能義郡赤屋村農事調査報告書

島根県農会 大正 2.3

明治 41 年現在

センター

農技研 出雲市図^①

農会「農事調査報告書」郡内全村分あり

仁多郡(にたぐん)

亀嵩村(かめだけ)

昭和 30.4.15 三成・布勢・三沢・阿井村と合併、仁多町となる。

1. 島根県仁多郡亀嵩村農事調査報告書

島根県農会 明治 42.5

明治 40 年現在

センター

農技研

三沢村(みざは)

昭和 30.4.15 合併、仁多町。

2. 島根県仁多郡三沢村農事調査報告書

島根県農会 明治 36.4

明治 3 年現在 郡模範調査村指定
第 5 回内国勧業博覧会出品

センター

農総研

馬木村(まき)

昭和 32.9.20 横田町、島上・八川村と合併、斐上町となる。昭和 33.11.1 改称、横田町。

3. 島根県仁多郡馬木村農事調査報告概要

島根県農会 大正 6.7

大正 3 年度現在

センター

農技研

八川村(やかは)

昭和 32.9.20 合併、斐上町。昭和 33.11.1 改称、横田町。

4. 島根県仁多郡八川村農事調査報告書

島根県農会 大正 3.12

明治 44 年現在

センター

国図 農技研

大原郡(おおはらぐん)

木次町(きすき)

昭和 30.3.3 日登村・温泉村(仁多郡)と合併、雲南木次町となる。昭和 32.5.3 改称、木次町。

1. 島根県大原郡木次町農事調査報告書

島根県農会 明治 45.3

明治 43 年現在

センター

農技研 島根県図 出雲市図^①

菱伊村(ひい)

昭和 26.4.1 木次町に合併。

2. 島根県大原郡斐伊村農事調査報告書

島根県農会 明治 43.4

明治 42 年現在

センター

農技研

島根県

大東町(だいとう)

3. 島根県大原郡大東町農事調査報告書

島根県農会 大正 1.9

明治 42 年現在

センター

農技研

佐世村(させ)

昭和 26. 4. 1 大東町に合併。

4. 島根県大原郡佐世村農事調査報告書

島根県農会 明治 44. 9

明治 42 年現在

センター

国図 農技研

春殖村(はるの)

昭和 26. 4. 1 大東町に合併。

5. 島根県大原郡春殖村農事調査報告書

島根県農会 大正 1.8

明治 42 年現在

センター

農技研

幡屋村(はたや)

昭和 26. 4. 1 大東町に合併。

6. 島根県大原郡幡屋村農事調査報告書

島根県農会 明治 45. 5

明治 43 年現在

センター

国図 農技研

阿用村(あよう)

昭和 26. 4. 1 大東町に合併。

7. 島根県大原郡阿用村農事調査報告書

島根県農会 大正 2. 1

明治 43 年現在

センター

農技研

海潮村(うしほ)

昭和 31. 4. 1 大東町に合併。

8. 島根県大原郡海潮村農事調査報告書

島根県農会 明治 42. 10

明治 39 年現在

センター

国図 農技研 出雲市図^①

加茂村(かも)

昭和 4. 10. 2 町制。

9. 島根県大原郡加茂村農事調査報告書

島根県農会 大正 1.8

明治 43 年現在

センター

農技研

屋裏村（やうち）

昭和 9.5.1 加茂町に合併。

10. 島根県大原郡屋裏村農事調査報告書

島根県農会 明治 44.3

明治 42／43 年現在

センター

農技研

神原村（かんばら）

昭和 9.5.1 加茂町に合併。

11. 島根県大原郡神原村農事調査報告書

島根県農会 明治 41.3

明治 39 年現在

センター

農技研

島根県農会「農事調査報告書」日登村分のみ欠。

飯石郡（いいしぐん）

掛合村（かけや）

昭和 26.8.1 町制。

1. 島根県飯石郡掛合村是

掛合村 大正 5.1

センター

国図

大正 2 年 10 月 1 日決定 「是」のみ

掛合村「農事調査報告書」（明治 35 年現在）は所在不明。

松笠村（まつかさ）

昭和 26.4.1 掛合村に合併。

2. 島根県飯石郡松笠村農事調査報告書

島根県農会 明治 42.10

明治 40 年現在

センター

農技研

頓原村（とんばら）

昭和 24.4.29 町制。

3. 島根県飯石郡頓原村農事調査報告書

島根県農会 明治 45.8

明治 42 年現在

センター

国図 農技研

来島村（きじま）

昭和 32.1.1 赤名村と合併、赤来町となる。

4. 島根県飯石郡来島村是調査書

来島村〔大正 6.3〕

大正 2 年 7 月制定 「是」のみ

センター

農総研

来島村「農事調査報告書」（明治 35 年現在 第 5 回内国勧業博覽会出品）は所在不明。

島根県

簸川郡（ひかわぐん）

園村（その）

昭和 25.11.3 荒茅村と合併、長浜村となる。

昭和 31.4.1 出雲市へ編入。

1. 島根県簸川郡園村農事調査報告書

島根県農会 明治 44.12

明治 43 年現在

センター

国団 農技研

安濃郡（あんのぐん 昭和 29.4.1 消滅）

大田町（おほた）

昭和 29.1.1 市制。

1. 島根県安濃郡大田町農事調査報告概要

島根県農会 大正 6.9

大正 2 年現在

センター

農技研

波根西村（はねにし）

昭和 12.5.28 刺鹿村と合併、久手町となる。昭

和 29.1.1 大田町に合併、市制。

2. 島根県安濃郡波根西村農事調査報告概要

島根県農会 大正 1.11

明治 44 年現在

センター

農技研

波根東村（はねひがし）

昭和 29.1.1 大田町に合併、市制。

3. 島根県安濃郡波根東村農事調査報告概要

島根県農会 大正 6.9

大正 3 年現在

センター

農技研

川合村（かはひ）

昭和 29.1.1 大田町に合併、市制。

4. 島根県安濃郡川合村農事調査報告書

島根県農会 明治 43.8

明治 41 年現在

センター

農総研 農技研

朝山村（あさやま）

昭和 29.4.1 大田市へ編入。

5. 島根県安濃郡朝山村農事調査報告概要

島根県農会 大正 4.10

大正 2 年現在

センター

農技研

佐比賣村（さひめ）

昭和 29.4.1 大田市へ編入。

6. 島根県安濃郡佐比賣村農事調査報告概要

島根県農会 大正 6.4

大正 2 年現在

センター

農技研

富山村（とみやま）

昭和 29.4.1 大田市と田儀村（簸川郡）に分割。

7. 島根県安濃郡富山村農事調査報告概要

島根県農会 大正 5.8

大正 2 年現在

センター

農技研

島根県農会「農事調査報告」刺鹿・鳥井・長久の 3ヶ村分欠。

邇摩郡（にまぐん）

久利村（くり）

昭和 29.1.1 大田市へ編入。

1. 島根県邇摩郡久利村農事調査報告書

島根県農会 明治 42.3

明治 39 年現在

一橋經研

農技研

大屋村（おほや）

昭和 31.9.30 大田市へ編入。

2. 島根県邇摩郡大屋村農事調査報告書

島根県農会 明治 43.10

明治 40 年現在

センター

国図

水上村（みなかみ）

昭和 26.4.1 大森町（現大田市）に合併。

3. 島根県邇摩郡水上村農事調査報告書

島根県農会 明治 42.4

明治 39 年現在

センター

農技研

大浜村（おほはま）

昭和 16.8.1 温泉津町に合併。

4. 島根県邇摩郡大浜村農事調査報告書

島根県農会 明治 40.7

明治 36 年現在

センター

農技研

井田村（ゐだ）

昭和 29. 4. 1 温泉津町に合併。

5. 島根県邇摩郡井田村農事調査報告書

島根県農会 明治 40. 7

明治 37 年現在

センター

農技研

八代村（やしろ）

昭和 22. 11. 15 大家村と合併、大代村となる。

昭和 30. 4. 1 邑智郡川本町に合併。

6. 島根県邇摩郡八代村農事調査報告書

島根県農会 明治 42. 10.

明治 39 年現在

センター

農技研

波積村（はづみ）

昭和 26. 4. 1 那賀郡江東村（現江津市）に合併。

7. 島根県邇摩郡波積村農事調査報告書

島根県農会 明治 40. 5

明治 36 年現在

センター

農技研

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』には、迎（遙の誤り）摩郡 福光村是（農事調査報告書）（県農会出品）があるが、所在不明。

邑智郡（おおちぐん）

田所村（たどころ）

昭和 30. 4. 15 出羽村に合併。昭和 32. 8. 1 町制、改称瑞穂町。

1. 島根県邑智郡田所村農事調査報告書

島根県農会 明治 41.

明治 39 年現在

センター

農技研

1-2. 田所村農事調査書

田所村農会 [昭和 5. 4]

[昭和 4 年現在] 明治 41 年調査に準ず

センター

石山昭次郎氏

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』に

邑智郡 矢上村是（農事調査報告書）（県農会出品）があるが、所在不明。

那賀郡（なかぐん）

周布村（すふ）

昭和 15. 11. 3 浜田町に合併、市制。

1. 島根県那賀郡周布村農事調査報告書

島根県農会 明治 42. 8

明治 40 年現在

センター

農技研

高城村（たかぎ）

大正 11.7.1 長安村と合併、安城村となる。昭和 31.8.1 杵束村と合併、弥栄村。

2. 島根県那賀郡高城村農事調査報告書

島根県農会 明治 41.3
明治 39 年現在

センター

農技研

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』に、

那賀郡 有福村是（農事調査報告書）（県農会出品）があるが、所在不明。

美濃郡（みのぐん）

高津村（たかつ）

大正 11.10.1 町制。昭和 16.2.11 益田町・吉田村と合併、石見町となる。昭和 18.7.15 改称、益田町。昭和 27.8.1 市制。

1. 島根県美濃郡高津村農事調査報告概要

島根県農会 大正 2.3
明治 44 年現在

センター

農技研

安田村（やすだ）

昭和 27.8.1 益田町に合併、市制。

2. 島根県美濃郡安田村農事調査報告概要

島根県農会 大正 3.2
明治 44 年現在

センター

農技研 益田市図^①

豊川村（とよかは）

昭和 27.8.1 益田町に合併、市制。

3. 島根県美濃郡豊川村農事調査報告書

島根県農会 明治 41.12
明治 39 年現在

センター

農技研

小野村（をの）

昭和 27.8.1 益田町に合併、市制。

4. 島根県美濃郡小野村農事調査報告書

島根県農会 明治 42.3
明治 37 年現在

センター

農技研

美濃村（みの）

昭和 30.3.25 益田市へ編入。

5. 島根県美濃郡美濃村農事調査報告書

島根県農会 明治 42.7
明治 39 年現在

センター

農技研

都茂村（つも）

昭和 29.4.1 東仙道・二川村と合併、美都村となる。昭和 32.4.1 町制。

6. 島根県美濃郡都茂村農事調査報告書

島根県農会 明治 39.3

明治 35 年現在

センター

農技研

鹿足郡（かのあしぐん）

青原村（あをはら）

昭和 29.4.1 日原町に合併。

1. 島根県鹿足郡青原村農事調査報告概要

島根県農会 大正 2.10

明治 43／44 年現在

センター（落丁あり）

農技研（同 上）

朝倉村（あさくら）

昭和 29.12.1 六日市町に合併。

2. 島根県鹿足郡朝倉村農事調査報告書

島根県農会 [明治 35.12]

明治 34 年現在 郡模範農事調査報告村に
指定 第 5 回内国勧業博覧会出品

センター

農総研

蔵木村（くらぎ）

昭和 29.12.1 六日市町に合併。

3. 島根県鹿足郡蔵木村農事調査報告書

島根県農会 大正 1.12

明治 41 年現在

センター

農技研

七日市村（なぬかいち）

昭和 31.9.30 六日市町に合併。

4. 島根県鹿足郡七日市村農事調査報告書

島根県農会 明治 41.11.

明治 39 年現在

センター

農総研 農技研

柿木村（かきのき）

5. 島根県鹿足郡柿木村農事調査報告書

島根県農会 明治 42.8

明治 39 年現在

一橋経研

農技研

注) ①島根県内図書館の所蔵状況は「島根県公共図書館 郷土資料総合目録 昭和 40 年 12 月 31 日現在」同「追録 昭和 44 年 12 月 31 日現在」による。

33 岡山県

赤磐郡（あかいわぐん）

西高月村（にしたかつき）

大正 15. 10. 1 高月村と改称。昭和 28. 3. 1

岡山市と山陽町に分割。

1. 岡山県赤磐郡西高月村是調査書

センター

西高月村農会 明治 38. 6.

東大経済

明治 36 年現在

都窪郡（つくぼぐん）

1. 郡是資料

センター

都窪郡 明治 41. 4

東大経済

明治 39 年 12 月末現在

苦田郡（とまたぐん）

1. 苦田郡是

一橋経研

苦田郡 大正 10. 4

岡山市図^①

〔大正 8 年現在〕

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』には、

御津郡 建部村是

赤岩（磐）郡 潟瀬村是

和気郡 本荘村是

児島郡 八浜村是

都窪郡 山手村是

浅口郡 占見村是

小田郡 吉田村是

吉備郡 浅尾村是

上房郡 上竹荘村是

川上郡 玉川村是

阿哲郡 新砥村是

真庭郡 月田村是

苦田郡 西加茂村是

勝田郡 飯岡村是

英田郡 大野村是

久米郡 大井西村是

があるが、いずれも所在不明。

また、「英田郡福岡村是」も掲げられているが、当時英田郡には福岡村なる村名なく（福山村はあり）「撰評」中「郡各郡一ヶ町村ヲ撰抜シテ」云々とあるところよりみれば、上掲の如く、英田郡には大野村是があり、この「英田郡福岡村是」は何ものか確定できず不明。

注) ①「岡山市立図書館蔵 地土資料解題目録」（昭和 42. 3. ）

34 広島県

尾道市（おのみちし）

1. 広島県尾道市是調査資料

尾道市 大正 7.3

センター

国図

大正 5 年末現在 市独自の財政・都市
計画立案資料

佐伯郡（さえきぐん）

平良村（へら）

昭和 31.9.30 廿日市町に合併。

1. 広島県佐伯郡平良村是

平良村 大正 15.7

センター

国図

大正 14 年現在

35 山口県

佐波郡（さばぐん）

島地村（しまぢ）

昭和 30.4.1 出雲・串・八坂・柚野村と合併,
徳地町となる。

1. 島地村是

センター

島地村〔昭和 8.4〕

昭和 7 年

吉敷郡（よしきぐん）

1. 山口県吉敷郡是

センター

吉敷郡 大正 3.3

山口県図 早大図

「是」のみ 郡訓令（明治 44.1.28）に
より調査を指示 調査資料は別冊であり。

郡是制定調査材料

センター

吉敷郡〔不詳〕4 冊

山口県図（落丁あり）早大図（「教育」

大正 1～2 年現在中心

欠）

1. 勧業・交通・治水ノ部
2. 衛生ノ部
3. 教育ノ部
4. 財政・経済・社寺・感化救済・名所
旧跡ノ部
〔気象ノ部はなし〕

この他山口県のものとして、

大島郡屋代村（大正 6）（山口県農業試験場図書室蔵）^①あり。

注）①前版「郡是・町村是調査書所在目録」

36 徳島県

阿波郡(あわぐん)

1. 阿波郡々是

阿波郡 明治 44. 12

明治 44 年調査

センター

早大図

阿波郡々是附録

センター

阿波郡 明治 45. 7

早大図

明治 44 年 4 月現在「現況・沿革の部」

この他徳島県のものとして、

徳島県板野郡川内村経済調査書 川内村農会 大正 5

が名大農に東大農よりの保管転換本で所蔵されているが未見につき、内容不明^①

注) ①同書は国図はじめ東京地区主要資料機関に見当らず、また「徳島県立図書館郷土資料目録
総合編 昭和 48 年 3 月 31 日現在」にも収録されていない。

37 香川県

三豊郡（みとよぐん）

仁尾村（にを）

大正 11. 11. 1 町制。

1. 香川県三豊郡仁尾村是

センター

仁尾村 大正 5. 9

農総研

大正 5 年 4 月現在 大正 5. 1 郡各町村に

村是調査を指示

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』には、

香川県香川郡大野村是（郡農会出品）

があるが、所在不明。

また、『出品目録』には

村是 丹生村（大川郡）農会出品

村是 香川郡農会出品

が掲げられているが、上記『審査報告』では「熊本・宮城・香川・奈良・長野ノ五県ハ各一町村是ヲ
出品セルノミ」とあり。

38 愛媛県

温泉郡(おんせんぐん)

余土村(よど)

昭和29.10.1 松山市へ編入。

1. 愛媛県温泉郡余土村は調査資料 附村是

愛媛県農会 明治34.10.

明治33年1月現在 第5回国勧業博
覧会出品

『審査報告』に「本村はハ農会ノ決議ニ
基キ単ニ博覧会ニ出品スルヲ目的トシ調
査セルモノニアラスシテ……各府県農会
カ村は調査ノ模範トスル所タリト」とあ
り。

この村は調査下調のものが、「村は調査
資料一市坪分」として残存している(村
公民館蔵)⁽¹⁾

センター

東大経済

愛媛県温泉郡余土村は

余土村 明治36.11(2版)

附録「村は実践攷」本文は第1版に同じ

センター

国図 農総研 東大経済 市政図 愛媛県図

「余土村は」本文は、

森恒太郎：町村は調査指針〔「総記」参照〕

第八章にも再掲されている。

久米村(くめ)

昭和30.5.1 松山市へ編入。

2. 愛媛県温泉郡久米村農業基本調査

久米村農会 大正5.4

大正4年末現在 「村は」のための予備
調査

センター

農総研

伊予郡(いよぐん)

南伊予村(みなみいよ)

昭和30.1.1 北山崎村・郡中町・南山崎村と
合併、伊予市となる。

1. 愛媛県伊予郡南伊予村農業調査書

南伊予村農会 大正4.9

大正元年現在 久米村と同様趣旨

センター

東大経済

岡田村（をかだ）

昭和 30.3.31 松前町に合併。

2. 愛媛県伊予郡岡田村農業基本調査書

農総研

岡田村農会 昭和 8.9

昭和 7 年現在 調査様式は大正期の他村

農会の調査に同じ

北宇和郡（きたうわぐん）

三間村（みま）

昭和 29.10.10 町制。

1. 愛媛県北宇和郡三間村是

センター

三間村 大正 6.11

国図

大正 3 年現在

成妙村（なるたい）

昭和 29.10.10 三間村に合併、町制。

2. 愛媛県北宇和郡成妙村農業基本調査

センター

成妙村農会 大正 5.1

東大経済

大正 2 年現在 久米村と同様趣旨

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』に、余土村是の他に県農会出品として、

国（周）桑郡 福岡村是

新庄（居）郡 中萩村是

越智郡 鴨部村是

西宇和郡 三瓶村是

があるが、所在不明。

この他愛媛県のものとして、

愛媛県喜多郡平野村農業基本調査 村農会 大正 4.12

が東大経済に所蔵されている。久米村等のものと同様と思われるが、未見につき不明^②。

注) ①武田勉：明治後期 濑戸内～農村における農民層の分化（農業総合研究 17-4；昭和 38.10.）

参照。所蔵箇所については同氏より教示を受けた。

②同書は東京地区の他の主要資料機関に見当らず、また「愛媛県内公共図書館蔵 郷土資料総合目録 昭和 40 年 3 月 31 日現在」にも収録されていない。

39 高知県

安芸郡(あきぐん)

西分村(にしふん)

昭和 29.7.20 和倉村、馬ノ上村と合併、芸西村
村となる。

1. 高知県安芸郡西分村是調査書

高知県農会 明治 44.6

センター

明治 42 年 12 月末現在

東大農

長岡郡(ながおかぐん)

東本山村(ひがしもとやま)

大正 7.6.7 改称、大杉村。昭和 30.3.31 天坪。
西豊永、東豊永村と合併、大豊村となる。

1. 高知県長岡郡東本山村々是調査書

〔高知県農会〕 〔明治 44.3〕

センター

明治 42 年 11 月調査

東大農

土佐郡(とさぐん)

朝倉村(あさくら)

昭和 17.6.1 高知市へ編入。

1. 高知県土佐郡朝倉村是調査書

高知県農会 明治 45.3

センター

〔明治 43 年末現在〕

東大農 高知県図^①

吾川郡(あがわぐん)

八田村(はた)

昭和 29.3.1 伊野町に合併。

1. 高知県吾川郡八田村村是調査書 大正元年度

八田村農会 大正 3.2

センター

早大図 高知県図^①

弘岡上ノ村(ひろをかかみの)

昭和 31.9.30 平和、西分、仁西、森山、弘岡下ノ
弘岡中ノ村と合併、春野町となる。昭和 44.9.
30 町制。

2. 弘岡上ノ村村是調査書

弘岡上ノ村農会 大正 2.3

センター

〔大正元年現在〕

早大図

高岡郡(たかおかぐん)

上ノ加江町(かみのかえ)

昭和 32.7.1 久礼町と合併、中土佐町となる。

1. 上ノ加江町是

上ノ加江町 大正 7. 10.

センター

大正 5 年現在 「是」中心

国図

幡多郡(はたぐん)

蕨岡村(わらびをか)

昭和 29.3.31 中村町他 9ヶ町村と合併、中村市となる。

1. 高知県幡多郡蕨岡村是調査書

高知県農会 明治 43. 6

センター

〔明治 41 年現在〕

東大農

山中村(やまちう)

大正 4.4.1 改称、富山村。昭和 29.3.31 合併、中村市。

2. 高知県幡多郡山中村是調査書

高知県農会 大正 2. 8

センター

大正元年現在

八束村(やつか)

昭和 29.3.31 合併、中村市。

3. 高知県幡多郡八束村是調査書

高知県農会 大正 3. 6

センター

大正 2 年現在

東大農 早大図

入野村(いりの)

昭和 18.4.29 七郷村、田ノ口村と合併、大方村となる。昭和 18.11.3 町制。

4. 高知県幡多郡入野村是調査書

高知県農会 大正 4. 3

センター

大正 3 年現在

東大農 早大図

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』に、

安芸郡 川北村是

香美郡 立田村是

長岡郡 大篠村是

土佐郡 布師田村是(郡農会出品)

吾川郡 長浜村是

高岡郡 佐川町是

幡多郡 山奈村是

があるが、所在不明。

} (県農会出品)

} (県農会出品)

注) ①高知県内図書館の所蔵状況については、「高知県郷土資料総合目録 昭和48年1月31日現在」による。

40 福岡県

「福岡県は町村是調査の最先進地」と称せられる如く、明治36年開催の第5回内国勧業博覧会に農会出品の町村は総点数249点の内、75点と圧倒的多数を出品している。前田正名直系の郡長（田中慶介）による明治20年代の2郡17ヶ町村、30年代初めの1郡30町村の調査について、全国農事会「町村是調査標準」制定時期の3郡45町村の郡調査、そして明治38年県訓令による全県調査の実施となる。

現在、所在の判明しているもののみでも144件と全国一の数である。所在不明・所在未確認のものも算入すれば、192点、更に刊行の可能性あるものも含めれば、300点近くになろう。

近年、福岡県史編纂室では、近代史部門関係者により、福岡県内町村是資料の精力的な調査・収集が進められている。今後より一層多数の資料が発掘されることが期待される。

1. 町村是調査書

センター

福岡県〔明治38～39年〕文書綴

大橋博氏 早大図

宗像郡吉武村役場旧蔵本

内容 1. 明治38年1月20日 県訓第8号

付：市町村是調査様式 同下調様式

2. 明治39年1月29日 県訓第56号

3. 明治39年7月20日 県訓第535号

付：町村是附属様式

久留米市（くるめし）

1. 福岡県久留米市是

センター

久留米市〔明治40.12〕

農総研 同九州支所 九大経済 九大農

明治39年度現在 県訓令による調査

2. 福岡県久留米市経済調査書

国図 九大経済

久留米市 明治33.12

明治32年中 市独自の調査

筑紫郡（ちくしぐん）

1. 福岡県筑前国筑紫郡是

センター

筑紫郡農会〔明治35.11〕

福岡県図 県農試 九大図 九大農

〔明治34年度調査〕

以下各町村（全22町村）も同時調査のも

の 第5回内国勧業博覧会出品 撰評

『審査報告』にあり

警固村（けいご）

大正1.10.1 福岡市へ編入。

2. 福岡県筑紫郡警固村是

センター

〔警固村農会〕〔不詳〕

福岡県図 県農試

豊平村（とよひら）

大正 4. 4. 1 福岡市と堅粕町へ分割。

3. 福岡県筑紫郡豊平村是

〔豊平村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県農試 ※太宰町水城支所

※筑紫野市中央公民館

住吉村（すみよし）

大正 11. 6. 1 福岡市へ編入。

4. 福岡県筑紫郡住吉村是

〔住吉村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 ※筑紫野市中央公民館

八幡村（やはた）

大正 15. 4. 1 福岡市へ編入。

5. 福岡県筑紫郡八幡村是

〔八幡村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 九大農

堅粕村（かたかす）

昭和 3. 4. 1 福岡市へ編入。

6. 福岡県筑紫郡堅粕村是

〔堅粕村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 ※筑紫野市中央公民館

千代村（ちよ）

昭和 3. 5. 1 福岡市へ編入。

7. 福岡県筑紫郡千代村是

〔千代村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 ※筑紫野市中央公民館

席田村（むしろた）

昭和 8. 4. 1 福岡市へ編入。

8. 福岡県筑紫郡席田村是

〔席田村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 ※筑紫野市中央公民館

三宅村（みやけ）

昭和 8. 4. 5 福岡市へ編入。

9. 福岡県筑紫郡三宅村是

〔三宅村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試

日佐村（をさ）

昭和 29. 10. 1 福岡市へ編入。

10. 福岡県筑紫郡日佐村是

〔日佐村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 ※太宰府町水城支所

那珂村(なか)

昭和 15. 4. 17 町制。昭和 30. 4. 5 福岡市へ編入。

11. 福岡県筑紫郡那珂村是

〔那珂村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 ※太宰府町水城支所

山口村(やまぐち)

昭和 30. 3. 1 筑紫村、二日市町、御笠村、山家村と合併、筑紫野町となる。昭和 47. 4. 1 市制。

12. 福岡県筑紫郡山口村是

〔山口村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 ※太宰府町水城支所
※筑紫野市中央公民館

筑紫村(つくし)

昭和 30. 3. 1 合併、筑紫野市。

13. 福岡県筑紫郡筑紫村是

〔筑紫村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 九大図
※筑紫野市中央公民館

二日市町(ふつかいち)

昭和 30. 3. 1 合併、筑紫野市。

14. 福岡県筑紫郡二日市町是

〔二日市町農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 ※太宰府町水城支所
※筑紫野市中央公民館

御笠村(みかさ)

昭和 30. 3. 1 合併、筑紫野市。

15. 福岡県筑紫郡御笠村是

〔御笠村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 九大農
※筑紫野市中央公民館

山家村(やまへ)

昭和 30. 3. 1 合併、筑紫野市。

16. 福岡県筑紫郡山家村是

〔山家村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 ※筑紫野市中央公民館

太宰府町(だざいふ)

17. 福岡県筑紫郡太宰府町是

〔太宰府町農会〕 〔明治 35. 11 〕

センター

農総研九州支所 福岡県図 県農試
※太宰府町水城支所

水城村(みづき)

昭和 30. 3. 1 太宰府町へ編入。

18. 福岡県筑紫郡水城村是

〔水城村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 ※太宰府町水城支所
※太宰府町公民館

福岡県

春日村（かすが）

昭和 28. 1. 1 町制。昭和 47. 4. 1 市制。

19. 福岡県筑紫郡春日村是

〔春日村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 ※農総研九州支所
※筑紫野市中央公民館

大野村（おほの）

昭和 25. 10. 1 町制。昭和 47. 4. 1 市制、大野城
市と改称。

20. 福岡県筑紫郡大野村是

〔大野村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 九大図 九大農
※太宰府町水城支所

南畠村（みなみはた）

昭和 31. 4. 1 岩戸村、安徳村と合併、那珂川町
となる。

21. 福岡県筑紫郡南畠村是

〔南畠村農会〕 〔不詳〕

農総研所蔵本に「明治34年12月」の墨書
書入れあり

センター

農総研 福岡県図 県農試 九大農
※筑紫野市中央公民館

岩戸村（いはと）

昭和 31. 4. 1 合併、那珂川町。

22. 福岡県筑紫郡岩戸村是

〔岩戸村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試 ※筑紫野市中央公民館

安徳村（あんとく）

昭和 31. 4. 1 合併、那珂川町。

23. 福岡県筑紫郡安徳村是

〔安徳村農会〕 〔不詳〕

センター

福岡県図 県農試

早良郡（さわらぐん）

田隈村（たぐま）

昭和 29. 10. 1 福岡市へ編入。

1. 早良郡田隈村々是

明治 40

九大農^① ※福岡市

糟屋郡（かすやぐん）

1. 福岡県糟屋郡是

糟屋郡 〔明治 41. 12 〕

明治 40 年現在 県訓令による調査

センター

農総研九州支所

青柳村（あをやぎ）

昭和 30.4.1 古賀町へ合併。

2. 糧屋郡青柳村々是

青柳村〔明治 41.~〕

明治 40 年現在 県訓令による調査

センター

福岡県図 ※古賀町役場

篠栗村（ささぐり）

昭和 2.1.1 町制。

3. 糧屋郡篠栗村々是

篠栗村〔明治 41.3〕

明治 40 年現在 明記はないが県訓令によると思われる

センター

福岡県図

宇美村（うみ）

大正 9.10.20 町制。

4. 宇美村々是

宇美村〔明治 40.3〕

明治 39 年現在 明記はないが県訓令によるものと思われる

センター

福岡県図 ※宇美町役場

他に糟屋郡のものとして、

小野村（古賀町役場蔵）立花村（新宮町役場蔵）新宮村（同上）大川村（大川村（現粕屋町）役場蔵⁽²⁾）志賀島村是（明 41 志賀町蔵⁽³⁾）あり。

遠賀郡（おんがぐん）

1. 福岡県遠賀郡是

遠賀郡 明治 45.4

明治 39 年現在 県訓令による調査

センター

福岡県図 東大経済 九大経済

遠賀郡是

安西政雄編 今井書店 昭和 54.1

覆刻版（表紙を除いて序から巻末まで全文組版原文のまま）付・解題

若松町（わかまつ）

大正 3.4.1 市制。

2. 福岡県遠賀郡若松町是

若松町〔明治 41.9〕

明治 38 年現在 県訓令による調査

センター

九大図 協組センター ※北九州市若松区

八幡町(やはた)

大正 6.3.1 市制。

3. 福岡県遠賀郡八幡町是

八幡町 大正 2.4

明治39年現在 県訓令による調査

センター

九大図

戸畠町(とばた)

大正 13.9.1 市制。

4. 福岡県遠賀郡戸畠町是

戸畠町 明治 45.7

明治39年現在 県訓令による調査

センター

九大図 ※北九州市戸畠図

黒崎町(くろさき)

昭和 15.11.2 八幡市へ編入。

5. 福岡県遠賀郡黒崎町是

黒崎町 [明治 41.5]

明治 39 年 4 月 1 日現在

農総研

島郷村(しまがう)

昭和 6.9.1 若松市へ編入。

6. 福岡県遠賀郡島郷村是

島郷村 明治 45.7

明治39年現在 県訓令による調査

「現況之部」江川村 洞北村別(明治41

年合併)に記載

センター

九大図

上津役村(かうじやく)

昭和 12.5.5 八幡市へ編入。

7. 福岡県遠賀郡上津役村是

上津役村 明治 45.5

明治39年現在 県訓令による調査

センター

福岡県図 九大図

折尾村(おりを)

昭和 19.12.8 八幡市へ編入。

8. 福岡県遠賀郡折尾村是

折尾村 明治 45.7

明治39年現在 県訓令による調査

センター

九大図

香月村(かつき)

昭和 30.4.1 八幡市へ編入。

9. 福岡県遠賀郡香月村是

香月村 明治 45.7

明治39年現在 県訓令による調査

センター

福岡県図 九大図

底井野村（そこゐの）

昭和 7. 3. 1 中間町に合併。昭和 33. 11. 1 市制。

10. 福岡県遠賀郡底井野村是

底井野村 〔大正 1. 8 〕

農総研

明治 39 年 7 月 1 日現在

芦屋町（あしや）

11. 福岡県遠賀郡芦屋町是

芦屋町 明治 45. 5

センター

明治39年現在 県訓令による調査

九大図 ※芦屋町教委

水巻村（みづまき）

昭和 15. 2. 11 町制。

12. 福岡県遠賀郡水巻村是

水巻村 大正 1. 9

センター

明治39年現在 県訓令による調査

九大図

岡垣村（おかがき）

昭和 37. 10. 1 町制。

13. 福岡県遠賀郡岡垣村是

岡垣村 大正 1. 9

センター

明治39年現在 県訓令による調査

九大図

島門村（しまと）

昭和 4. 4. 1 浅木村と合併、遠賀村となる。昭和 39. 4. 1 町制。

14. 福岡県遠賀郡島門村是

島門村 大正 2. 4

センター

明治39年現在 県訓令による調査

九大図

浅木村（あさき）

昭和 4. 4. 1 合併、遠賀村。昭和 39. 4. 1 町制。

15. 福岡県遠賀郡浅木村是

浅木村 大正 1. 8

センター

明治39年現在 県訓令による調査

農総研

遠賀郡町村は明治41年12月現在この他に、
長津村あり（刊行・所在については不明）

鞍手郡(くらてぐん)

1. 福岡県鞍手郡是

鞍手郡 [明治 44. 8]

明治 43 年末現在。

センター

福岡県図 九大経済 ※若松町公民館

木屋瀬町(こやのせ)

昭和 30. 4. 1 八幡市へ編入。

2. 福岡県鞍手郡木屋瀬町是

町是調査委員会 [明治 40. 7]

九大経済^④

西川村(にしかは)

昭和 30. 1. 1 劍村、古月村と合併、鞍手町となる。

3. 西川村々是

西川村 [明治 42. 2] 篠原勝郎写

センター

大橋博氏

他に鞍手郡のものとして、

福地村是、新入村是、頓野村是、直方町是(明 40 または 41 以上直方市史編さん室蔵)^③ 劍村、古月村(以上鞍手町役場蔵)^② 勝野村(東忠夫氏蔵)^⑤ あり

浮羽郡(うきはぐん 元生葉・竹野郡)

明治 29. 2. 26 生葉郡・竹野郡合併(除星野村)

浮羽郡となる。

1. 福岡県生葉竹野郡是

生葉竹野郡 [明治 27. 12]

明治 26 年現在

以下各町村(全 17 町村。田主丸町を欠く)

も同時調査のもの 郡長田中慶介の主導の下に全町村同一様式調査を郡直轄で実施

第 5 回内国勧業博覧会出品 撰評『審査報告』にあり

センター

福岡県図 東大経済 ※農総研九州支所

福岡県生葉竹野郡是(宇扼波 第九号)

浮羽郡郷土会 昭和 54. 8

覆刻版(組版原文のまま)

福岡県生葉竹野郡是

浮羽郡 明治 30. 10.

明治 27 年版の訂正版

国図 農総研

郡町村是附録

永松茂州編 明治 30. 11.

郡町村是実行推進のための郡是概要説明
永松茂州は郡書記として調査の実施に当たる

センター

国図 農総研九州支所 九大経済

町村是郡是調査実践録

永松茂州編 明治 34. 1.

浮羽郡および八女郡における郡是町村是の調査手続及び結果の説明

センター

国図 農総研 東大経済 協組センター

※久留米市図 ※筑紫野中央公民館

椿子村(つばこ)

昭和 4. 4. 1 浮羽村と合併、御幸村となる。昭和 26. 1. 1 町制。昭和 26. 4. 1 浮羽町と改称。

2. 福岡県生葉郡椿子村是

生葉郡 明治 28. 8

明治 26 年現在 永松茂州調査

福岡県図 ※九大農

浮羽村(うきは)

昭和 4. 4. 1 合併、御幸村。昭和 26. 1. 1 町制。
昭和 26. 4. 1 改称、浮羽町。

3. 福岡県生葉郡浮羽村是

竹野郡 明治 28. 8

明治 26 年現在 永松茂州調査

センター

農総研 福岡国図

姫治村(ひめはる)

昭和 26. 4. 1 御幸町に合併、浮羽町。

4. 福岡県生葉郡姫治村是

浮羽郡農商務課 明治 30. 10

明治 26 年現在 永松茂州調査

センター

国図 農総研九州支所

福岡県生葉郡姫治村是

生葉郡 明治 28. 8

福岡県図

山春村(やまはる)

昭和 26. 4. 1 御幸町に合併 浮羽町。

5. 福岡県生葉郡山春村是

生葉郡 明治 28. 8

明治 26 年現在 永松茂州調査

センター

福岡県図 九大経済 九大農

大石村（おほいし）

昭和 26.4.1 御幸町に合併、浮羽町。

6. 福岡県生葉郡大石村是

生葉郡 明治 28.8

明治 26 年現在 杉藤七他調査

センター

福岡県図 九大農

吉井町（よしい）

7. 福岡県生葉郡吉井町是

浮羽郡農商務課 明治 30.10

明治 26 年調査 永松茂州調査

センター

国図 京大経済 九大経済

※吉井町公民館

7-2. 浮羽郡吉井町是

吉井町 [明治 41.3]

明治 40 年 1 月現在 県訓令による調査

第 2 回に相当する

福岡国図（落丁あり） 九大経済

千年村（ちとせ）

昭和 30.1.1 吉井町に合併。

8. 福岡県生葉郡千年村是

生葉郡 明治 28.8

明治 26 年 3 月現在 永松茂州調査

センター

農総研 福岡県図 九大農 ※吉井町公民館

8-2. 福岡県浮羽郡千年村是

千年村 [明治 41.12]

明治 40 年 4 月現在 県訓令による調査

第 2 回に相当する

センター

※久留米市図 ※吉井町公民館

江南村（えなみ）

昭和 30.1.1 吉井町に合併。

9. 福岡県生葉郡江南村是

浮羽郡農商務課 明治 30.10

明治 26 年現在 永松茂州調査

センター

国図 農総研 ※同九州支所

福岡県生葉郡江南村是

生葉郡 明治 28.8

福岡県図 九大農

福富村（ふくとみ）

昭和 30.1.1 吉井町に合併。

10. 福岡県生葉郡福富村是

生葉郡 明治 28.8

明治 25 年 12 月現在 永松茂州調査

センター

福岡県図 九大経済

10-2. 福岡県浮羽郡福富村是
 福富村〔明治 42.1〕
 明治40年 4月 1日現在 県訓令による調査

センター
 九大経済

船越村（ふなこし）
 昭和 30. 1. 1 吉井町に合併。

11. 福岡県竹野郡船越村是
 竹野郡 明治 28. 8
 明治 25 年末現在 永松茂州調査

福岡県図

水分村（みづわけ）
 昭和 29. 12. 1 田主丸町に合併。

12. 福岡県竹野郡水分村是
 竹野郡 明治 28. 8
 明治 25 年末現在 永松茂州調査

福岡県図

竹野村（たけの）
 昭和 29. 12. 1 田主丸町に合併。

13. 福岡県竹野郡竹野村是
 竹野郡 明治 28. 8
 明治 25 年 12 月現在 永松茂州調査

福岡県図 ※大橋博氏

柴刈村（しばかり）
 昭和 26. 4. 1 川会村と合併、筑陽町となる。昭和 29. 12. 1 田主丸町に合併。

14. 福岡県竹野郡柴刈村是
 竹野郡 明治 28. 8
 〔明治 26 年調査〕 永松茂州調査

センター
 農総研 福岡県図

14-2. 福岡県浮羽郡柴刈村是
 柴刈村〔明治 41.〕
 明治40年 4月現在 県訓令による調査

センター

川会村（かはあひ）
 昭和 26. 4. 1 合併、筑陽町。昭和 29. 12. 1 田主丸町に合併。

15. 福岡県竹野郡川会村是
 竹野郡 明治 28. 8
 明治 26 年 12 月現在 永松茂州調査

センター
 福岡県図 九大農

水繩村（みなふ）

昭和 29. 12. 1 田主丸町に合併。

16. 福岡県竹野郡水繩村是

竹野郡 明治 28.8

明治 26 年調査 永松茂州調査

センター

福岡県図 九大経済（落丁あり）

※田主丸町役場

16-3. 福岡県浮羽郡水繩村村是

水繩村〔明治 42. 12〕

九大農

明治 40 年 4 月 1 日現在 県訓令による調査 第 3 回に相当〔第 2 回は明治 36 年〕

注) 星野村（生葉郡）は明治29年の両郡合併の際八女郡に編入につき、八女郡の項に括する。

「田主丸町是」は『審査報告』に掲げられているが所在不明。（※田主丸町役場^②）

三井郡（みいぐん）

1. 福岡県三井郡是

三井郡〔明治 37. 3〕

センター

〔明治35年現在〕 郡会決議による調査

福岡県図 東大農 九大経済 九大農

※農総研九州支所

節原村（ふしはら）

大正 12. 8. 1 久留米市へ編入。

2. 福岡県三井郡節原村是

節原村 明治 36. 8

センター（落丁あり）

〔明治 35 年 5 月調査〕

九大経済（同上）

国分村（こくぶ）

大正 11. 8. 1 町制。大正 13. 9. 1 久留米市へ編入。

3. 福岡県三井郡国分村是

国分村〔明治 36. 3〕

センター（落丁あり）

明治 35 年調査

農総研（同上） 福岡県図（同上）

御井町（みい）

昭和 18. 10. 1 久留米市へ編入。

4. 福岡県三井郡御井町是

御井町〔明治 35. 8〕

センター

明治 35 年調査

福岡県図

上津荒木村（かうだらき）

昭和 26. 4. 1 久留米市へ編入。

5. 福岡県三井郡上津荒木村是

上津荒木村〔明治 37. 3〕

明治 35 年調査

センター

農総研九州支所

合川村（かひかは）

昭和 26. 4. 1 久留米市へ編入。

6. 福岡県三井郡合川村是

合川村〔明治 35. 9〕

明治 35 年調査

センター

福岡県図

高良内村（かうらうち）

昭和 26. 6. 1 久留米市へ編入。

7. 〔三井郡高良内村是〕

高良内村〔明治 37. 1〕

明治 35 年現在

センター

農総研九州支所 ※久留米市

宮ノ陣村（みやのぢん）

昭和 33. 9. 1 久留米市へ編入。

8. 福岡県三井郡宮ノ陣村是

宮ノ陣村〔明治 36. 5〕

明治 35 年調査

福岡県史

山本村（やまもと）

昭和 33. 9. 1 久留米市へ編入。

9. 〔福岡県三井郡山本村是〕

山本村〔明治 37. 4〕

明治 35 年調査

福岡県史

書名は表紙欠につき、目次書名による

大城村（おほき）

昭和 30. 3. 1 北野町に合併。

10. 福岡県三井郡大城村是

大城村〔明治 35. 11〕

明治 35 年調査

センター

福岡県図

金島村（かねしま）

昭和 30. 3. 1 北野町に合併。

11. 福岡県三井郡金島村是

金島村〔明治 35. 11〕

明治 35 年調査

センター

立石村（たていし）

昭和 30.3.31 小郡町に合併。昭和 47.4.1 市制。

12. 福岡県三井郡立石村是

立石村〔明治 36.11〕

明治 35 年調査

センター

農総研 九大経済

他に三井郡のものとして、

草野村、御原村（以上久留米市蔵^⑥）善導寺村、大橋村（以上旧善導寺町役場蔵）小郡村（旧小郡町役場蔵^②）あり。

三潴郡（みづまぐん）

三又村（みつまた）

昭和 29.4.1 大川町に合併、市制。

1. 福岡県三潴郡三又村是

三又村 明治 36.10

福岡県史

〔不詳〕 郡会の決議による調査と推定

する

川口村（かはぐち）

昭和 29.4.1 大川町に合併、市制。

2. 福岡県三潴郡川口村是

川口村 明治 36.10

福岡県史

〔不詳〕

田口村（たぐち）

昭和 29.4.1 大川町に合併、市制。

3. 福岡県三潴郡田口村是

田口村〔明治 36.7〕

福岡県史

〔不詳〕

大野島村（おほのじま）

昭和 29.4.1 大川町に合併、市制。

4. 福岡県三潴郡大野島村是

大野島村 明治 37.1

福岡県史

〔不詳〕

西牟田村（にしむた）

明治 28.4.1 町制。昭和 30.3.10 筑後市へ編入。

5. 福岡県三潴郡西牟田村是

西牟田村〔明治 36.11〕

センター

九大経済 ※筑後市

〔不詳〕 郡会の決議による調査

荒木村（あらき）

昭和 24.9.1 町制。昭和 30.1.1 安武村と合併、
筑邦町となる。昭和 42.2.1 久留米市へ編入。

6. 福岡県三潴郡荒木村是

荒木村 〔明治 36.11〕
〔明治 34 年度現在〕

福岡県図 ※旧筑邦町役場

安武村（やすたけ）

昭和 30.1.1 荒木村と合併、筑邦町。

7. 福岡県三潴郡安武村是

安武村 明治 37.5
明治 35 年現在 郡会の決議による調査

センター

農総研

大善寺村（だいぜんじ）

昭和 14.2.11 町制。昭和 31.9.30 筑邦町に合併。

8. 福岡県三潴郡大善寺村是

大善寺村 明治 37.6
〔明治 34 年度現在〕

センター

福岡県図 ※三潴町役場

大溝村（おほみぞ）

昭和 30.1.1 木作木村、大莞村と合併、大木町
となる。

9. 福岡県三潴郡大溝村是

大溝村 〔明治 37.2〕
〔不詳〕 郡会の決議による調査

センター

農総研九州支所

大莞村（おほき）

昭和 30.1.1 合併、大木町。

10. 福岡県三潴郡大莞村是

大莞村 〔明治 36.7〕
〔不詳〕 郡会の決議による調査のもの
と思われる

センター

農総研九州支所 ※大木町役場

江上村（えがみ）

昭和 30.2.1 城島町に合併。

11. 福岡県三潴郡江上村是

江上村 〔明治 36.7〕
明治 35 年現在 郡会の決議による調査

センター

農総研 ※城島町役場

他に三潴郡のものとして、

木室村（大川市蔵）青木村（城島町役場蔵）三潴村（三潴町役場蔵）^②あり。

八女郡(やめぐん)

1. 福岡県八女郡是

八女郡 明治 32.11.〔明治 33.4〕 4 冊

内容 第1編 現況, 第2編 参考,
第3編 将来, 附録〔郡是説明〕
〔明治 31 年末現在〕

以下各町村(全 30 町村, 内 11 ヶ村を欠く)
も同時調査のもの 郡長田中慶介(元浮
羽郡長)の主導の下で, 各村に調査を分
任, 永松茂州, 本司義足が調査指導を行
う 郡訓令は『町村是郡是調査実践録』
(永松茂州編 浮羽郡の項に前掲)に掲
載あり

第 5 回内国勧業博覧会出品 撰評『審
査報告』にあり

福岡県八女郡是 現況, 参考, 将来ノ部

八女郡 明治 30.12 3 冊

明治 32 年版(3 冊分)の訂正版 『附録』
は刊行なし

センター

農総研 福岡県図 東大経済(「附録」欠)
早大図 九大図 九大経済(同)
協組センター(同) ※久留米市図
※広川町

1-2. 福岡県八女郡是 第2回

八女郡 明治 44.3

明治 40 年 6 月 1 日現在 県訓令によ
る調査

国図 農総研

センター 福岡県図 九大経済 ※広川町

福島町(ふくしま)

昭和 29.4.1 市制, 八女市と改称。

2-2. 福岡県八女郡福島町是 第2回

福島町 〔明治 41.6〕

明治 40 年 6 月 1 日現在 県訓令によ
る調査

センター

長峯村(ながみね)

昭和 26.4.1 福島町に合併。

3. 福岡県八女郡長峯村是

長峯村 明治 33.11

明治 31 / 32 年調査

福岡県史

三河村(さんがう)

昭和 26.4.1 福島町に合併。

4. 福岡県八女郡三河村是

三河村 〔明治 31.7〕

明治 31 4 月現在 郡訓令による調査

センター

九大経済

上妻村（かうつま）

昭和 26. 4. 1 福島町に合併。

5. 福岡県八女郡上妻村是

センター

上妻村〔明治 31. 9〕

明治 31 年 4 月現在 郡訓令による調査

八幡村（やはた）

昭和 26. 4. 1 福島町に合併。

6. 福岡県八女郡八幡村是

センター

八幡村〔明治 31. 9〕

明治 31 年 4 月現在 郡訓令による調査

福岡県史

川崎村（かはさき）

昭和 29. 4. 1 福島町に合併、市制。

7. 福岡県八女郡川崎村是

福岡県史

川崎村〔明治 31. 10〕 完成稿本

明治 31 年 4 月現在

忠見村（ただみ）

昭和 29. 4. 1 福島町に合併、市制。

8-2. 福岡県八女郡忠見村是 第 2 回

センター

忠見村〔明治 41. 4.〕

明治 40 年 6 月 1 日現在 県訓令による調査

岡山村（をかやま）

昭和 29. 4. 1 忠見村と羽犬塚町へ分割。

9. 福岡県八女郡岡山村是

センター

岡山村〔明治 31. 12〕

九大経済 ※八女市役所

〔明治 31 年 5 月調査〕 郡訓令による調査

9-2. 福岡県八女郡岡山村是 第 2 回

センター

岡山村〔明治 41. 5.〕

九大経済

明治 40 年 6 月 1 日現在 県訓令による調査

羽犬塚村（はいぬつか）

大正 4. 1. 1. 町制。昭和 29. 4. 1 古川村、水田村と岡山村の一部を合併、市制。筑後市となる。

10. 福岡県八女郡羽犬塚村是

センター

羽犬塚村〔明治 31. 9.〕

農総研 ※筑後市役所

明治 31 年 4 月 1 日現在 郡訓令による調査

福岡県

古川村（ふるかは）

昭和 29.4.1 合併、筑後市。

11. 福岡県八女郡古川村是

古川村 明治 33.11

明治 31 年 4 月現在 郡訓令による調査

センター（落丁あり）

東大農（同上）

水田村（みづた）

昭和 29.4.1 合併、筑後市。

12-2. 福岡県八女郡水田村是

水田村 [明治 41.5]

明治 40 年 6 月 1 日現在 県訓令による調査

センター（破損あり）

農総研（同上）

下妻村（しもつま）

明治 41.1.15 水田村に合併。

13. 福岡県八女郡下妻村是

下妻村 [明治 31.12]

明治 31 年 4 月現在 郡訓令による調査

センター

農総研

串毛村（くしげ）

昭和 29.4.1 黒木町に合併。

14. 福岡県八女郡串毛村是

串毛村 [明治 32.1]

[明治 30 年現在] 郡訓令による調査

センター

福岡県図 ※黒木町役場

木屋村（こや）

昭和 29.4.1 黒木町に合併。

15. 福岡県八女郡木屋村是

木屋村 [明治 32.3]

明治 31 年 4 月現在

福岡県史

15-2. 福岡県八女郡木屋村是 第 2 回

木屋村 [明治 40.12]

福岡県史

明治 40 年 6 月 1 日現在 県訓令による調査

豊岡村（とよをか）

昭和 29.4.1 黒木町に合併。

16. 福岡県八女郡豊岡村是

豊岡村 [明治 32.2]

明治 31 年 調査 郡訓令による調査

センター

東大経済 ※黒木町役場

- 16-2. 福岡県八女郡豊岡村是 第2回 センター
 豊岡村 〔明治 41.1〕 福岡県図
 明治 40年 6月 1日現在 県訓令による調査
- 笠原村(かさはら)
 昭和 29. 4. 1 黒木町に合併。
17. 福岡県八女郡笠原村是 センター
 笠原村 〔明治 31.6〕 福岡県図 ※黒木町役場
 明治 31 年調査 郡訓令による調査
- 17-2. 福岡県八女郡笠原村是 第2回
 笠原村 〔明治 41.6〕 福岡県史
 明治 40年 6月 1日現在 県訓令による調査
- 大渕村(おほぶち)
 昭和 32. 3. 31 黒木町に合併。
18. 福岡県八女郡大淵村是
 大渕村 〔明治 31.7〕 福岡県史 ※黒木町役場
 明治 31 年調査
- 北川内村(きたがはち)
 昭和 28. 10. 1 町制。昭和 33. 3. 1 横山村と合併,
 上陽町となる。
19. 福岡県八女郡北川内村是 センター
 北川内村 〔明治 32.3〕
 明治 32 年調査 郡訓令による調査
- 19-2. 福岡県八女郡北川内村是 第2回 センター
 北川内村 〔明治 41.3〕 九大経済
 明治 40年 6月 1日現在 県訓令による調査
- 横山村(よこやま)
 昭和 33. 3. 1 合併, 上陽町。
20. 福岡県八女郡横山村是 センター(破損あり)
 横山村 〔明治 32.2〕 九大経済(同上) ※上陽町役場
 明治 31 年 4 月現在 郡訓令による調査
- 中広川村(なかひろかは)
 昭和 30. 4. 1 上広川村と合併, 広川町となる。
21. 福岡県八女郡中広川村是 センター
 中広川村 明治 31.9 協組センター ※広川町役場
 明治 31 年調査 郡訓令による調査

下広川村（しもひろかは）

昭和 30.12.1 広川町、筑後市、三潴郡筑邦町へ
分割。

22. 福岡県八女郡下広川村是

下広川村〔明治 31.10〕
明治 31 年 4 月現在 郡訓令による調査

センター

福岡県図 東大経済 ※広川町役場

星野村（ほしの）

明治 29.2.26 八女郡へ所属。

23. 福岡県八女郡星野村是

生葉郡 明治 29.8
明治 25 年末現在 永松茂州調査

センター

福岡県図 九大撲 ※星野村役場

23-2. 福岡県八女郡星野村是 第 2 回

センター

星野村〔明治 32.3〕
明治 31 年 4 月 1 日現在 郡訓令によ
る調査

他に八女郡のものとして、

黒木村（1,2 回共 福岡県史編纂室蔵^⑥）白木村、光友村（以上立花町役場蔵）上広川村（広川町役場蔵）矢部村（矢部村役場蔵^②）串毛村第 2 回、大淵村第 2 回（以上黒木町役場蔵^⑤）あり。^⑦
注）①の文献に記載の福島町、忠見村（以上八女市役所）水田村（筑後市役所）については、第 1

回のものか第 2 回のものか不明。いずれも第 1 回（郡調査）のものならば、コニーク・タイト
ルとなる。

なお、注）⑤の文献に記載の串毛村第 2 回の分は所在箇所とされている福岡県立図書館（文化
会館図書館）には見当らず。

山門郡（やまとぐん）

柳河町（やながは）

昭和 26.4.1 改称、柳川町。昭和 27.4.1 市
制。

1. 福岡県山門郡柳河町是

柳河町〔明治 45.5〕
明治 44 年 6 月末現在

センター

早大図 ※柳川市役所経済課

城内村（しろうち）

昭和 26.4.1 柳河町に合併。

2. 福岡県山門郡城内村是

城内村〔明治 45.3〕
明治 44 年 6 月末現在

センター

福岡県図 早大図

西宮永村（にしみやなが）

昭和 26. 4. 1 柳河町に合併。

3. 福岡県山門郡西宮永村是

西宮永村〔明治 45. 3〕

明治 44 年 6 月末現在

センター

早大図

東宮永村（ひがしみやなが）

昭和 26. 4. 1 柳河町に合併。

4-2. 福岡県山門郡東宮永村是

東宮永村〔明治 45. 3〕

明治 44 年 6 月末現在

センター

早大図

沖端村（おきのはた）

昭和 26. 4. 1 柳河町に合併。

5. 福岡県山門郡沖端村是

沖端村〔明治 45. 3〕

明治 44 年 6 月末現在

センター

早大図

両開村（りょうかい）

昭和 26. 4. 1 柳河町に合併。

6. 福岡県山門郡両開村是

両開村〔明治 45. 3〕

明治 44 年 6 月末現在

センター

早大図

瀬高町（せたか）

7. 福岡県山門郡瀬高町是

瀬高町〔明治 45. 3〕

明治 44 年 6 月末現在

センター

早大図 九大経済 ※柳川市役所

東山村（ひがしやま）

昭和 31. 9. 30 瀬高町に合併。

8. 福岡県山門郡東山村是

東山村〔明治 45. 3〕

明治 44 年 6 月末現在

センター

早大図 ※柳川市役所

大和村（やまと）

昭和 27. 9. 1 町制。

9. 福岡県山門郡大和村是

大和村〔明治 45. 3〕

明治 44 年 6 月末現在

センター

福岡県図 早大図 九大経済 ※柳川市役所

山門郡大和村農会是

大和村農会是調査委員会〔大正 15. 12〕
大正 14年現在

センター

九大経済

山川村（やまかは）

昭和 44. 4. 1 町制。

10. 福岡県山門郡山川村是

山川村〔明治 45. 3〕
明治44年 6月末現在

センター

福岡県図 早大図 ※柳川市役所

他に山門郡のものとして、

三橋村（柳川市役所経済課蔵）^②あり。

注）郡是の刊行有無は不明。山門郡は三橋村を含め全 11 町村。

「東宮永村是」が山門郡農会出品として第 5 回内国勧業博覧会「第九部第五十五類 追加」の項にあるが所在不明。また、これの『審査報告』もなし。

三池郡（みいけぐん）

1. 福岡県三池郡是

三池郡〔明治 44. 9〕
明治 42 年 12 月末現在

福岡県図

銀水村（ぎんすい）

昭和 16. 4. 1 大牟田市へ編入。

2. 福岡県三池郡銀水村是

銀水村〔明治 43. 12〕
〔明治 42 年現在〕

センター

農総研 九大経済

二川村（ふたかは）

昭和 6. 10. 1 江浦村、岩田村と合併、高田村となる。昭和 33. 8. 1 町制。

3. 福岡県三池郡二川村是

二川村〔明治 44. 2〕
明治 42 年 12 月末現在

センター

企救郡（きくぐん）

昭和 23. 9. 10 消滅。門司市または小倉市に併合。

1. 福岡県企救郡是

企救郡〔明治 44. 3〕
明治 39 年 4 月現在

センター

福岡県図 県農試 ※小倉市図

曾根村（そね）

昭和 9. 4. 1 町制。昭和 17. 5. 15 小倉市へ編入。

2. 福岡県企救郡曾根村是

曾根村〔明治 41. 7〕

明治39年 4月 1日現在

センター

※小倉市役所

他に企救郡のものとして、

足立村（小倉市図蔵）中谷村、松ヶ江村（小倉市役所蔵）^②あり。

築上郡（ちくじょうぐん）

黒土（くろつち）

昭和 30. 4. 10 9ヶ町村合併、宇島市。昭和 30.

4.13 改称、豊前市。

1. 福岡県築上郡黒土村是

黒土村〔明治 40. 4〕

明治39年10月 1日現在

センター

福岡県図 九大経済（破損あり）

他に築上郡のものとして、

下城下村（築城町役場蔵）友枝村（大平村役場蔵^②）あり。

注) 「村是調査書」が築上郡農会長の出品として第5回内国勧業博覧会「第九部第五十類 追加」の項にあるが所在、内容とも不明。『審査報告』になし。

福岡県内の郡・町村として他に、

宗像郡

河東村、南郷村（以上宗像町役場蔵）田島村、

池野村、神湊村（以上玄海町役場蔵^②）

京都郡

今川村（行橋市役所蔵）諫山村（勝山町役場

蔵^②）あり。

嘉穂郡

熊田村（山田市役所蔵）穂波村（筑穂町役場蔵^②）

久保村（東大農）は行方不明本

糸島郡・田川郡については不明。

朝倉郡

朝倉村（朝倉町役場蔵^②）

注) ①長期貸出中で資料は未見。

②大橋博「町村是とその所在について」（地方史研究 第40号）〔前版『所在目録』に再掲〕

③編者が直接大橋氏より受けた情報「メモ」

④貸出中で資料は未見。なお、九州大学附属図書館（前版に記載）には所蔵なしの調査結果あり。

⑤大橋博「明治町村是と福岡県」（福岡地方史談話会々報 第4号）〔『地方産業の発展と地主制』に再録あり〕

⑥今津健治氏よりの情報。

⑦上原三郎氏よりの書簡によれば、上広川村是は広川町では所蔵せず。下広川村第2回が広川町公民館にあり。

小城郡(おぎぐん)

1. 小城郡是

小城郡 [明治 35.12]

名大農

明治 32 年 12 月末現在 郡会調査を決議

多久村(たく)

昭和 29.5.1 市制。

2. 佐賀県小城郡多久村是

小城郡調査会 明治 35.12

センター

明治 32 年 12 月末現在

九大経済

東多久村(ひがしたく)

昭和 29.5.1 多久村に合併、市制。

3. 佐賀県小城郡東多久村是

小城郡調査会

※名大農

西多久村(にしたく)

昭和 29.5.1 多久村に合併、市制。

4. 佐賀県小城郡西多久村是

小城郡調査会 明治 35.12

名大農

明治 32 年 12 月末現在

北多久村(きたたく)

昭和 24.4.1 町制。昭和 29.5.1 多久村に合併、市制。

5. 佐賀県小城郡北多久村是

小城郡調査会 明治 35.12

名大農

明治 32 年 12 月末現在

三里村(みさと)

昭和 7.4.1 小城町に合併。

6. 小城郡三里村農会是(農会是改定事例其ノ1)

佐賀県農会 昭和 6.7

センター

昭和 3 年現在 農林省助成 県農会

農総研 協組センター

「農業基本調査様式」による調査

三日月村(みかづき)

昭和 44.1.1 町制。

7. 佐賀県小城郡三日月村是

小城郡調査会 明治 35.12

センター

明治 32 年 12 月末現在

九大経済 ※名大農

芦刈村（あしかり）

昭和 42. 4. 1 町制。

8. 佐賀県小城郡芦刈村是

小城郡調査会 明治 35. 12

名大農

明治 32 年 12 月末現在

杵島郡（きしまぐん）

錦江村（にしきえ）

昭和 30. 4. 1 龍王村と合併、有明村。昭和 37.

10. 1 町制。

1. 佐賀県杵島郡錦江村是

センター

錦江村 明治 40. 2

農総研

明治 38 年 10 月 1 日現在 調査様式は福

岡県訓令のものと類似。前田正名の序あり。

第 5 回内国勧業博覧会『出品目録』に佐賀県のものとして、

村是調査書（東松浦郡湊村）

村是調査書（同 岩木村）

が掲げられているが、「撰評」等では言及されておらず、内容不明。所在も不明。

42 長崎県

北高来郡（きたたかきぐん）

小栗村（をぐり）

昭和 15. 9. 1 諫早町に合併、市制。

1. 長崎県北高来郡小栗村経済調査書 第1回 センター

小栗村農会 明治 36. 8 国図

〔明治 34 年 調査〕

43 熊本県

明治 35 年 1 月 県訓令甲第 3 号において町村是一郡是一県是の調査・制定を定め、県下 12 郡全町村について実施の計画^①となっているが、現在所在の判明しているものは下益城郡 16 町村、阿蘇郡 20 町村の他は 2,3 ヶ村に過ぎない。

飽託郡（ほうたくぐん）

河内村（かはち）

昭和 31. 9. 30 茅野村と合併、河内芳野村となる。昭和 46. 4. 1 改称、河内村、町制。

1. 饱託郡河内村

熊本県図 ※河内町教委

河内村〔不詳〕手写

調査様式は明治 35 年 県訓令によるものと同じ

この他飽託郡のものとして、

小山戸島村（石原克則氏蔵）^②あり

宇土郡（うどぐん）

松合村（まつあひ）

昭和 31. 9. 30 不知火村に合併、町制。

1. 宇土郡松合村農是調査書

センター

松合村〔大正 2. 6〕

大正元年調査

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』には熊本県よりの出品は 1 点のみとして、「熊本県宇土郡戸馳村是」（村農会出品）が掲げられているが、内容・所在とも不明。

下益城郡（しもましきぐん）

松橋町（まつばせ）

1. 熊本県下益城郡松橋町是

松橋町 明治 35. 12

熊本県図

明治 35 年 県訓令によるものと思われる

豊福村（とよぶく）

昭和 29. 12. 1 松橋町に合併。

2. 熊本県下益城郡豊福村是

豊福村 明治 35. 12

熊本県図

同上

熊本県

豊川村（とよかは）

昭和 29. 12. 1 松橋町に合併。

3. 熊本県下益城郡豊川村是

豊川村 明治 35. 12

熊本県図

同上

中山村（なかやま）

昭和 30. 1. 1 年瀬村と合併、中央村となる。

昭和 50. 9. 1 町制。

4. 熊本県下益城郡中山村是

中山村 明治 35. 12

熊本県図

同上

年瀬村（としね）

昭和 30. 1. 1 中山村と合併、中央村。昭和 50.

9. 1 町制。

5. 熊本県下益城郡年瀬村是

年瀬村 明治 35. 12

熊本県図

同上

西砥用村（にしともち）

大正 13. 4. 1 町制、砥用町と改称。

6. 熊本県下益城郡西砥用村是

西砥用村 明治 35. 12

熊本県図

同上

東砥用村（ひがしともち）

昭和 30. 4. 1 砥用町に合併。

7. 熊本県下益城郡東砥用村是

東砥用村 明治 35. 12

熊本県図

同上

小川町（をがは）

8. 熊本県下益城郡小川町是

小川町 明治 35. 12

熊本県図

同上

小野部田村（のべた）

昭和 30. 4. 1 河江村と合併、益南村となる。

昭和 33. 3. 31 小川町に合併。

9. 熊本県下益城郡小野部田村是

小野部田村 明治 35. 12

熊本県図

同上

海東村（かいとう）

昭和 33. 3. 31 小川町に合併。

10. 熊本県下益城郡海東村是

海東村 明治 35. 12

熊本県図

同上

守富村（もりどみ）

昭和 30. 4. 1 杉合村と合併、富合村となる。

昭和 46. 8. 1 町制。

11. 熊本県下益城郡守富村是

守富村 明治 35. 12

熊本県図

同上

杉合村（すぎあひ）

昭和 30. 4. 1 守富村と合併、富合村。昭和 46

8. 1 町制。

12. 熊本県下益城郡杉合村是

杉合村 明治 35. 12

熊本県図

同上

杉上村（すぎかみ）

昭和 30. 3. 1 豊田村・隈庄町と合併、城南町となる。

13. 熊本県下益城郡杉上村是

杉上村 明治 35. 12

熊本県図

同上

豊田村（とよた）

昭和 30. 3. 1 杉上村・隈庄町と合併、城南町となる。

14. 熊本県下益城郡豊田村是

豊田村 明治 35. 12

熊本県図

同上

隈庄町（くまのしゃう）

昭和 30. 3. 1 杉上村・豊田村と合併、城南町となる。

15. 熊本県下益城郡隈庄町是

隈庄町 明治 35. 12

熊本県図

同上

熊本県

豊野村（とよの）

16. 熊本県下益城郡豊野村是

豊野村〔不詳〕

同上

熊本県図（落丁あり）

下益城郡は明治35年 現在でこの他当尾村、河江村あり。

玉名郡（たまなぐん）

1. 玉名郡是

玉名郡 明治36.7

明治34年12月末現在

県訓令による町村是に基づき郡是を制定

センター

熊本県図 ※玉名高図

清里村（きよざと）

昭和30.7.20 荒尾市と長洲町へ分割。

2. 玉名郡清里村是 附・附録 将来ノ目的方針

ニ関スル説明

〔清里村〕〔不詳〕

明治34年12月末現在 県訓令による調査の郡模範調査指定村

センター

東大農 熊本県図（「附録」欠）

阿蘇郡（あそぐん）

中通村（なかどほり）

昭和29.4.1 宮地町、古城村、坂梨村と合併、一の宮町となる。

1. 阿蘇郡中通村是

中通村〔明治36.5〕

明治34年現在 県訓令による調査（以下同じ）

センター（部分）

協組センター

古城村（こじゅう）

昭和29.4.1 合併、一の宮町。

2. 阿蘇郡古城村是

古城村〔明治36.8〕

明治34年 現在

センター（部分）

協組センター

坂梨村（さかなし）

昭和29.4.1 合併、一の宮町。

3. 阿蘇郡坂梨村是

坂梨村〔明治35,5〕

明治34年 現在

センター（部分）

協組センター

内牧村（うちのまき）

昭和 29.4.1 山田、尾ヶ石、黒川、永水村と合併、阿蘇町となる。

4. 阿蘇郡内牧村是

内牧村〔明治 36.9〕
明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター

山田村（やまだ）

昭和 29.4.1 合併、阿蘇町。

5. 阿蘇郡山田村是

山田村〔明治 36.10〕
明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター

尾ヶ石村（をがいし）

昭和 29.4.1 合併、阿蘇町。

6. 阿蘇郡尾ヶ石村是

尾ヶ石村〔明治 36.4〕
明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター

黒川村（くろかは）

昭和 29.4.1 合併、阿蘇町。

7. 阿蘇郡黒川村是

黒川村〔明治 36.8〕
明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター

永水村（ながみづ）

昭和 29.4.1 合併、阿蘇町。

8. 阿蘇郡永水村是

永水村〔不詳〕
明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター

高森町（たかもり）

9. 阿蘇郡高森町是

高森町〔明治 36.5〕
明治 34 年現在

センター

協組センター

草部村（くさかべ）

昭和 30.4.1 高森町に合併。

10. 阿蘇郡草部村是

草部村〔明治 36.5〕
明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター

熊本県

野尻村（のじり）

昭和 32.8.1 高森町に合併。

11. 阿蘇郡野尻村是

野尻村〔明治 36.6〕

明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター

錦野村（にしきの）

昭和 31.8.1 山西村と菊池郡大津町に分割。

12. 阿蘇郡錦野村是

錦野村〔不詳〕

明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター（落丁あり）

山西村（やまにし）

昭和 35.9.1 西原村と改称。

13. 阿蘇郡山西村是

山西村〔明治 36.11〕

明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター

馬見原町（まみはら）

昭和 31.9.30 柏、菅尾村と合併、蘇陽町となる。

14. 阿蘇郡馬見原町是

馬見原町〔明治 36.4〕

明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター ※蘇陽町役場馬見原支所

柏村（かしは）

昭和 31.9.30 合併、蘇陽町。

15. 阿蘇郡柏村是

柏村〔明治 36.6〕

明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター

菅尾村（すげの）

昭和 31.9.30 合併、蘇陽町。

16. 阿蘇郡菅尾村是

菅尾村〔明治 36.6〕

明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター

白水村（しらみ 現はくすい）

17. 阿蘇郡白水村是

白水村〔明治 36.5〕

明治 34 年現在

センター

協組センター

長陽村（ながきた 現ちょうよう）

18. 阿蘇郡長陽村是

長陽村〔明治 36. 12〕

明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター（落丁あり）

久木野村（くぎの）

19. 阿蘇郡久木野村是

久木野村〔明治 36. 5〕

明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター

産山村（うぶやま）

20. 阿蘇郡産山村是

産山村〔明治 36. 12〕

明治 34 年現在

センター（部分）

協組センター

この他阿蘇郡のものとして、

南小国村（南小国町役場蔵）^②あり。（阿蘇郡は明治35年現在で26ヶ町村あり）また、「北小国村是」（阿蘇郡）〔昭和8〕（熊本県図所蔵）があるが、これは大正4年1月設定の村是箇条及び昭和8年10月制定の村是箇条を並記した一葉の印刷物。

球磨郡（くまぐん）

1. 球磨郡是

球磨郡 明治36

巖松堂書店「日本地誌目録」（昭和13年
刊 巖松堂展望特輯号）所載

この他熊本県のものとして、

玉名郡 緑村

鹿本郡 岳間村（嶽間村）

上益城郡 浜田村（浜町村？）

芦北郡 日奈久町

天草郡 坂戸川村（坂瀬川村？）

が圭室諦成編 郷土誌文献目録（「熊本県の歴史」 文画堂 昭和32.12）「町村是」の項に掲げられているが、書誌事項・所在等は不明。

注) ①加藤正誼：熊本県郡町村是調査（大日本農会報 264；明治 36. 8）

②牧野洋一：南九州における郡是・町村は調査書の所在目録（熊本短期大学付属社会福祉研究所報 第7号；昭和 54. 4）

大分郡(おおいたぐん)

1. 大分郡是

大分郡 大正 4. 12

センター

大分県図

明治 42 年 12 月末現在 明治 41 年 7 月
27 日 郡訓令にて町村是調査を指示、町
村よりの報告に基づき郡是を制定する

東大分村(ひがしおほいた)

昭和 14. 8. 15 大分市へ編入。

2. 大分県大分郡東大分村是

東大分村 明治 44. 10
明治 42 年 12 月末現在

センター

大分県図

日岡村(ひのをか)

昭和 18. 11. 11 大分市へ編入。

3. 大分県大分郡日岡村々是

日岡村 明治 44. 3
明治 42 年 12 月末現在

センター

石山昭次郎氏

戸次村(へつぎ)

大正 10. 10. 1 町制。昭和 29. 3. 31 判田、吉野、
竹中村と合併、大南町となる。昭和 38. 3. 10 大
分市へ編入。

4. 大分県大分郡戸次村々是

戸次村 明治 42. 1
明治 40 年 12 月末現在

センター

京大経済

賀来村(かく)

昭和 30. 2. 1 東植田、植田村と合併、大分村と
なる。昭和 38. 3. 10 大分市へ編入。

5. 大分県大分郡賀来村々是

賀来村 明治 43. 7
明治 42 年 12 月末現在

センター

農総研 大分県図

鶴崎町(つるさき)

昭和 29. 3. 31 市制。昭和 38. 3. 10 大分市へ編入。

6. 大分県大分郡鶴崎町町是

鶴崎町 明治 44. 1
明治 42 年 8 月末現在

センター

市政図

三佐村（みさ）

昭和 18. 4. 1 鶴崎町に合併。

7. 大分郡三佐村々是

三佐村 明治 43. 3

明治 41 年 12 月末現在
書名は緒言による。

センター

大分県図 石山昭次郎氏

桃園村（ももぞの）

昭和 19. 2. 11 鶴崎町と合併。

8. 大分県大分郡桃園村々是

桃園村 明治 45. 2

明治 42 年 12 月末現在

センター

大分県図

高田村（たかだ）

昭和 29. 3. 31 鶴崎町に合併、市制。

9. 大分県大分郡高田村々是

高田村 明治 45. 2

昭和 42 年 12 月末現在

センター

大分県図

石城川村（せきじゅうかは）

昭和 29. 10. 1 挾間村に合併。昭和 30. 4. 1 町制。

10. 大分県大分郡石城川村々是

石城川村 明治 45. 1

明治 42 年 12 月末現在

センター

大分県図

由布川村（ゆふかは）

昭和 29. 10. 1 挾間村に合併。

11. 大分県大分郡由布川村々是

由布川村 明治 44. 10

明治 42 年 12 月末現在

センター

石山昭次郎氏

阿南村（あなん）

昭和 29. 11. 1 東庄内、西庄内、南庄内、阿蘇野

村と合併、庄内村となる。昭和 30. 4. 1 町制。

12. 大分県大分郡阿南村々是

阿南村 明治 44. 9

明治 42 年 12 月末現在

センター

石山昭次郎氏

南庄内村（みなみしゃうない）

昭和 29. 11. 1 合併、庄内村となる。

13. 大分県大分郡南庄内村々是

南庄内村 明治 44. 12

明治 42 年 12 月末現在

センター

農総研

大分県

この他大分郡のものとして、
竹中村、八幡村、東植田村（以上大分県図蔵^①）あり。

下毛郡（しもげぐん）
大幡村（おほはた）
昭和 18.8.8 中津市へ編入。

1. 大分県下毛郡大幡村是 センター
〔農会？〕 〔不詳〕 東大経済
〔明治 35 年末現在〕

宇佐郡（うさぐん）
封戸村（ふべ）
昭和 30.3.31 宇佐町（後市制）と豊後高田市
へ分割。
1. 大分県宇佐郡封戸村是 センター
封戸村 大正 2.2
明治 44 年度現在

第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』に大分県のものとして、
西国東郡 田原村是（村農会出品）
東国東郡 旭日村是（同 上）
北海部郡 中臼杵村是（郡農会出品）^②
南海部郡 明治村是（村農会出品）
の 4 点が掲げられているが、所在不明。

注) ①牧野洋一：前掲書

②前版「郡是・町村是調査書所在目録」に北海部郡臼杵町を 5 内国博として掲げているが、これは中臼杵村を郡農会（臼杵町在）が出品していることの誤り。

45 宮崎県

宮崎県は「町村治要綱調査の栄」(大正4年)によれば、明治39年町村是の調査を県下各町村に指示し、「県下各町村盡く之を完了し各将来七ヶ年を期し……」とあるが、現在判明している分は7郡47ヶ町村(欠1郡53ヶ町村)である。

また、「町村治要綱」は村是として第2回に相当するが、調査方法が変更しているのでここではとりあげないこととした。

宮崎郡(みやざきぐん)

宮崎町(みやざき)

大正13.4.1 市制。

1. 宮崎県宮崎郡宮崎町是

宮崎町 明治43

※宮崎県図

大淀村(おほよど)

大正13.4.1 宮崎町に合併、市制。

2. 宮崎県宮崎郡大淀村是

大淀村 [明治41.5]

宮崎県図

明治41年4月現在

樟村(あをき)

昭和7.4.20 宮崎市へ編入。

3. 宮崎県宮崎郡樟村是

樟村 [明治40.3]

宮崎県図

明治39年4月1日現在

赤江村(あかえ)

大正15.4.1 町制。昭和18.4.1 宮崎市へ編入。

4. 宮崎県宮崎郡赤江村是

赤江村 明治41.5

宮崎県図

明治41年5月現在

木花村(きばな)

昭和26.3.25 宮崎市へ編入。

5. 宮崎県宮崎郡木花村是

木花村 [明治42.11]

宮崎県図

明治42年9月1日現在

青島村(あしま)

昭和26.3.25 宮崎市へ編入。

6. 宮崎県宮崎郡青島村是

青島村 [明治42.8]

センター

[不詳]

東大経済 早大図

宮崎県

瓜生野村（うりふの）

昭和 26. 3. 25 宮崎市へ編入。

7. 宮崎県宮崎郡瓜生野村是

瓜生野村 明治 41. 4

〔明治 41 年 3 月現在〕

宮崎県図

住吉村（すみよし）

昭和 32. 10. 1 宮崎市へ編入。

8. 宮崎県宮崎郡住吉村是

住吉村 〔明治 42. 5 〕

〔明治 42 年 4 月調〕

センター

宮崎県図

生目村（いきめ）

昭和 38. 4. 1 宮崎市へ編入。

9. 宮崎県宮崎郡生目村是

生目村 〔明治 43. 4 〕

明治 39 年 12 月末調

宮崎県図（部分）

佐土原町（さどはら）

10. 宮崎郡佐土原町是

佐土原町 〔明治 41. 12 〕

明治 41 年 11 月現在

センター

早大図

広瀬村（ひろせ）

昭和 26. 4. 1 町制。昭和 33. 4. 1 佐土原町に合併。

11. 宮崎県宮崎郡広瀬村是

広瀬村 〔明治 41. 12 〕

明治 41 年 10 月 1 日現在

センター

早大図

清武村（きよたけ）

昭和 25. 4. 1 町制。

12. 宮崎郡清武村是

清武村 〔明治 39. 6 〕

明治 39 年 4 月 1 日現在

センター

早大図 清武町役場

南那珂郡（みなみなか）

飫肥町（をび）

昭和 25. 1. 1 東郷村、油津町、吾田村と合併、
市制。日南市となる。

1. 宮崎県南那珂郡飫肥町是

飫肥町 〔明治 42. 12 〕

明治 42 年 11 月調査

センター

早大図

油津町（あぶらつ）

- 昭和 25.1.1 合併、市制。日南市。
2. 宮崎県南那珂郡油津町是
油津町〔明治 42.11〕
〔不詳〕

センター
早大図

鶴戸村（うど）

- 昭和 30.2.11 日南市へ編入。
3. 宮崎県南那珂郡鶴戸村是
鶴戸村〔明治 40.5〕
明治 40 年 4 月 1 日現在

センター
早大図

本城村（ほんじょう）

- 昭和 29.11.3 大東・市木・都井・福島村と合併、
市制。串間市となる。
4. 宮崎県南那珂郡本城村村是
本城村〔明治 43.7〕
〔不詳〕

センター
東大経済

福島村（ふくしま）

- 昭和 29.11.3 合併、市制。串間市。
5. 南那珂郡福島村是
福島村〔明治 41.12〕
〔不詳〕

センター
東大経済

この他南那珂郡のものとして、
北郷村是（明 42 北郷町教委^① 北郷町役場蔵^③）あり

北諸県郡（きたもろかたぐん）

- 都城町（みやこのじょう）
大正 13.4.1 市制。
1. 宮崎県北諸県郡都城町是
都城町〔明治 43.2〕
明治 42 年末現在

センター
早大図

庄内村（しょうない）

- 大正 13.5.15 町制。昭和 40.4.1 都城市へ編入。
2. 北諸県郡庄内村村是
庄内村〔明治 39.9〕
〔不詳〕

センター
早大図 ※都城市図

この他北諸県郡のものとして、
山田村是（明 42 都城市図蔵^②）あり

宮崎県

東諸県郡（ひがしもろかたぐん）

倉岡村（くらをか）

昭和 26.3.25 宮崎市へ編入。

1. 宮崎県東諸県郡倉岡村是

倉岡村〔明治 43.3〕

宮崎県図

明治 43 年 3 月現在

この他東諸県郡のものとして、

綾村是（明 39 綾町役場蔵^③）あり。

児湯郡（こゆぐん）

下穂北村（しもほきた）

大正 13.4.1 町制。大正 13.8.1 妻町と改称。

昭和 30.4.1 上穂北村と合併、西都町となる。

昭和 33.11.1 市制。

1. 宮崎県児湯郡下穂北村是

下穂北村〔明治 41.11〕

宮崎県図

明治 41 年 9 月現在

上穂北村（かみほきた）

昭和 30.4.1 合併、西都町。昭和 33.11.1 市制。

2. 宮崎県児湯郡上穂北村是

上穂北村〔明治 40.12〕

宮崎県図

明治 40 年 11 月現在

高鍋町（たかなべ）

3. 宮崎県児湯郡高鍋町是

センター

高鍋町 明治 40.6

明治 39 年 9 月現在

西米良村（にしめら）

4. 宮崎県児湯郡西米良村是

西米良村〔明治 41.12〕

宮崎県図 西米良村教委

明治 41 年 8 月現在

この他児湯郡のものとして、

上江村是（明治 43.）「泰雲堂目録（社会科学資料）」に掲載あり。

東臼杵郡（ひがしうすきぐん）

岡富村（おかどみ）

昭和 5. 4. 1 延岡町に合併。昭和 8. 2. 11 市制。

1. 宮崎県東臼杵郡岡富村是

センター

岡富村〔明治 41. 10〕

宮崎県図 延岡市図

明治 41 年 9 月現在

恒富村（つねどみ）

昭和 5. 4. 1 延岡町に合併。昭和 8. 2. 11 市制。

2. 宮崎県東臼杵郡恒富村是

センター

恒富村〔明治 42. 3〕

早大図

明治 41 年 6 月 15 日現在

細島町（ほそしま）

昭和 12. 10. 1 富高町と合併、富島町となる。昭

和 26. 4. 1 岩脇村を合併、市制。日向市となる。

3. 宮崎県東臼杵郡細島町是

センター

細島町〔明治 44. 12〕

明治 44 年 10 月 1 日現在

門川村（かどかは）

昭和 10. 2. 11 町制。

4. 宮崎県東臼杵郡門川村是

センター

門川村〔明治 41. 7〕

明治 41 年 7 月現在

西郷村（さいがう）

5. 宮崎県東臼杵郡西郷村

センター

西郷村〔明治 41. 12〕

明治 40 年 12 月末現在

北方村（きたかた）

昭和 47. 11. 1 町制。

6. 宮崎県東臼杵郡北方村是

センター

北方村〔明治 41. 3〕

早大図

明治 40 年 12 月現在

北浦村（きたうら）

昭和 47. 11. 1 町制。

7. 宮崎県東臼杵郡北浦村是

センター

北浦村〔明治 42. 5〕

〔不詳〕

この他東臼杵郡のものとして、

延岡町是（明 41）伊形村是（明 41）（以上延岡市図蔵^②）

北川村是（明 39 北川町役場蔵^③）あり

西臼杵郡（にしうすきぐん）

椎葉村（しひば）

昭和 24. 4. 1 東臼杵郡へ編入。

1. 西臼杵郡椎葉村是

椎葉村〔明治 40. 12〕

センター

早大図

〔不詳〕

高千穂村（たかしほ）

大正 9. 4. 1 町制。

2. 西臼杵郡高千穂村是

高千穂村〔明治 39. 11〕

センター

早大図 高千穂町役場

〔不詳〕

田原村（たばる）

昭和 31. 9. 30 高千穂町に合併。

3. 西臼杵郡田原村是

田原村〔明治 40. 12〕

センター

※宮崎県図 高千穂町役場

〔明治 39 年現在〕

この他西臼杵郡のものとして、

諸塙村是（諸塙村役場（現東臼杵郡所属）^③，高千穂町役場蔵^①）

七折村，岩戸村（以上宮崎県西臼杵支庁，高千穂町役場蔵^①）

上野村是（明 40 高千穂町役場上野支所^③，宮崎県西臼杵支庁蔵^①）

鞍岡村（五ヶ瀬町教委蔵^①）

三ヶ所村（宮崎県西臼杵支庁，五ヶ瀬町教委蔵^①）あり。

注) ①牧野洋一：前掲書

②宮崎県立図書館 「宮崎県郷土資料総合目録 昭和 39 年 3 月 31 日現在」

③宮崎県立図書館 「宮崎県行政資料所在調査目録」（昭和 44. 1）

46 鹿児島県

鹿児島郡(かごしまぐん)

西櫻島村(にしさくらしま)

昭和 48.5.1 町制, 櫻島町と改称。

1. 鹿児島県鹿児島郡西櫻島村々是調査^①

センター

西櫻島村農会 [明治 36.2] 写

東大経済

明治 34 年 12 月調 郡指定調査村

第 5 回内国勧業博覽会出品

揖宿郡(いぶすきぐん)

喜入村(きいれ)

昭和 31.10.15 町制。

1. 鹿児島県揖宿郡喜入村々是調査

センター

喜入村農会 [明治 36.1] 写

東大経済

[明治 35 年現在]

第 5 回内国勧業博覽会出品

川辺郡(かわなべぐん)

東南方村(ひがしみなみかた)

大正 12.7.1 町制, 枕崎町と改称。昭和 24.

9.1 市制。

1. 鹿児島県川辺郡東南方村是

センター

東南方村 [明治 44.]

鹿児島県図 早大図 ※枕崎市図

明治 42 年末現在

加世田村(かせた 現かせだ)

大正 13.1.1 町制。昭和 29.7.15 市制。

2. 川辺郡加世田村是

センター

加世田村 [明治 41.9]

早大図(落丁あり) 川辺町図^②

明治 40 年 9 月現在

東加世田村(ひがしかせた)

大正 14.1.1 町制, 万世町と改称。昭和 29.

7.15 加世田町に合併, 市制。

3. 川辺郡東加世田村是

センター

東加世田村 明治 44.5

鹿児島県図 東大経済 早大図 ※東大図

〔不詳〕

※知覧町図

鹿児島県

西加世田村（にしかせた）

大正 12.1.1 笠砂村と改称。昭和 15.11.10 町制、笠沙町と改称。

4. 鹿児島県川辺郡西加世田村是

西加世田村 [明治 44.5]
明治 43 年末現在

センター

早大図 ※知覧町図

4-2. 川辺郡笠砂村是

笠砂村 [大正 13.11]
大正 12 年末現在 第 2 回の村是 先回
(明治 43 年) と対照あり

センター ※知覧町図

西南方村（にしみなみかた）

昭和 28.10.15 坊津村と改称。昭和 30.10.1 町制。

5. 鹿児島県川辺郡西南方村是

西南方村 [明治 44.10.]
[不詳]

センター

早大図

知覧村（ちらん）

昭和 7.4.1 町制。

6. 川辺郡知覧村村是

知覧村 明治 43.3
[明治 42 年?]

センター

知覧町図 ※川辺町図

川辺村（かわなべ）

大正 12.10.13 町制。

7. 川辺郡川辺村是

川辺村 大正 1.10
[不詳]

センター

早大図 ※知覧町図 ※川辺町図

勝目村（かつめ）

昭和 31.9.1 川辺町に合併。

8. 鹿児島県川辺郡勝目村々是調査

[勝目村農会] [不詳] 写
明治 35 年 12 月現在 第 5 回内国勧業博
覧会出品

センター

東大経済

日置郡（ひおきぐん）

伊作村（いざく）

大正 11.12.1 町制。昭和 30.4.1 永吉村と合併、吹上町となる。

1. 鹿児島県日置郡伊作村々是調査

センター

〔伊作村農会〕 〔不詳〕 写

東大経済

明治 35 年 12 月現在 第 5 回内国勧業博覧会出品

薩摩郡（さつまぐん）

西水引村（にしみづひき）

昭和 8.7.1 水引村と改称。昭和 26.4.1 川内市へ編入。

1. 薩摩郡西水引村々是

センター

西水引村 〔大正 3.10〕

早大図

大正 2 年 12 月末現在

樋脇村（ひわき）

昭和 15.11.10 町制。

2. 樋脇村々是

センター

樋脇村 大正 15.12

「是」のみ 村独自の立案になるもの

出水郡（いずみぐん）

野田村（のだ）

昭和 50.4.1 町制。

1. 鹿児島県出水郡野田村々是調査

センター

〔野田村農会〕 〔明治 35.12〕 写

東大経済

明治 34 年 12 月末現在 第 5 回内国勧業博覧会出品

伊佐郡（いさぐん）

東太良村（ひがしたら）

大正 14.1.1 本城村と改称。昭和 29.7.15 菱刈町に合併。

1. 鹿児島県伊佐郡東太良村々是調査

センター

東太良村農会 〔不詳〕 写

東大経済

明治 35 年 11 月現在 第 5 回内国勧業博覧会出品

鹿児島県

姶良郡（あいらぐん）

蒲生村（がまふ 現かもう）

昭和 3. 11. 1 町制。

1. 鹿児島県姶良郡蒲生村々是調査

センター

東大経済

蒲生村農会〔明治 35. 12〕写

明治 34 年 12 月末現在 第 5 回内国勧業

博覧会出品

贈与郡（そおぐん）

東志布志村（ひがしふし）

大正 2. 7. 1 町制, 志布志町と改称。

1. 鹿児島県贈与郡東志布志村々是調査

センター

東大経済

〔東志布志村農会〕〔不詳〕写

明治 35 年 10 月末現在 第 5 回内国勧業

博覧会出品

肝属郡（きもつきぐん）

西串良村（にしくしら）

昭和 7. 5. 15 町制, 串良町と改称。

1. 鹿児島県肝属郡西串良村々是調査

センター

東大経済

〔西串良村農会〕〔不詳〕写

明治 34 年 12 月現在 第 5 回内国勧業博

覧会出品

この他肝属郡のものとして,

田代村是（大正 3 鹿児島県図蔵^③）

大姶良村（大正 9 鹿屋市公民館蔵^④）

熊毛郡（くまげぐん）

北種子村（きたたね）

大正 15. 4. 1 町制, 西之表町と改称。昭和 33.

10. 1 市制。

1. 鹿児島県熊毛郡北種子村々是調査

センター

東大経済

〔北種子村農会〕〔不詳〕写

明治 35 年 9 月現在 第 5 回内国勧業博

覧会出品

大島郡（おおしまぐん）

手花部村（てきぶ）

明治 41.4.1 島崎町村制により、18ヶ村合併、

笠利村となる。

1. 鹿児島県大島郡手花部村々是調査

セ ン タ 一

〔手花部村農会〕 〔不詳〕 写

東大経済

明治 35 年 12 月現在 第 5 回内国勧業博

覧会出品

- 注) ①第 5 回内国勧業博覧会『審査報告』には「鹿児島郡櫻島村」とあるが、当時櫻島村は存在せず、
「西櫻島村是」が出品作品として現存している状況からみて、これは西櫻島村是の誤りと思われる。
②「加世田村是」は「鹿児島郷土資料総合目録 昭和 53 年 3 月 31 日現在」によれば、坊津町図
知覧町図にも所蔵となっているが、両所とも所蔵せずという調査結果あり。
③「鹿児島県郷土資料総合目録（公共図書館所蔵編） 昭和 53 年 3 月 31 日現在」（鹿児島県
立図書館 昭和 54.3 ）
④牧野洋一：前掲書

付 「産業調査書」
(暫定版)

生産調査会

産業方針 第1, 2冊

明治44.9 2冊

生産調査会の指示に基づく24道府県からの
「産業方針」報告を編纂。

第1冊 宮城・鳥取・山形・島根・石川・愛
知・香川・大分・佐賀・北海道・滋賀・大
阪・岐阜・愛媛・山口・兵庫

第2冊 秋田・静岡・奈良・北海道(第2回)
千葉・岩手・福島・高知・徳島

国図 農総研 東大経済

北海道

北海道

産業調査報告書 第1—19巻

大正3.10—4.4 22冊

内容 第1巻 土地・人口・土地改良(大正
3.10) 第2巻 農産物生産集散及消費

(大正3.11) 第3巻 種芸・園芸(大

正4.3) 第4巻ノ1 羊・豚・鶏(大
正4.3) 第4巻ノ2 牛・馬(大正4.

3) 第4巻ノ3 獣医及蹄鉄工・獣医
警察・畜産製造(大正4.3) 第5巻

農地管理(大正4.3) 第6巻 農業經
営・農家経済・農業労働者(大正4.3)

第7巻ノ1 民有牧場(大正4.3) 第
7巻ノ2 北海道庁種畜場(大正4.3)

第8巻 農家副業・蚕絲業(大正4.3)

第9巻 農産物運搬・農産物市場制度

(大正4.3) 第10巻 農事団体・農事
組合・農事教育・農業金融(大正4.3)

第11巻 農事試験・農事指導(大正3.11)

第12巻 飲食物工業・化学工業・紡績工

業・雑工業(大正4.4) 第13巻 工

業労働者・工業教育・工業団体及組合・

工業試験及指導(大正4.3) 第14巻

産業調査結果ノ要論(大正4.3) 第15

巻 水産ノ部其1(大正4.2) 第16巻

水産ノ部其2(大正3.12) 第17巻 水

産ノ部其3(大正4.4) 第18巻 水産

ノ部其4(大正4.4) 第19巻 水産ノ

部其5(大正4.2)

国図(2-19 欠11) 農総研(1

-19) センター(1-19 欠8,

13)

青森県

青森県

※青森県産業調査参考書

大正6

(東北地方産業経済文献目録 昭和15.6

所収)

青森県農会

※中津軽郡清水村農事調査

明治43.8

東北大経済(同上)

岩手県

岩手県

岩手県産業方針 大正7年

大正8.4

山林を除く

農総研

岩手県市町村産業是（参考）	秋田県産業調査参考書 上, 下
岩手県産業指導統制委員会事務局 昭和5. 6/6.12 2冊	大正12.3 2冊
〔第1冊〕 胆沢郡真城村, 稚賀郡新堀村, 下閉伊郡刈屋村, 西磐井郡金沢村	センター 農総研
〔第2冊〕 江刺郡愛宕村, 気仙郡吉浜村, 下閉伊郡田野畠村	鹿角郡
センター 東大経済	※鹿角郡産業調査書
岩手県工業是 昭和8.11 是のみ 市町村別工業振興計画表	大正12.3 花輪町図（東北地方産業経済文献目 録 所収）
東大経済	山形県
岩手県水産業是 昭和7.9 是のみ	山形県 山形県生産調査 〔不詳〕 明治43～45年現在で今後10年の增收予想, 施策等
農総研	農総研 東大経済
宮城県 宮城県内務部 宮城県臨時工業振興調査会議事録 附 宮城県臨時工業振興調査会調査書 大正11.9 大正8～10年現在	飽海郡 飽海郡生産調査 大正3.1 大正元年現在 東大経済
東大経済	※勵業調査書 明治41.5 光丘文庫（東北地方産業経済文献目 録 所収）
秋田県 秋田県 秋田県産業調査書 大正15.3	東村山郡 ※東村山郡生産調査 大正3 東北大経済（同上）
センター 農総研	

山形県	産業調査書 明治44年 (覆刻)
山形県産業調査書 昭和5年9月決定	茨城県産業史研究会 [不詳]
昭和6.12	前掲書を産業史研究会で再版したもの
昭和4年現在	センター 農総研
センター 東大経済	
山形県産業調査会答申書 昭和10年8月決定	茨城県産業県是実行成績概要 大正7年6月
[不詳]	(覆刻)
センター 農総研 東大経済	茨城県農業史編さん会 昭和41.3
	上記県是実行の中間報告
	センター 農総研
福島県	産業調査書
福島県	[不詳]
産業調査書	第2次県是のための調査資料
大正8.3	
センター 農総研	農総研
[福島県産業調査会要書]	栃木県
— 1冊	栃木県
県産業調査会の会議案および「産業調査書」	産業ニ関スル県是
の草稿たる「産業調査」を合冊したもの。	[大正8.8]
センター	大正8.8.31県告諭にて「県是制定」を決す
	センター 農総研 東大経済 市政図
東白川郡	埼玉県
東白川郡勧業調査書	秩父郡
[大正11.3]	埼玉県秩父郡産業是
センター 農総研	郡産業調査委員会 [大正12]
	センター
茨城県	神奈川県
茨城県	愛甲郡
産業調査書 明治44年 (覆刻)	※神奈川県愛甲郡産業調査書
県農林部農業組織課 [昭和33.3]	大正5
農業組織課保管の大正期刊行「産業調査書」	
を覆刻	神奈川県図
一橋経済 農総研	

新潟県	大野郡農会
新潟県	岐阜県大野郡産業調査 第1, 2
産業ニ関スル県是	明治41.12/43.12 2冊
〔不詳〕	農業・蚕業・牧畜業・林業の現況と将来、 製絲・稻作等につき具体的施設提案
センター 東大経済 市政図	国図
新潟県産業調査書 上, 下	静岡県
大正4.7 2冊	静岡県内務部
上記県是策定のための調査資料	静岡県之産業 第1~3巻
センター 農総研	大正1.12~4.4 3冊
新発田町 (北蒲原郡)	明治44~大正3年現在
新発田町産業是調査書	一橋経研 国図 農総研(1, 2)
昭和3.6	東大経済
大正13年末現在 工・商業中心	静岡県
東大経済	静岡県産業調査書 第1, 2巻
岐阜県	大正8.2 2冊
養老郡農会	一橋経研(2) 国図 農総研(1)
養老郡産業是	東大経済
大正15.6	駿東郡
大正14年現在	静岡県駿東郡産業調査書
国図 岐阜県図	大正12.4
(参考)	大正9年現在
岐阜県農会	東大経済
飛騨国生産調査報告	愛知県
〔不詳〕	岡崎市
明治43年度現在 大野・益田・吉城3郡	産業調査書
内17ヶ町村の農・林業および土地・戸口等の状況調査	昭和5.8
農総研	昭和4年現在
	国図 東大経済

東加茂郡	竹野郡
東加茂郡生産調査	京都府竹野郡産業調査書
〔明治45.3〕	大正12.5
明治43年現在	大正9年末現在
早大図	国図 京都府資
三重県	
三重県	兵庫県
生産調査書 大正5年	朝来郡
大正6.6	朝来郡産業是
国図	郡産業是設定調査会 〔昭和5.1?〕
	センター 東大経済
京都府	
京都府	朝来郡産業是基本調査批判
実業調査書	同上 〔不詳〕
大正9.5	各部会毎の現状に対する意見書
農総研 京都府資	東大経済
実業調査計画案	和歌山県
〔不詳〕	和歌山県
※京都府資	和歌山県産業奨励方針調査書
加佐郡	大正2.3
京都府加佐郡産業調査	明治43年現在
大正11-	国図 東大経済
※京都府資	
中郡	和歌山県産業調査書
中郡産業調査書	昭和6.11
大正10.-	国図 農総研 東大経済 協組センター
※京都府資	
鳥取県	
鳥取県	鳥取県産業調査書
	昭和4
	※米子図

西伯郡	岡山県
西伯郡産業基本調査書 附産業計画案	岡山県
大正13.7	岡山県産業調査書 現況之部
大正10年12月末現在	〔不詳〕
東大経済 ※鳥取県図日野分館	農総研 ※岡山市図
日野郡	岡山県産業調査書 (再版)
日野郡産業是	県内務部 大正12.3 / 5 2冊
(因伯史話会：鳥取県郷土文献目録 昭和 7 日野農林学校藏) 他に所蔵見当らず	現況之部, 将来計画之部
島根県	農総研 ※岡山市図
島根県	産業基本調査将来計画樹立指針
島根県産業計画書 大正7年8月決定	県内務部 大正10
〔不詳〕	※岡山市図
農総研 島根県図 ※出雲図	浅口郡
島根県産業計画参考書 大正7年8月決定	岡山県浅口郡産業調査書
〔不詳〕	大正12.3
上記方針と施設の決定の事由	大正10年3月末現在 大正9年県訓令によ る 以下各郡も同じ
農総研 島根図 ※出雲図	一橋経研
産業計画資料 第1 大正8年度施設	上房郡
大正9	岡山県上房郡産業調査書
※出雲図	—
簸川郡	大正10年3月末現在
島根県簸川郡産業計画	一橋経研 (落丁あり)
大正8	川上郡
※出雲図	岡山県川上郡産業調査書
簸川郡産業計画書	〔不詳〕
大正8	農総研 ※岡山市図
※出雲図	

阿哲郡

岡山県阿哲郡産業調査書

大正12.5

大正10年3月末現在

一橋経研

苦田郡

岡山県苦田郡産業基本調査書

大正11.12

大正10年3月末現在

一橋経研

広島県

広島県

生産調査書 大正6年

〔不詳〕

大正5年現在、今後10年の計画案

東大経済

沼隈郡

産業調査書

大正10.2

大正8年現在 県の生産調査方式に準拠し、

大正10年を基準に7年計画を立案

国図 東大経済

双三郡

雙三郡産業調査書 大正13年2月改訂

〔大正13.2〕

大正11年現在（大正6年第1次の計画立案あり）

センター

山口県

山口県

生産調査

大正3.1

明治44年現在

東大経済 早大図 山口県図

産業経済調査書

大正10

臨時山口県産業経済調査会の答申

山口県図

熊毛郡

生産調査書

大正3.12

県生産調査会の決定に基づき郡の方策を確立す

山口県図

徳島県

徳島県

徳島県農業基本調査

大正7.5

大正2年現在 大正4.4.1訓令による

センター 東大経済

高知県

高知県

産業調査書

明治44.5

センター 国図 農総研 名大経済

高知県産業調査書

大正 8. 3

農総研 東大経済 ※高知県図

長岡郡

長岡郡産業調査

〔書誌事項不明〕

※高知県図（山内文庫）

長崎県

長崎県

長崎県産業施設調査

大正 3. 8

国図 農総研 東大経済 早大図

同 附録 大正元年港湾貨物船舶及鉄道貨物

統計表

大正 3. 8

国図 農総研 東大経済 早大図

長崎県産業方針調査書 大正15年

大正15.6

一橋経研 農総研

熊本県

熊本県

熊本県産業調査書

大正14.9

センター 農総研

同 附録統計書

大正14.9

センター 農総研

大分県

大分県

大分県産業基本調査 現況調査

大正12.11

大正 6, 7年調査 大正 5年県訓令による

各都市町村産業調査の総括

センター 大分県図

宮崎県

宮崎県

産業方針

大正 7. 9

各部会毎現勢・将来・施設方法

農総研

鹿児島県

鹿児島郡

鹿児島郡生産調査 第1編 統計

大正 1.12

明治44年12月末現在（第2編以降不明）

センター

「郡是・市町村是」資料目録
—付 「産業調査書」—

昭和57年3月31日発行

編 者 高 橋 益 代

発行者 一橋大学経済研究所

日本経済統計文献センター

東京都国立市中2-1

電話 (0425) 72-1101

印刷所 東京コロニー東村山印刷所

東京都東村山市秋津町2-22-9

電話 (0423) 94-1111

統計資料シリーズ

1. 藤野正三郎・秋山涼子『在庫と在庫投資：1880～1940』，1973年1月
2. 藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指数：1888～1940』，1973年3月
3. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（下）』，1974年3月
4. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（上の1）』，1976年3月
5. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』 第1巻，1977年3月
6. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第1巻，1977年3月
7. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』 第2巻，1977年3月
8. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（上の2）』，1978年3月
9. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』 第2巻，1978年3月
10. 藤野正三郎『長期経済統計（L T E S）データベースの研究』，1978年3月
11. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（上の3）』，1978年7月
12. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（上）』，1979年3月
13. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（下）』，1980年2月
14. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（補遺）』，1980年3月
15. 松田芳郎『明治期府県の総括統計書解題』，1980年9月
16. 松田芳郎・有田富美子・大井博美『明治中期株式会社の構造』，1980年11月
17. 溝口敏行『長期経済統計（L T E S）データベースの利用マニュアル』，1981年3月
18. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』，第3巻，1981年3月
19. 松田芳郎・大井博美『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期鉄鋼・金属機械工業26社』，1981年3月
20. 松田芳郎『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法』，1981年3月
21. 秋山涼子『勧業年報』による工業生産の推計(1)：明治22～24年（1889～1891），1981年10月
22. 松田芳郎・大井博美・野島教之・杉山文子『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期 鉱業・造船・食品・化学工業等99社』，1981年12月
23. 高橋益代『「郡是・市町村是」資料目録』，1982年3月

福岡県（補遺）

総記（161頁）

「町村是調査書」と同種の文書綴が（鞍手郡）植木村資料として、直方市史編さん室に所蔵されている。

但し、「調査様式」同「下調様式」への書きこみは吉武村資料とは相違している。同村は炭坑所在の村で、同文書には吉武村資料にはない鉱業に係わる注記等が書きこまれており、書きこみ箇所について吉武村資料と比較検討してみることも意義あることと思われる。

柏屋郡（165頁）

「志賀島村是」は、志賀町が福岡市に編入されたことに伴って、福岡市に保管転換された由。現存の有無は不明。（今津健治氏よりの情報）

鞍手郡（168頁）

「直方町是」（明治39年末現在 複製版）「新入村是」（同 原本）「福地村是」（同年4月1日現在 原本）は直方市史編さん室に所蔵されているが、「頓野村是」は見当らず。かつては所蔵していたかどうかも不明。（調査済）

浮羽郡（生葉・竹野郡）（168頁）

吉井町公民館に全町村第1、2回分とも所蔵されている。（旧郡役所の建物を整理した折に発掘された模様。奥村俊介氏よりの情報）（今津健治氏調査済）

三井郡（174頁）

「御原村是」（〔明治36.12〕 久留米市民図書館蔵）「大橋村是」（〔明治34.〕田主丸町教育委員会蔵）「草野町是」（明治35 久留米市史編纂室蔵）（以上調査済）

三潴郡（175頁）

「大川町是」（〔明治36.2〕 福岡県史編纂室 複製版蔵 原本は大川市役所蔵の由）（調査済）

八女郡（180頁）

「黒木町是」第1回（明治31年郡調査）第2回（明治40年現在 県調査）（県史編纂室 複製版蔵）（調査済）

「福島町是」第1回の稿本が八女市立図書館に所蔵されている。（今津健治氏調査済）

企救郡（183頁）

「足立村是」（明治39年4月1日現在）「中谷村是」（明治35年8月1日現在）は北九州市立中央図書館（元小倉市立図書館）に所蔵あり。（調査済）「松ヶ江村是」は同門司図書館に所蔵。（未見）

築上郡（183頁）

「友枝村是」（明治35年12月現在）北九州市立中央図書館に所蔵あり。

上記企救郡の「中谷村是」とともに明治35年次の調査であるので、「緒言」等に明記はされていないが、共に第5回内国勧業博覧会向の調査と思われる。

（附記）

なお、本文中では福岡県史編纂室所蔵の「郡是・町村是」資料については、現時点で確認済のユニーク・タイトルのものを掲載してある。

正 誤 表

頁	行	誤	正	頁	行	誤	正
13	10	前板	前版	166	香月村		
19	17	農村変貌	農村の変貌		変遷	欠落	昭和6.4.1町制。
47	上大野村是 所蔵箇処	センターの後 茨歴	(落丁あり) (同上)	168	鞍手郡是 所蔵箇処	※若松町公民 館	※若宮町公民 館
50	依上村是 "	センターの後 茨歴	(落丁あり?) (同上)	169	調査実践録	※筑紫野中央 公民館	※筑紫野市 中央公民館
		木戸田四郎氏	"	"	浮羽村是	福岡国図	福岡県図
		"	(同上)	170	吉井町是(7) 内容年	明治26年調査	明治26年現在
82	栗林村是 "	センターの後 農総研	(落丁あり) (同上)	"	吉井町是(7-2)		
84	上條村是 書名	書名の後	大正6年		"	明治40年1月 現在	明治40年4月 1日現在
162	豊平村是 所蔵箇処	※太宰町水城 支所	※太宰府町水 城支所	"	吉井町是(7-2) 所蔵箇処	福岡国図	福岡県図
163	水城村 変遷	…へ編入。	…に合併。	171	竹野村是 内容年	明治25年12月 現在	明治26年調査
165	青柳村 "	…へ合併。	…に合併。	172	国分村是 所蔵箇所	センター(落 丁あり)	センター(落 丁あり?)
"	若松町是 内容年	明治38年現在	明治39年現在	173	合川村 読み	(かひかは)	(あひかは)
166	島郷村 変遷	昭和6.9.1	昭和6.8.1				

頁	行	誤	正	頁	行	誤	正
173	高良内村是 内容年	明治35年現在	明治35年調査	177	下から 5 星野村是 (23)	岡山村ゑ一部	岡山村の一部
174	8	草野村	草野町	180	刊年	明治29.8	明治28.8
176	八女郡是(訂正版) 刊年	明治30.12	明治33.12	"	星野村是 (23) 所藏箇処	九大燃	九大農
"	三河村是 内容年	明治31 4月	明治31年 4月	"	20	黒木村	黒木町
177	八幡村是 所藏箇処	現在	現在	182	大和村農会是 内容年	大正14年現在	大正14年度 現在

県・郡順位一覧 (補正)

頁	欄	箇 處	頁	欄	箇 處
6	1	石狩支庁の後 渡島支庁 胆振支庁 日高支庁 十勝支庁	7	3 2 2 1	(旧札幌支庁) (旧函館支庁) (旧室蘭支庁) (旧浦河支庁) (旧河西支庁)
		高座郡と(旧鎌 倉郡)の順位			の次 追加 (旧南足立郡)
		入れ替え			削除
		渥美郡 の次			
		追加 (旧八名郡)			
7	1	東白河郡 双葉郡	8	2	(旧南条郡)
		(旧東白川郡) (旧雙葉郡)			追加
	2	安蘇郡 の次 追加	9	1	(旧武儀郡)
		(旧足利郡)			(旧武庫郡)
	3	甘楽郡 の後 (旧荏原郡)	10	1	双三郡 の後
		(旧北甘楽郡)			(旧雙三郡)
		三池郡 の次	11	1	追加
		(旧豊多摩郡)			(旧企救郡)

正 誤 表

頁	箇 處		誤	正
27	農村是設定法及村是資料論	頁數	欠 落	398p
"	町村是調査綱要	"	"	38p
"	町村是調査指針	"	"	67p
"	町村是調査示要	"	"	92p
30	音別村是	刊年	[昭和8.]	[昭和8.]
33	大更村産業調査	"	明治45.2	大正2.7
"	"	注記		表紙刊年 明治45.2
35	藤根村	変遷	昭和31.4.1	昭和30.4.1
38	西瀧沢村	"	昭和30.3.31	昭和30.3.1
45	小梁村八幡村布沢村	"	明治村	明和村
49	前渡村	"	勝田市	勝田町(現市制)
53	奥野村是	書名	…奥野村是	…奥野村村是
57	上野村	変遷	…鳥羽、大村と…	…鳥羽村、大村町と…
"	大 村	"	欠 落	昭和29.1.1町制、大村町。
"	長瀧村	"	…大村と…	…大村町と…
58	菅生村	"	昭和30.4.1	昭和31.4.1
65	小幡村	"	…新屋村、福島町と…	…新屋村と福島町の一部と…
78	石山村是	所蔵箇處	(落丁あり?)	(落丁、破損あり)
100	沖杉村	変遷	小杉町	小松町
110	小嶋村経済調査書	書名	明治34年1月	明治43年1月調査
126	矢田村	変遷	大和郡山町	郡山町
		"	…市制。 の後	大和郡山市。

頁	箇 處		誤	正
127	本多村	変遷	大和郡山町	郡山町
"	平端村	"	"	"
132	幡郷村	"	大幡村 の後	(同日町制、岸本町)
"	二部村野上村組合村是	所蔵箇處	センター の後	(刷落ちあり)
		"	農技研 "	(同上)
136	川津村農事調査報告書	"	センター の後	(落丁あり)
		"	農技研 "	(同上)
138	岩坂村	変遷	熊野および…	熊野村と…
140	玉湯村農事調査報告書	書名	島根 八束郡…	島根県八束郡…
	"	所蔵箇處	(落丁あり)	(落丁あり?)
"	宇賀庄村農事調査報告書	"	"	"
143	三沢村農事調査報告書	内容年	明治3 年現在	明治34年現在
144	加茂村農事調査報告書	所蔵箇處	センター の後	(落丁あり?)
		"	農技研 "	(同上)
145	頓原村農事調査報告書	内容年	明治42年現在	明治43年現在
153	島地村是	"	昭和 7 年	[昭和 7 年現在]
198	住吉村是	所蔵箇處	センター の後	(破損あり)
		"	宮崎県図 "	(同上)
201	細島町	変遷	岩脇村を…	岩脇村と…
207	手花部村	"	欠 落	昭和36.1.1町制。